

令和2年度 事業報告書・決算書

令和2年度

事業報告書
決算書

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

令和2年度 事業報告

I	概要	3
II	組織	9
1	評議員	9
2	役員名簿	10
3	評議員会	11
4	理事会	12
5	業務の適正を確保するための体制	14
6	事務局	15
III	実施事業	17
1	総合支援事業	17
(1)	総合相談事業	17
(2)	専門家派遣事業	19
(3)	新型コロナウイルス感染症対策（個人事業主）事業	20
2	マーケティング支援事業	21
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	21
(2)	中小企業プロモーション支援事業	22
(3)	受発注創出事業（オンライン活用型・キャラバン型）	23
3	創業支援事業	24
(1)	創業支援拠点の運営事業	24
(2)	創業支援拠点（多摩）設置・運営事業	26
(3)	創業支援施設運営事業	30
(4)	創業活性化特別支援事業	31
(5)	シニア創業促進事業	31
(6)	行政課題解決型スタートアップ支援事業	32
4	経営革新等支援事業	33
(1)	事業可能性評価事業	33
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	35
(3)	高度化資金等診断事業	36
(4)	デザイン経営支援事業	37
(5)	九都県市共同産産マッチング事業	39
(6)	被災県等中小企業R&D連携支援事業	39
(7)	BCP策定支援事業	40
(8)	医療機器産業参入支援事業	41
(9)	医療機器産業参入促進助成事業	42
(10)	生産性向上のための中核人材育成事業	43

(11)	革新的サービスの事業化支援	44
(12)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	44
(13)	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	45
(14)	5Gによる工場のスマート化モデル事業	46
(15)	中小企業SDGs経営推進事業	46
(16)	その他支援事業	47
5	事業承継・再生支援事業	48
(1)	事業承継・再生支援事業	48
(2)	企業再編促進支援事業	50
(3)	倒産防止特別支援事業	50
(4)	事業承継支援プラットフォーム整備事業	51
6	下請企業等振興事業	52
(1)	下請企業振興事業	52
(2)	異業種グループ活性化支援事業	57
7	知的財産活用支援事業	58
(1)	知的財産総合センター事業	58
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）	62
(3)	知的財産活用製品化支援事業	65
8	国際化支援事業	66
(1)	海外展開総合支援事業	66
(2)	越境ECプロモーション支援事業	71
(3)	海外企業連携プロジェクト	71
(4)	海外拠点設置等戦略サポート事業	72
(5)	現地幹部人材育成支援事業	72
(6)	ASEAN展開サポート事業	72
(7)	海外企業の東京展開促進事業	76
(8)	輸出信用補償債権管理事業	76
9	助成金事業	77
(1)	中小企業技術活性化支援事業	77
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	77
(3)	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	77
(4)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	78
(5)	TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	78
(6)	市場開拓助成事業	78
(7)	販路拡大助成事業（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）	78
(8)	緊急販路開拓助成事業	78

(9)	商店街起業・承継支援事業.....	79
(10)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	79
(11)	先進的防災技術実用化支援事業.....	79
(12)	中小企業における危機管理対策促進事業.....	79
(13)	生産性向上のためのICTツール導入助成事業	80
(14)	革新的事業展開設備投資支援事業.....	80
(15)	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	81
(16)	創業活性化特別支援事業.....	81
(17)	医療機器産業参入促進助成事業.....	81
(18)	革新的サービスの事業化支援.....	81
(19)	事業承継・再生支援事業.....	81
(20)	知財戦略導入助成事業	81
(21)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	81
(22)	5Gによる工場のスマート化モデル事業.....	81
(23)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業.....	81
(24)	飲食事業者の業態転換支援事業.....	82
(25)	新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業.....	82
(26)	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業.....	82
(27)	非対面型サービス導入支援事業.....	82
(28)	中小企業等による感染症対策助成事業.....	82
(29)	占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業（飲食事業者向けテラス営業支援） ..	83
(30)	助成事業の利用企業に対する調査.....	83
10	企業人材育成事業.....	86
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	86
(2)	産業人材の確保・育成事業.....	87
(3)	経営人材NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）	88
(4)	人手不足対策プロジェクト事業.....	89
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業.....	89
11	企業福利厚生支援事業	90
(1)	健康管理事業	90
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	91
12	地域産業情報収集・提供等事業	92
(1)	インターネット情報提供事業等.....	92
(2)	情報誌等広報事業	92
(3)	ビジネスチャンス提供事業.....	93
13	地域産業振興事業	94

(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	94
(2)	TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	96
(3)	若手商人育成事業	96
(4)	若手・女性リーダー応援プログラム	100
(5)	伝統工芸品産業等振興事業	100
(6)	イノベーション多摩支援事業	105
(7)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	106
(8)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	106
(9)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	106
14	中小企業世界発信プロジェクト事業	108
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	108
(2)	全国受発注ネットワーク化事業	110
(3)	世界発信コンペティション事業	110
15	産業貿易センター事業	113
(1)	管理運営事業	113
(2)	建物管理事業	117
16	施設運営管理事業	119
(1)	中小企業会館	119
(2)	秋葉原庁舎	120
17	共済事業	121
(1)	傷病共済（都補助事業）	121

令和2年度 決算

財務諸表等

貸借対照表	127
正味財産増減計算書	131
正味財産増減計算書内訳表	133
キャッシュ・フロー計算書	135
財務諸表に対する注記	137
付属明細書	143
財産目録	144

監査報告等

監査報告書	149
独立監査人の監査報告書	151

令和 2 年度 事業報告

I 概要

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられた。一方で、内閣府が発表した令和3年1月の景気動向指数は基調判断が「上方への局面変化」に上方修正された。

ただし、内外の感染症の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

このような中、都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

都においては、令和3年3月に、『未来の東京』戦略ビジョン』で示した戦略について、新型コロナウイルス感染症との闘いの中で生じた社会の変化や、浮き彫りとなった新たな課題を踏まえてバージョンアップした『未来の東京』戦略』を策定した。この中で、高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な地域産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長していくとしている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、補正予算を編成するなど、中小企業支援を都政の重要課題と位置づけ施策を推進した。

政府においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」において、予算・税制・金融措置等あらゆる手段を総動員して中小・小規模事業者や個人事業主、中堅・大企業の事業継続を強力に支えるとしている。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として補正予算編成にも取り組んでいる。

公社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、都庁グループの一員として、時々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

今後も、『未来の東京』戦略』のほか、「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」に掲げられた達成目標の実現に向けた取組などを通じて、都内経済の発展に寄与するとともに、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開することで、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

令和2年度においては、特に次のような取組を行った。

1 起業・創業の促進

多摩地域における開業率の向上を目的とした「TOKYO創業ステーションTAMA」を令和2年7月に開設し、創業希望者の掘り起こしや、創業に向けた各種支援を行うとともに、地域の大学等と連携した講座等を開催した。

また、東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用する観点から、令和3年1月に、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を開設し、スタートアップの成長に資するイベント、セミナー等を実施した。

2 経営革新に向けた支援

自社工場内に5Gを導入し、生産性の向上やビジネスモデルの革新等に取り組む中小企業者等に対し、5Gの運用等に向けて通信環境の整備や設備導入等に必要となる経費の助成として、3件採択した。今後、スマート工場のモデル事業として、これらの取組を発信していく。

3 新たな販路の拡大

緊急対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により経営課題に直面する都内中小企業者に対し、展示会出展や広告掲載等の経費の助成として、406件を採択した。

また、発注企業11社と受注企業24社による受発注のオンライン商談会や、発注企業17社と受注企業53社・2グループによるリアルでの商談会を実施し、都内中小企業の販路拡大を支援した。

4 新型コロナウイルス感染症緊急対策

都内中小飲食事業者が新たにテイクアウトや宅配、移動販売を始めるため、車両・器具備品購入や広告掲載等の経費の助成として、8,218件を採択した。

また、都内中小企業者等に対し、業界団体が作成した新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン等に基づき行う内装・設備工事や備品購入の経費の助成として、5,124件を採択した。

さらに、非対面型サービスの導入に取り組む都内中小企業が行う備品購入やリース、広告掲載等の経費の助成として、3,000件を採択した。

＜令和2年度の主な事業の実施状況＞

（１）総合支援事業（本文 17～20 ページ）

「ワンストップ総合相談窓口」に法律・経営・労務等の相談員を配置、利用事業者数は延べ7,483社（元年度比1,989社増）、相談件数は延べ20,950件（元年度比4,395件増）となった。相談内容では、資金調達や経営全般に関する相談が大きく増加した。なお、新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口を設置し、相談体制の充実を図った。

また、「専門家派遣事業」では、376社（元年度比137社増）に対し専門家を2,058回（元年度比545回増）派遣し、4,408件（元年度比625件増）の相談を実施した。そのうち、新型コロナウイルス感染症対策として、無料で専門家を110社に377回派遣した。派遣目的としては、経営全般、経営戦略、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

（２）マーケティング支援事業（本文 21～23 ページ）

「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」では、新たに133製品（元年度比29製品減）を支援対象とした。大企業等のOBであるビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等とのマッチング回数は延べ2,531回（元年度比2,756回減）となった。その結果、10万円以上の新規成約を、101社・184件（元年度比6社減・53件減）獲得し、成約金額は約3億2千万円となった。

（３）創業支援事業（本文 24～32 ページ）

「TOKYO創業ステーション」では、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを延べ5,346件（元年度比63件増）実施するとともに、法務・税務・労務等の専門家や金融機関による相談を1,490件（元年度比290件増）実施した。「TOKYO創業ステーションTAMA」では、プランコンサルティングを延べ950件、専門家等による相談を279件実施した。

また、「創業活性化特別支援事業」では、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、156件（元年度比4件増）に対して創業にかかる経費の助成を行った。あわせて、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、11件（元年度比1件減）のインキュベーション施設整備・運営費補助を実施した。

（４）経営革新等支援事業（本文 33～47 ページ）

「事業可能性評価事業」では、申請は87件（元年度比19件減）であった。また事業可能性評価委員会において30件（元年度同数）のビジネスプランを「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。

「BCP策定支援事業」では、BCPを策定したことのない中小企業339社（元年度比29社増）に対し、演習を通して簡易版BCPの策定等を行う講座を開催したほか、97社

(元年度比 22 社増) に対し、専門家を派遣して各企業の状況に応じたBCP策定支援を実施した。

また、医療機器産業への参入に関心のある中小企業を対象に、医療機器製販企業や臨床機関等とのマッチングを 112 件 (元年度比 110 件減) 実施したほか、専門展示会等への出展支援などを行った。あわせて、医療機器産業への参入に向けた製品開発やニーズ調査等に係る経費の助成として、17 件 (元年度比 4 件増) を採択した。

さらに、都内中小企業に対し、IoTやAI、ロボット活用による工場や事務所の生産性向上を支援するため、延べ 139 件 (元年度比 19 件減) の専門家による相談に応じるとともに、普及セミナーや導入診断等を実施した。

加えて、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながるSDGs経営を推進するため、普及啓発セミナーを 2 回開催、155 名が参加した。またSDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの開設・運営を行った。

(5) 事業承継・再生支援事業 (本文 48~51 ページ)

事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通した相談員や統括アドバイザーを配置し、新規 762 社 (元年度比 133 社減) を含む、延べ 786 社 (元年度比 122 社減)、2,267 回 (元年度比 16 回増) からの相談に応じ、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定やハンズオン支援を実施した。

また、事業承継の際に必要な経営上の取り組みをテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、事業承継に向けた経営スキル習得を短期集中的に支援する「事業承継塾」を開講、38 社 (元年度比 2 社減) が受講した。あわせて、事業承継・経営安定化のために要する経費 (譲渡価格算定等) の助成として、14 件 (元年度比 8 件増) を採択した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、事業譲渡を検討している 35 社に対して民間企業と連携した譲受企業とのマッチング支援を開始するとともに、事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関と連携した相談対応を 58 社、経営改善計画策定等に向けた無料の専門家派遣を 15 社に 83 回実施した。

(6) 下請企業等振興事業 (本文 52~57 ページ)

受注企業を延べ 3,249 社 (元年度比 2,631 社減) 巡回し、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業を延べ 816 社 (元年度比 687 社減) 巡回した。取引先を紹介する情報提供件数は 647 件 (元年度比 84 件増)、取引成立件数は 209 件 (元年度比 4 件減) となった。

さらに、取引適正化相談員が親事業者及び下請事業者を 1,400 社 (元年度比 447 社減) 巡回し、下請に関する法律等の普及啓発を実施した。

(7) 知的財産活用支援事業 (本文 58~65 ページ)

知的財産に関しては、高度な専門知識と経験を有するアドバイザーや弁護士、弁理士等の相談員を配置し、知的財産全般の相談に応じた。相談実企業数は1,851社(元年度比28社減)、相談件数は6,678件(元年度比291件減)となった。業種別でみるとサービス業の件数が伸びている。

また、外国への特許出願等に要する経費の助成として204件(元年度比58件減)を採択した。

(8) 国際化支援事業 (本文 66~76 ページ)

海外販路開拓支援に関しては、支援企業と商社とのマッチング件数は625件(元年度比748件減)、成約件数は130件(元年度比46件減)となった。

タイ事務所では、弁護士、会計士ほか経験豊富な専門家を配置し、360件(元年度比6件増)の経営相談に対応するとともに、マッチングアドバイザーによる385件(元年度比52件減)の商談マッチングを実施し、成約件数は30件(元年度比7件増)であった。

インドネシア及びベトナムのサポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。インドネシアでは経営相談126件(元年度比15件増)・販路サポート310件(元年度比162件減)、ベトナムでは経営相談120件(元年度比27件増)・販路サポート246件(元年度比24件増)であった。

渡航での商談が叶わないなか、タイ事務所及びタイ・ベトナム等の中小企業支援機関とのオンライン商談会等を実施し、個別マッチング機会の創出と充実を図った。

(9) 助成金事業 (本文 77~85 ページ)

「中小企業技術活性化支援事業」では、都内中小企業の製品開発着手、新製品・新技術開発、製品改良・規格等適合化に要する経費の助成として、計100件(元年度比14件減)を採択した。

都内商店街で開業等を行うに当たっての、店舗の新装又は改装及び設備導入経費等の一部の助成として、30件(元年度比5件減)を採択した。特に女性や若手男性の開業に対しては手厚い支援を行い、13件(元年度比2件減)を採択した。

「中小企業における危機管理対策促進事業」では、BCP実践促進やサイバーセキュリティ対策促進、LED照明等節電促進に係る経費等を助成対象として、計242件(元年度比128件増)を採択した。

「革新的事業展開設備投資支援事業」では、更なる発展に向けた競争力の強化等を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の助成として、152件(元年度比33件減)を採択した。

「新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業」では、都内中小企業が感染症

対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を、新たに購入するための経費の助成として、43 件を採択した。

(10) 企業人材育成事業・(11) 企業福利厚生支援事業・(12) 地域産業情報収集・提供等事業 (本文 86～93 ページ)

中小企業者の人材育成を支援するため、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。階層別研修、職種別研修、目的別研修の参加者数は延べ 429 人、講師派遣型研修の受講者数は延べ 240 人（元年度比 274 人減）であった。

また、中小企業の経営人材やその候補者の育成を支援した。2 回開催した普及啓発セミナーには 71 人が参加し、第 5 期、第 6 期の育成講座には 39 社、64 人が参加した。

(13) 地域産業振興事業 (本文 94～107 ページ)

城東・城南・多摩の三支社において、法律・経営・労務等の相談に応じ、利用事業者数は延べ 1,688 社（元年度比 107 社減）、相談件数は延べ 5,180 件（元年度比 1,106 件減）であった。その他相談を除くと経営全般の相談が最も多かった。

個々の商店や商店街の要請を受け、専門家を派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 369 件（元年度比 126 件減）実施した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積める、チャレンジショップ「創の実」を、自由が丘と吉祥寺で運営し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供を行った。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集、マッチングを行い 20 組の開発チームを組成した。また各チームが商品開発を行い、最終的に 12 点（元年度比 2 点増）の支援商品を決定し、普及促進につなげた。

(14) 中小企業世界発信プロジェクト事業 (本文 108～112 ページ)

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」のユーザー登録については、利用者の利便性向上に向けたシステム改修等を実施し、登録件数は 36,502 件（元年度比 3,021 件増）となった。

また、「東京ビジネスフロンティア」では、産業交流展など 3 展示会への支援を行い、商談件数は 546 件（元年度比 1,591 件減）となった。

(15) 産業貿易センター事業・(16) 施設運営管理事業・(17) 共済事業 (本文 113～121 ページ)

都立産業貿易センター浜松町館について、令和 2 年 9 月に再開業し、稼働率は 40.1%、利用企業数は 84 社であった。

また、都立産業貿易センター台東館について、稼働率は 24.1%（元年度 72.6%）、利用企業数は 78 社（元年度比 273 社減）であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	所属団体等
評議員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評議員	村越 政雄	東京都商工会連合会会長
評議員	稲垣 英夫	東京都商工会議所連合会（武蔵野商工会議所会頭）
評議員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評議員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評議員	舟久保 利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評議員	松枝 憲司	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評議員	阿部 学	(株)商工組合中央金庫執行役員東京支店長
評議員	大塚 敬章	(一社)東京労働者福祉協議会専務理事
評議員	坂本 雅彦	東京都産業労働局次長

(敬称略)

2 役員名簿

理 事 10名

監 事 2名

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
理 事 長	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
副理事長	土村 武史	東京都産業労働局商工部長
専務理事	森 祐二郎	元選挙管理委員会事務局長
常務理事	織田 好和	東京都知的財産総合センター所長
理 事	村西 紀章	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事	山下 健	東京商工会議所中小企業部長
理 事	近藤 幹也	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
理 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事
理 事	宮寄 泰樹	(株)東京ビッグサイト常勤監査役
理 事	野口 一紀	(公財)東京観光財団専務理事(事務局長)
監 事	中島 真介	弁護士(北斗総合法律事務所)
監 事	築田 真由美	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会（決議の省略）

【開催日】令和2年4月17日（金）

【議決事項】

議案第1号 役員及び評議員の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 令和2年度事業計画及び収支予算について

報告事項2 事業報告について（令和元年6月～令和2年3月）

報告事項3 令和元年度包括外部監査の結果報告について

(2) 定時評議員会

【開催日】令和2年6月24日（水） 出席評議員9名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 令和元年度決算に関する件

議案第2号 理事の選任に関する件

議案第3号 会計監査人の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 令和元年度事業報告に関する件

報告事項2 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和2年4月22日（水）

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(2) 第1回定時理事会

【開催日】令和2年6月9日（火） 出席理事10名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和元年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告について

報告事項2 会計監査人の選任について

(3) 第2回臨時理事会

【開催日】令和2年7月27日（月） 出席理事10名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 職員就業規程の改正に関する件

議案第3号 コンプライアンス規程の改正に関する件

【報告事項】

報告事項1 職員の懲戒処分等に関する件

(4) 第3回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和2年9月14日（月）

【議決事項】

議案第1号 職員就業規程の改正に関する件

(5) **第4回臨時理事会**

【開催日】令和2年10月8日(木) 出席理事10名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 職員就業規程の改正に関する件

【報告事項】

報告事項1 不適切事務の再発防止委員会の中間報告に関する件

(6) **第5回臨時理事会（決議の省略）**

【開催日】令和2年12月1日(火)

【議決事項】

議案第1号 職員給与規程の改正に関する件

(7) **第6回臨時理事会（決議の省略）**

【開催日】令和2年12月18日(金)

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(8) **第2回定時理事会**

【開催日】令和3年3月30日(火) 出席理事9名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 令和3年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第2号 職員就業規程の改正に関する件

議案第3号 職員給与規程の改正に関する件

議案第4号 常勤の理事の報酬に関する件

議案第5号 臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長及び専務理事・常務理事の職務執行状況報告について

報告事項2 経営改革プラン（案）の策定について

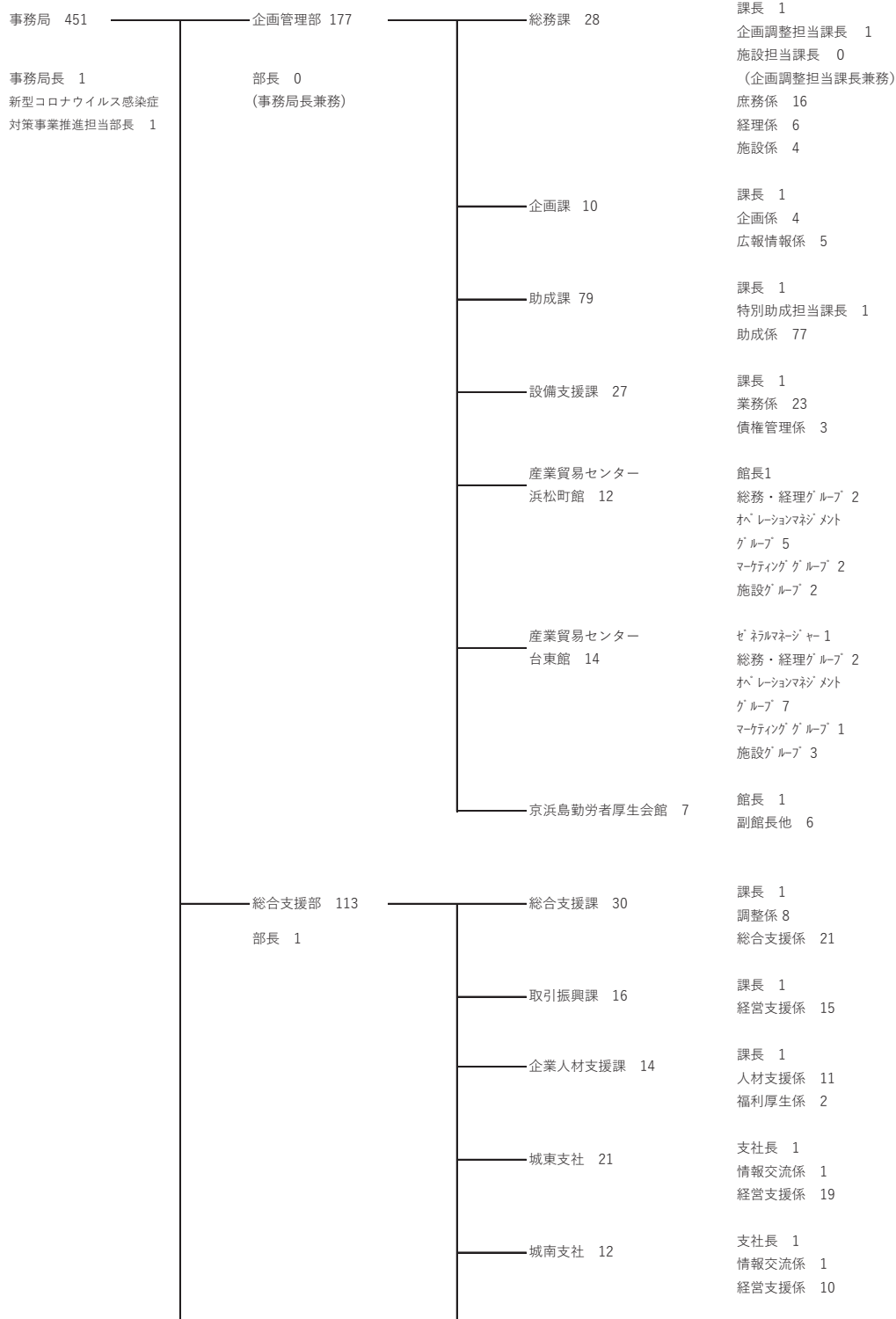
報告事項3 不適切事務の再発防止委員会の最終報告について

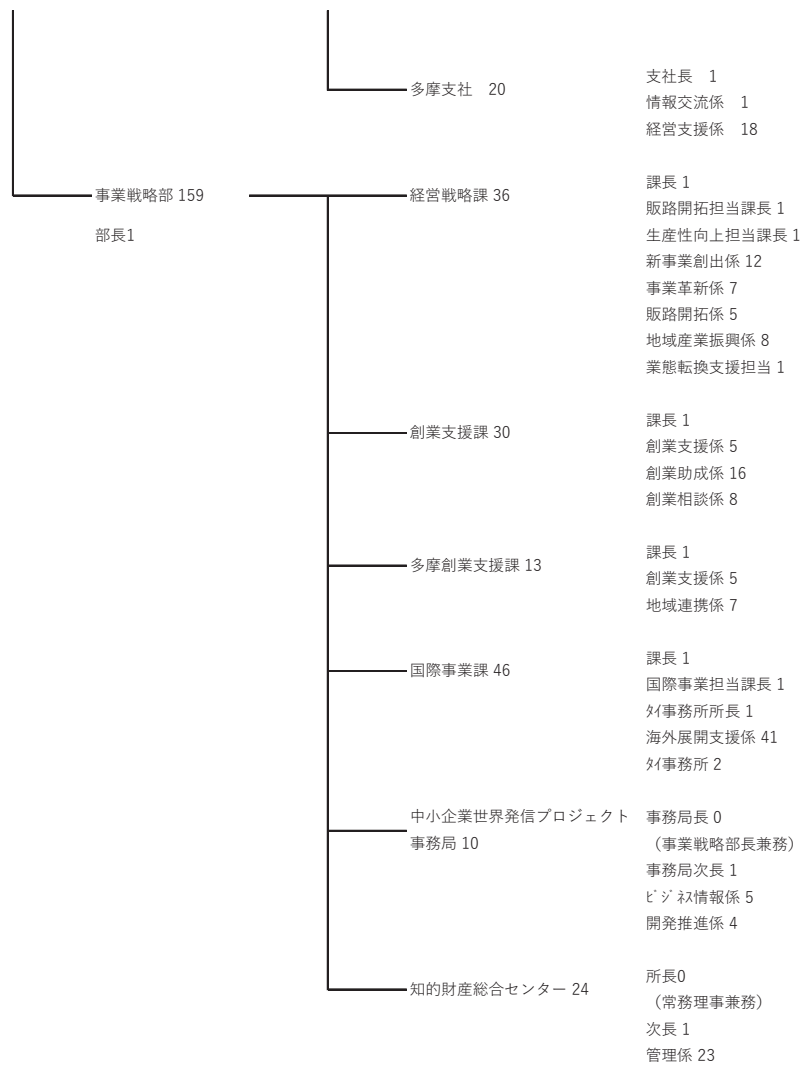
5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、職員等からの通報制度、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、理事による補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
6 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事・使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告したものが不利益な取扱いをうけないことを規定している。
7 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程（平成 23 年 4 月 1 日評議員会決定）において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

6 事務局

令和3年3月31日現在、事務局組織は、453名の職員（常勤嘱託員・非常勤職員224名を含む）をもって構成されている。





Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

「ワンストップ総合相談窓口」を本社に置き、弁護士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等の専門相談員が、中小企業からの経営に関する様々な相談に応えた。さらには必要に応じて、専門家の派遣、経営革新計画の策定、助成金といった各種支援事業の活用も案内し、公社による様々な中小企業支援の総合窓口としての役割を果たした。

また、中小企業の幅広い相談ニーズや経営課題に対応するために、夜間相談（火曜日）を行うとともに、「工業用水道の廃止に伴う経営相談窓口」「消費税率引き上げ及び軽減税率導入に伴う特別相談窓口」「新型コロナウイルス感染症に関する中小企業者等特別相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図った。

令和2年度の総合相談実績は「資金調達」「経営全般」に関する相談が大きく増加し20,950件となった。

総合相談の実績推移

(単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
総合相談延べ件数	20,950	16,555	14,304
利用事業者延べ数	7,483	5,494	4,634

総合相談の内訳

(単位：件)

区分		2年度	元年度	30年度
総合相談延べ件数		20,950	16,555	14,304
業種別内訳	製造業	2,174	2,075	1,932
	卸売業	1,341	1,339	1,345
	建設業	745	592	603
	小売業	1,645	1,243	1,070
	サービス業	10,620	7,455	5,885
	その他	4,425	3,851	3,469
相談項目別内訳	経営全般	1,652	239	279
	経営戦略	833	826	950
	資金調達	5,131	1,615	927
	マーケティング・営業	591	793	542
	法律関係	4,632	4,957	4,280
	会社設立	496	441	420
	税務会計	925	788	783
	労務関係	1,271	1,123	971
	特許関係	34	93	68
	技術・生産関係	57	75	107
	IT関係	397	444	307
	取引・適正化	8	28	18
	その他相談	4,923	5,133	4,652

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績 (単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
相談延べ件数 (支社合計)	5,180	6,286	6,319
利用事業者延べ数 (支社合計)	1,688	1,795	2,086

(参考) 総合相談 (本社)・経営相談 (支社) の実績合計 (単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
相談延べ件数	26,130	22,841	20,623
利用事業者延べ数	9,171	7,289	6,720

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

中小企業の要請に基づき、公事に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、様々な助言を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和2年度は376社に専門家を2,058回派遣した。派遣種別の内訳は、通常枠で262社1,666回、ソーシャルファーム枠で4社15回、新型コロナウイルス感染症対策枠で110社377回の実績となった。

派遣回数・事業者数実績

区分	2年度	元年度	30年度
派遣回数	2,058回	1,513回	1,728回
派遣事業者	376社	239社	251社

② 相談件数内訳

相談内容別は、「経営全般」が958件と最も多く、次いで「経営戦略」（950件）、「マーケティング・営業」（929件）となった。

業種別は、「サービス業」が1,730件と最も多く、次いで「製造業」（1,013件）、「その他」（646件）となった。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績

（単位：件）

区分	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計	
派遣回数	513	156	120	213	760	296	2,058	
派遣事業者数	89	28	21	39	145	54	376	
相談件数計	1,013	315	221	483	1,730	646	4,408	
（内容別） 相談件数	経営全般	263	62	72	92	337	132	958
	経営戦略	230	55	52	85	382	146	950
	資金調達	54	26	16	34	219	124	473
	マーケティング・営業	176	111	25	141	387	89	929
	会社設立	16	0	0	8	24	26	74
	税務会計	0	0	0	4	40	16	60
	労務関係	25	6	15	4	101	49	200
	特許関係	8	0	0	0	8	11	27
	技術・生産関係	85	6	0	16	4	4	115
	IT関係	132	35	33	83	203	27	513
その他相談	24	14	8	16	25	22	109	

(3) **新型コロナウイルス感染症対策（個人事業主）事業（都補助事業）**

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・個人事業主等に対して、支援施策等の特設サイトを開設し情報提供を行った。

2 マーケティング支援事業

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のOB70人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術をユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをOJTで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

① 支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。令和2年度は、133製品（令和元年度比29製品減）を追加し、383企業399製品を支援対象とした。

支援製品を「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報・通信」「スポーツ・インバウンド」の7分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応じていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った。

支援対象製品数の推移

（単位：件）

区分	2年度	元年度	30年度
支援対象企業／製品 ※1	383／399	273／282	277／289
新規支援対象企業／製品 ※2	129／133	157／162	125／127

※1 年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2 当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注) 支援期間は支援決定から2年間。ただし、令和2年4月以降終了予定企業から特例として1年間延長

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ7,397回（令和元年度比14,575回減）となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、延べ2,531回（令和元年度比2,756回減）となった。

③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は101社184件、成約金額合計316,021千円となった。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

（単位：件）

区分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権売買	店頭販売 カタログ販売	合計
2 年度	149	2	3	0	30	184
元年度	183	5	10	3	36	237
30 年度	270	2	9	0	37	318

④ マーケティング戦略策定支援

平成 27 年度より開始した本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。令和 2 年度は、新たに 9 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げている。

⑤ 展示商談会の開催

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

展示会の実施内容

実施日	実施内容
1 月 14 日	株式会社ナカヨとの間で「新技術・新工法展示商談会」をオンライン形式で開催した。電気通信分野の高度な技術を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業 15 社が参加し、支援製品・技術などを PR した。

(2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業の自社 PR やプロモーション戦略の策定、実行を通して中小企業の販路拡大と人材育成のための支援を実施した。

① 普及支援：商談会等に効果的な自社 PR シートの作成支援

専門家の支援により自社の強み、売りを抽出し、より訴求効果の高い自社 PR シートを作成し、ビジネスチャンス・ナビ 2020 等での有効活用を提案する支援を 65 件実施した。

② 強化支援：プロモーション戦略策定から実行までの支援

強化支援対象企業に対し、プロモーションナビゲータによる戦略策定支援、実行支援を 674 件実施した。

ア 令和 2 年度採択企業

プロモーションに課題を持つ中小企業 12 社を新たに採択し、基礎知識の習得のためのワークショップを 1 回実施した。

イ 令和元年度採択企業

令和元年度採択企業に対し、次の継続支援を実施した。

(ア) 展示会出展

東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2020 (7社)、CEATEC 2020 ONLINE (3社)、機械要素技術展 (6社) に出展

(イ) MEET UP

マスコミ等との交流を深め、情報発信 (プレスリリース等) のノウハウを習得するためのセミナーを実施

(3) 受発注創出事業 (オンライン活用型・キャラバン型) (都補助事業)

新型コロナウイルス感染症により深刻な状況にある都内中小企業に対し、オンラインでの販路拡大や受発注のマッチングによるサポートなどにより、売上の回復や販路開拓を支援した。

① オンライン販路開拓のモデル構築、ポータルサイトの開設

オンラインを活用して新規顧客の獲得を目指す中小企業 30 社を選定し、オンライン活用ノウハウも含めポータルサイトからモデルケースとして発信を行った。

② 商談会の実施

「健康」「安全」「環境」をテーマに、新たな技術や取引先を求める企業による商談会を実施した。

商談会の実施内容

区分	実施日	実施内容
オンライン商談会	1月20日	オンライン上で開催 発注企業 11 社、受注企業 24 社参加
マッチング商談会 (キャラバン型)	2月22日	産業貿易センター浜松町館で開催 発注企業 17 社、受注企業 55 社 (中小企業 53 社・中小企業 2 グループ) 参加 キャラバン型 (販路開拓やデザイン等の専門家) による支援を実施

3 創業支援事業

(1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

創業希望者の掘り起こしから、創業に関する知識習得、事業プランの作成等、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーション」を運営した。

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス、一時預かり保育サービスを実施した。

ア ラウンジスペースの提供

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスをを行った。

エ TOKYO創業ステーション Anniversary Event の開催

TOKYO創業ステーション開設4周年を記念してイベントを開催した(331名)。

Startup Hub Tokyo の実績

区分	2年度
Startup Hub Tokyo 延べ利用者数 ※	27,859名
イベント開催回数	417回
イベント延べ参加者数	16,198名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	2,901件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

(単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
プランコンサルティング延べ利用件数	5,346	5,283	4,445

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳

(単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
司法書士	126	96	66
社会保険労務士	119	76	78
税理士	236	196	163
弁護士	85	—	—
知財アドバイザー	87	—	—
金融機関等	837	832	623
合計	1,490	1,200	930

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した（女性ゼミ：8回 65名、プチ起業スクエア：12回 183名）。

⑤ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを24回開催した（1,407名）。

⑥ TOKYO起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。

入門コースは1日間、実践コースは原則3日間で実施した。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

(単位：人)

コース名	講義内容	参加者数		
		2年度	元年度	30年度
創業入門	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	119	238	235
創業実践	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	98	185	184
ベンチャープログラム	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	9	14	11
ものづくり創業プログラム	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	5	8	10
合計		231	445	440

(2) 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーションTAMA」を設置・運営した。

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス、一時預かり保育サービスを実施した。

ア ラウンジスペースの提供等

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスをを行った。

エ オープン記念イベントの開催

TOKYO創業ステーションTAMAの開設を記念して、オープン記念イベントを開催した。なお、イベント参加人数は、Startup Hub Tokyo のイベント参加者数に含まれる（216名）。

Startup Hub Tokyo の実績

区分	2年度
Startup Hub Tokyo 延べ利用者数 ※	20,006名
イベント開催回数	368回
イベント延べ参加者数	15,614名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	990件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースや若手相談ブースを設け、創業予定者の目線に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

(単位：件)

区分	2年度
プランコンサルティング延べ利用件数	950

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる資金調達、マーケティング・プロモーション、店舗・オフィスプラン、ものづくり、知的財産に関して、専門家を配置してアドバイスをを行った。

【専門相談の内訳】

(単位：件)

区分	件数
資金調達	118
マーケティング・プロモーション	126
ものづくり	11
店舗・オフィスプラン	15
知的財産	9
合計	279

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考えるセミナー等を実施した（女性ゼミ：8回34名、プチ起業スクエア：12回140名）。

⑤ 業種別セミナー

業種別のテーマについて、実践的なセミナーを実施した（10回72名）。

⑥ テストマーケティング

プランコンサルティングを利用されている方を対象に、製品・サービスの仮説検証の場を提供した（2回7名）。

⑦ 地域連携

多摩地域内の創業支援機関との共同企画のセミナーやイベントを、TOKYO創業ステーションTAMAや各機関の施設を会場として実施した。

自治体、大学等から要望を受け、講師等（プランコンサルタント・コンシェルジュ等）の派遣やイベント告知等の協力を実施した。これにより、多摩地域内の創業機運の醸成や、学生起業、大学発ベンチャーの掘り起こし等を図った（20件）。

【地域連携の内訳】

開催日	連携先（主催）	内容
8月22日	府中市	みんぶら シアワセ・デザイン会議
9月18日、10月13日	立川市	立川市経済活性化キャンペーン事業
10月8日	立川市	女性のための ReStart 講座「私らしい起業のはじめ方」
10月10日、17日、31日 11月7日（計4回）	立川市	立川市創業支援セミナー
10月28日、11月25日	東京農工大学	新産業創出セミナー（卓越リーダー養成機構）
11月4日	東京農工大学	イノベーション推進特別講義Ⅳ（イノベーション推進機構）
11月18日	共立女子大学	課題解決ワークショップ
12月1日	福生市	福生市創業支援事業
12月6日	狛江市	狛江市創業支援セミナー
1月13日	帝京大学	経営学総論Ⅱ
1月22日	玉川大学	中小企業経営論第15回
1月29日、2月19日、 3月12日	日本政策金融公庫	ゼロから学ぶ！起業×マネー
2月1日、16日	立川市	商店街チャレンジャー募集事業
2月1日	創価大学	アイデア・ブラッシュアップ講座
2月2日	東京農工大学	ネットワーキング講座（イノベーション推進機構）
2月13日	東京女子大学	ビジネス・プランニング・コンテスト ブラッシュアップ講習会
3月1日、12日、 15日、26日	多摩信用金庫	たましん創業セミナー
3月13日	稲城市	稲城市創業セミナー
3月19日	日本政策金融公庫	ゼロから学ぶ！起業×マネー創業融資相談会
3月20日	東京女子大学	ビジネス・プランニング・コンテスト 最終審査会
合計		20件

(3) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西R&Dセンターを設けている。入居募集に対し9件の申込みがあり、審査を経て3社が入居決定し、令和2年度3月末での入居企業数は14社となった。

また、入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

施設には、インキュベーションマネージャー（以下、「IM」という。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は97件あった。

イ セミナー・個別相談会

「ウィズコロナ時代の働き方」をテーマにセミナーを実施した。また、個別相談会を7回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西R&Dセンター	荒川区南千住	平成19年度	22～80 m ²	5年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	2年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	2年度	元年度	30年度
白鬚西R&Dセンター	14	3	2	14	13	11

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った（令和2年度3月末現在の入居企業は1社1室）。

また、IMを配置し、入居企業支援に努めた。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成22年度	40.02～63.14 m ²	5年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	2年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	2年度	元年度	30年度
インキュベーション オフィス・TAMA	6	0	3	1	4	4

(4) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額300万円)

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

令和2年度は、1,037件の申請を受け付け、審査の結果156件を採択した。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

(補助率2/3以内、補助限度額：整備・改修費5,000万円、運営費2,000万円)

※ 補助事業者が区市町村の場合（補助率1/2以内、補助限度額：整備・改修費4,000万円、運営費1,500万円）

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

令和2年度は、20件の申請を受け付け、審査の結果11件を採択した。

(5) シニア創業促進事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期した令和元年度「東京シニアビジネスグランプリ」をオンラインで開催した。また、ファイナリストには起業支援資金を交付した。

① 東京シニアビジネスグランプリ

シニア創業者の事業プランを募集し、書類及び面接審査を経て、選抜されたシニア創業者における事業プランの発表を行い、最優秀賞1名、優秀賞1名、奨励賞1名を決定した。

令和元年度第1回東京シニアビジネスグランプリ

開催日	実施内容	発表者	形式
令和2年5月24日	プレゼンテーション審査会	10名	オンライン

② 起業支援資金

ファイナリストのうち交付要件を満たす8名に対し面接審査を経て、起業支援資金を交付した。

(6) 行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用することが重要であることから、令和3年1月に、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を西新宿に開設した。

① 各種イベント、セミナー等

行政課題の解決、行政とスタートアップの協働、スタートアップの成長に資するイベント、セミナー等を実施した（25回）。

② 経営相談

行政課題の解決に取り組むスタートアップを対象に、経営相談に対応した（10件）。

施設の概要

施設名	所在地	開設	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	令和2年度	コワーキング兼イベントルーム 会議室

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い、必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

令和2年度の本事業への申請は、87件となった。申請のあった事業プランについて、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった53件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を実施した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

本事業をきっかけにブラッシュアップした事業プランは、金融機関等への説明に利用される場合が多く、事業性融資につながることを期待される。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、令和2年度は15回開催し、34件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件が30件あった一方で、「事業の可能性が低い」と評価された案件が4件あった。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては、委員会で指摘された事項を提示し、事業プランの再検討を促した。

事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	66	28	2	23	3
環境エネルギー分野	1	0	0	0	0
新製造技術分野	6	0	0	0	0
健康・生活文化分野	14	6	0	5	1
合計	87	34	2	28	4

直近3か年の評価状況

(単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
申込企業	87	106	95
評価企業（委員会上程）	34	31	36
「可能性あり」の評価企業	30	30	35

③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言のほか、他の支援事業への紹介を実施した。

また、事業可能性評価企業交流会（オンライン）も開催した。

令和2年度末における継続的支援対象企業は109社である（内訳：令和元年度末継続支援対象企業108社＋令和2年度評価委員会B評価以上企業30社－継続支援終了企業29社＝109社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、令和2年度の30社を加え、平成12年度からの累計で477社となった。そのうち、令和2年度に新たに28社が売上を計上し、売上計上企業は累計で345社となった。

売上計上企業

(単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
売上計上企業数(単年度)	28	25	17
売上計上企業数(累計) A	345	317	292
「事業の可能性あり」評価企業数(累計) B	477	447	417
A/B	72.3%	70.9%	70.0%

(2) 事業化チャレンジ道場(ものづくりイノベーション企業創出道場)

(都補助事業)

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できるインダストリアルデザインの手法を採り入れた「売れる製品開発道場」を開催した。なお、開発製品数は16となった。

売れる製品開発道場参加企業

(単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
城南支社	10	15	15
多摩支社	6	9	10
合計	16	24	25

売れる製品開発道場の概要

区分	講義・演習 14回 ものづくり実習 2回 個別現地支援 4回 を約8か月にわたり実施		
講義	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④共感されるものづくり ⑤「心」のまとめ	
	「技」	⑥コンセプト抽出のためのアイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出	
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫プレゼンテーション1 ⑬モニタリング ⑭プレゼンテーション2<ものづくり実習：2回>	

② 組織体制構築支援

売れる製品開発道場の製品開発を社内で一体的に進められるように、各社の経営ビジョンを考慮のうえ、令和2年度10社(令和元年度8社)に現状の組織の問題点を把握するとともに、新製品開発の組織づくりのロードマップを作成した。

③ 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業を対象に、開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップのうえ、量産化、市場投入、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。なお、開発製品数は20となった。

事業化実践道場参加企業

(単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
城南支社	15	15	16
多摩支社	5	7	10
合計	20	22	26

事業化実践道場の概要

区分	講義・演習4回(連続講座) 個別現地支援(20社) を実施
講義	①新規事業立ち上げの考え方、BSC(バランス・スコアカード)の体系 ②BSCの作成 ③戦略マップの作成 ④BSCの完成(アクションプランと先行指標の作成) ・特別講義1回：特許と助成金の活用について

令和2年度は展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で2月の「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2021」(6社)に共同出展を行った。

④ 経験者交流会

平成30年度以降の「売れる製品開発道場」の修了企業を対象として、修了年次を超えて活発なコミュニケーションを図り、問題解決の糸口とするとともに、新製品開発・事業化に取り組んでいく意識を高めることを目的に、3月に「経験者交流会」をオンラインで実施した(18社31名)。

(3) 高度化資金等診断事業(都受託事業)

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更(借入金の返済猶予)時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業（組合診断1組合、組合員診断2社）の合計3件を実施した。

② 運営診断

高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を2組合及び経済環境悪化の影響により条件変更申請をしている組合に対する診断を1組合、合計3組合18件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、令和2年度は10組合19件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している2組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう令和元年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	2年度	元年度	30年度
計画診断	1組合（3件）	1組合（2件）	2組合（5件）
運営診断	3組合（18件）	4組合（26件）	3組合（25件）
事後指導	10組合（19件）	12組合（22件）	13組合（25件）
特別指導	2組合（23件）	2組合（23件）	2組合（27件）

（4） デザイン経営支援事業（都補助事業）

① デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でオンラインセミナーを2回開催した。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

区分	2年度	元年度	30年度
開催回数・参加者数	2回・260人	3回・211人	4回・317人

② デザイン活用支援

ア デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（2,000部）。

イ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,000部）。

③ 東京デザインデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

令和3年1月にリニューアルリリースし、サイトデザイン（ロゴの作成を含む）の一新や高いユーザビリティの実現、検索機能の向上等を図った。

なお、デザイナーの登録に関しては、令和2年度の新規登録は41件で、令和2年度末の登録件数は821件となっている。

④ コラボマッチング

ア リアルマッチング

デザイナーに相談したい案件を有する都内中小企業と、デザイナー及びデザイン系大学との協働に向けて、出会いの場を創出するマッチング会を1回実施した。なお、対面形式でのマッチング会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式での開催に変更した。企業9社、デザイナー29社・2大学が参加し、延べ44件のマッチングを行い、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。

イ WEBマッチング（随時）

デザイナーにデザイン案件を依頼したい都内中小企業と、デザイナー及びデザイン系大学との出会いの場をオンライン上で提供する「WEBマッチング」を令和3年3月より開始した。デザイナーの登録件数は令和2年度末81件となっている。

⑤ デザイン相談

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、207件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

⑥ デザイン経営スクール

経営者とデザイナーと一緒に「デザイン経営」を体験できるようプログラムを構成し、ブランディングとイノベーションを中心に、マーケティング、SDGs など「デザイン経営」を推進するための手法を学ぶデザイン経営スクール（第1期）」を開講した。

講座は、全10回で座学とワークショップで構成され、対面形式とオンライン形式で実施した。また、開講期間は約4か月間、受講者は24名（企業14名、デザイナー10名）だった。

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて100%となった。

(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会をオンライン等により実施した。

令和2年度は埼玉県が幹事として開催を主導した。コーディネータ4名が企業へ参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業が具体的な案件を携えて参加した。令和3年2月に、オンライン会議ツール等を活用して商談を行った。

事業の実績

区分	2年度	元年度	30年度
発注企業	94社	120社	95社
受注企業	236社	274社	214社
延べマッチング回数	1,041回	922回	773回

なお、前回（令和2年2月）の神奈川県幹事による実施回については、フォローアップ調査を実施した。その結果、令和3年3月末時点で、試作依頼2件、見積依頼132件、図面検討依頼50件となり、そのうち成約件数は78件16,202千円となった。

(6) 被災県等中小企業R&D連携支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響を受けた被災県等中小企業と都内中小企業との連携・協働を促進し、大手企業の開発試作部門への参入を支援した。

① 開発連携コーディネータの派遣

ア 中小企業の製造・開発現場との面談の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、14件の製造・開発現場との面談を主にオンラインで実施した。なお、このうち、被災3県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業面談は新型コロナウイルス感染症の影響により取りやめた。

イ 研究開発ニーズ確認

大手企業研究開発部門の研究開発ニーズを把握するため、50件の面談を実施した。

ウ 中小企業と大手企業のマッチング

大手企業16社に対して、精密切削、精密孔加工、表面処理、測定装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを55件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて5件の成約があった。

② プレゼンテーション研修の開催

参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、令和2年11月並びに12月にプレゼンテーション研修を開催し、6社が参加した。

③ マッチングセミナーの開催（オンライン）

優れた技術を有する都内及び被災3県（岩手、宮城、福島）の中小企業13社が、大手製造業14社に対し自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供した。

④ 技術データベースの作成

支援企業が保有する優れた技術を大手企業研究開発部門にアピールするため、12社分の技術データベースを作成した。

⑤ 業界別展示会等の出展支援

支援企業が保有する優れた技術を専門展示会でアピールすることで、取引機会の拡大や販路開拓を支援するとともに、新規大手企業の開拓も行った。令和2年度は幕張メッセにて開催された機械要素技術展に6社出展した。

(7) BCP策定支援事業（都補助事業）

大地震や風水害、感染症等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。令和2年度は地震と風水害、感染症の3事象を対象に策定支援を実施し、策定個別コンサルティング利用及び策定講座利用後のフォローアップ調査合計で134社が策定完了した。

① B C P 普及啓発セミナー

B C P 策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、B C P 策定に向けたニーズ喚起を図った（2回214社）。

② B C P 策定支援講座

これまでにB C Pを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版B C Pの策定等を行うB C P策定支援講座を20回（うち、出張版1回）開催し、339社（令和元年度比1回減、29社増）の参加があった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止した。

③ 専門家派遣（B C P策定個別コンサルティング）

B C P策定支援講座に参加した企業のうち、専門家派遣を希望する97社（令和元年度比22社増）に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、感染症対応を中心に実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを開催し、25社（令和元年度比15社増）の参加があった。

⑤ 事例発表研究会

B C Pに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表やパネルディスカッションを通して、B C Pの定着化や新たな課題発見、課題解決を図ると共に、B C Pについての興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会をオンライン開催し、137社の参加があった。

（8） 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を目的に、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理するとともに、東京都医工連携HUB機構及び（地独）東京都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

ホームページ等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募った。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、医療機器設計、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを実施した。

事業の実績

(単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
中小企業面談	441	535	402
参加登録受付	120	126	108
マッチング	112	222	251

② 専門展示会等への出展

医療系展示会及び学会への出展を通じて、支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した(8社)。

③ 医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり(参加登録)企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した(製販企業：1社、ものづくり企業：10社)。

(9) 医療機器産業参入促進助成事業(都補助事業)

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、2つの助成事業を実施した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

① 医療機器等事業化支援助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額5,000万円)

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した(採択12件)。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

(助成率2/3以内、助成限度額500万円)

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した(採択5件)。

事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第 10 回	医療機器等事業化支援助成事業	令和元年度に 申請受付		2	60,330
	医療機器等開発着手支援助成事業			1	2,800
第 11 回	医療機器等事業化支援助成事業	12	441,838	3	128,097
	医療機器等開発着手支援助成事業	12	49,903	3	15,000
第 12 回	医療機器等事業化支援助成事業	13	508,161	7	256,824
	医療機器等開発着手支援助成事業	10	41,667	1	5,000
合計		47	1,041,569	17	468,051

(10) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

① 東京都生産性革新スクール

ものづくりの「良い流れ」を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール（第5期）」を開講した。

講座は、全19回で座学と現場実習で構成され、オンライン形式で実施した。また、開講期間は約3か月間、受講者は9名だった。

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて100%となった。

② 東京都標準化活用スクール

生産性向上を図るうえで必要な生産管理技術とともに重要となる設備管理技術等を中心とする「技術・技能の標準化」を習得する「東京都標準化活用スクール（第2期）」を開講した。

講座は、全5回で座学と企業視察等で構成され、対面形式とオンライン形式で実施した。また、開講期間は約1か月、受講者は9名だった。

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて85%となった。

③ 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者7社に対し、スクール修了生等による実地支援を計57回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

④ 生産性革新・標準化活用セミナー

中小企業の生産性向上に資する基本知識・理論、手法、施策、取組事例等を紹介するオンラインセミナーを全3回開催し、延べ238名が参加した。

(11) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）

① 普及啓発事業（セミナー）

将来的に市場の成長が見込まれる分野への参入を促進するため、当該分野の動向、先進事例等の情報提供及びスキル向上を図るセミナーを2回開催し普及啓発を図った（30社）。

② サービス経営人材育成支援事業

革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができる人材育成を目的とした「東京都新サービス創出スクール」ベーシックコースの第8期及びアドバンスコースの第1期を開催した（各20社）。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため両コースともオンラインツールを用いて、収録動画の視聴やリアルタイムでグループワークを行った。

また、ベーシックコースでは、参加企業に対する個別支援を1社あたり3回実施した。更に、モデルケースとなる先進的な事例企業の講演を実施した。アドバンスコースでは、1社あたり6回の個別支援を実施した。

③ 革新的サービスの事業化支援事業

（助成率1／2以内、助成限度額2か年で2,000万円）

東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進するため、以下の施策を実施した。

令和元年度以前の採択者には、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施した。令和2年度の採択者には、事業化に向けた専門性の高い課題を解決するため、アドバイザーを派遣し、サービスマーケティングの実行や情報技術の導入に関する助言等を実施した（採択14件）。

(12) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

（助成率1／2以内、助成限度額100万円）

都内サービス産業における顧客データ利活用の普及促進と当該モデルの創出に向け、専門家派遣、助成金の交付等を行った。

① 専門家派遣

30社に対して、データ利活用を支援する専門家の派遣を延べ147回実施した（令和元年度の支援採択企業を含む）。

② 助成金

令和2年度に支援採択をした12社に対して、データ利活用の実践に向けたワークショップを2回実施した。また、顧客データ等の収集及び分析支援ツール等の導入費用助成の対象企業として交付決定を行った（採択6件）。

(13) 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業（都補助事業）

中小企業が取り組むIoTやAI、ロボット活用による工場や事務所における生産性向上の取組を、セミナー・専門家派遣等により支援した。

① IoT、AI導入支援

ア 企業巡回

ICT、IoT、AI等の先端技術（IoT、AI等）の導入を計画する都内中小企業に延べ245社巡回し、事業紹介や先端技術の導入に向けたアドバイスをを行った。

イ ポータルサイトの運営

IoT、AI等の製品・サービスを38件掲載したほか、その導入によって、コストの削減や新たな付加価値を見出した導入事例情報を3件掲載した。

ウ 普及啓発セミナー

オンラインセミナーで都内中小企業へIoT、AI等の情報を広く提供し、その必要性や先進事例の紹介などの普及・啓発を行った（6回453名）。

エ 総合相談窓口（総合相談事業） （参考 p.17）

IoT、AI等に係る経営相談を、総合相談の中で97件実施した。

オ ICT人材育成講座

ICT技術活用に向けた経営人材・実務者を育成するための講座・ワークショップをオンライン形式で実施した（6回38社）。

カ 合同研究会

IoT、AI等の導入を検討している中小企業と、同分野のサプライヤーとが直接情報交換を行う合同研究会（オンライン）を実施した（2回66名）。

キ 導入前適正化診断

IoT、AI等の導入を計画する都内中小企業47社に専門家を合計277回派遣し、きめ細かな導入の支援を行った。

ク 導入機器診断

導入前適正化診断を受けた5社に、中小企業が導入しやすい具体的な製品やサービスの提案及び提案依頼書の作成を行った。

ケ 生産性向上のためのICTツール導入助成事業

(助成率1/2以内(小規模2/3以内)、助成限度額300万円)

「生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業」において
公社が実施する導入前適正化診断等を利用した取組に対し、生産性向上のため
のICTツールを導入する際の費用を助成した(採択14件)。

② ロボット導入支援

ア 普及啓発セミナー

産業用ロボット及びサービスロボットの最新動向や導入事例等を紹介するオン
ラインセミナーを全6回開催し、延べ308名が参加した。

イ ロボット導入企業等見学会

令和2年度は中止した。

ウ 窓口相談

ロボット導入・活用に係る相談窓口を設置し、延べ25件の相談対応を行っ
た。

エ 出張相談

ロボットの導入を計画する中小企業に専門家を派遣し、導入可能性等の目利
きや導入に向けたアドバイス等について、延べ17件の支援を行った。

オ 合同研究会

ロボット導入を検討している中小企業とシステムインテグレーターとが直接
情報交換を行う合同研究会(オンライン)を2回開催し、延べ24名が参加し
た。

カ 導入前適正化診断(個別診断)

ロボットによる自動化設備の導入を検討している企業へのコンサルティング
を実施し、最適なロボットシステム導入等について提案する個別診断を8社に
対して実施した。

(14) 5Gによる工場のスマート化モデル事業(都補助事業)

(助成率4/5以内、助成限度額1億2000万円)

自社工場内に5Gを導入し、生産性の向上やビジネスモデルの革新等に取り組む中
小企業者等に対し、通信環境の整備や設備導入等を促進する助成事業を実施した(採
択3件)。

(15) 中小企業SDGs経営推進事業(都補助事業)

都内中小企業に対し、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながる
SDGs経営を推進するため、下記の施策を実施した。

- ① 普及啓発
SDG s 経営セミナーをオンライン配信にて実施した（2回 155名）。
- ② 情報発信
SDG s に関する基本情報、SDG s 経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの開設・運営を行った。
- ③ 具現化支援
SDG s 経営ワークショップをオンライン配信にて実施した（2回 13名）。また、SDG s に係る基礎知識や導入事例を記載した「SDG s 経営ハンドブック」の発行も行った（10,000部）。

(16) その他支援事業

- ① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画について、中小企業に計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程し、160件の承認につなげた。
- ② 中小企業設備リース事業（都補助事業）
公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。
平成 28 年度に新規採択を終了し、令和 2 年度はリース実行中の期中管理を行った。
- ③ 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）
平成 14 年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った（未収債権：1件、1,007千円）。

5 事業承継・再生支援事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に向けて、新規 762 社を含む延べ 786 社 2,267 回の相談・支援を実施した。

① 相談事業（1次対応支援）

ア 相談企業の規模等

(ア) 業種別内訳

製造業、サービス業の2業種からの相談が 68.1%を占めた。

(イ) 従業員規模

従業員 20 人以下の企業からの相談が 63.5%を占めた。

(ウ) 売上高規模

売上高 3 億円以下の企業からの相談が 61.8%を占める一方、売上高 10 億円超の企業は 10.8%であった。

業種別内訳

(単位：社)

業種	2年度
製造業	326
卸売業	44
小売業	86
サービス業	193
その他	113
合計	762

従業員規模別内訳

(単位：社)

従業員数	2年度
0人～5人	180
6人～20人	304
21人～50人	205
51人～300人	69
301人～	4
合計	762

売上高別内訳

(単位：社)

売上高	2年度
5,000万円以下	122
5,000万円超～1億円	93
1億円超～3億円	256
3億円超～10億円	209
10億円超	82
合計	762

イ 相談及び支援内容

(ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面や電話、オンラインにより代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、統括アドバイザーの助言のもと経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
新規受付企業	762	895	933
(承継相談)	605	733	799
(再生相談)	147	151	128
(廃業相談)	10	11	6

(イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介ほか³が 37.6%、収益力向上・販路開拓が全体の 17.5%、続いて財務改善・資産圧縮が 17.0%となった。

1次対応における支援方針項目

(単位：件)

項目	2年度		元年度		30年度	
承継診断・支援施策紹介ほか	827	37.6%	1,048	34.7%	954	30.1%
収益力向上・販路開拓	384	17.5%	558	18.5%	618	19.5%
財務改善・資産圧縮	373	17.0%	478	15.8%	502	15.9%
生産性向上	225	10.2%	212	7.0%	246	7.8%
協力機関の紹介	193	8.8%	151	5.0%	47	1.5%
人事再構築・人件費削減	57	2.6%	192	6.3%	417	13.2%
廃業・破産・整理	50	2.3%	96	3.2%	66	2.1%
不採算事業整理	46	2.1%	119	3.9%	99	3.1%
事業転換・第二創業	26	1.2%	65	2.1%	83	2.6%
業務提携	16	0.7%	105	3.5%	135	4.3%
合計	2,197	100.0%	3,024	100.0%	3,167	100.0%

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った（3回 174社）。

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に向けた経営スキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。前期・後期とも、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。前期は8回 20社（延べ144社）、後期は8回 18社（延べ124社）が参加した。

また、家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした、後継者イノベーションスクールを令和2年度新たに開催し、12社が参加した。

④ 企業継続支援によるハンズオン支援（2次対応支援）

次に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業として新たに17社採択し、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。中長期経営計画策定支援のほか、各企業の重点課題として選定した経営管理体制構築、在庫・原価管理、販路拡大等について、令和元年度と平成30年度の採択先24社を含む延べ40社に対し806回支援した。

また、公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な支援案件について、事業承継・再生推進委員会を5回開催し、5件について審議を行った。

⑤ 事業承継支援助成金

（助成率2／3以内、助成限度額200万円）

事業承継・再生支援事業の支援企業に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（株価算定、人材育成、管理システム導入等）の一部を助成した（採択14件）。

（2） 企業再編促進支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響等により事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析等に加えて、民間企業と連携して譲受企業とのマッチングを支援するため、35社を採択し、M&Aマッチングに向けた支援を実施した。

（3） 倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して58社の相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施した（15社83回）。

(4) 事業承継支援プラットフォーム整備事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、デジタル技術を活用した新たな事業承継支援のプラットフォームの構築を行うため、オンラインでの事業承継相談体制を整備するとともに、事業承継ポータルサイトのコンテンツ（動画等）拡充を実施した。

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

下請中小企業振興法に基づく事業として、企業を巡回し、企業登録の促進、発注開拓、受注企業の特性等の把握などを行うとともに、取引情報を提供した。さらに、企業相互の連携を促進するための商談会を実施した。令和2年度は、巡回自粛期間もあったが、商談会は新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、対面商談会を開催した。

① 企業登録

6区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川）と連携し、都内の未登録企業を延べ2,109社巡回し、公社や区の支援事業の紹介や新規登録の依頼を行った。新規登録件数については、巡回に加え商談会等の参加時に登録を促すなどした結果、969件となった。

区分	新規登録件数 (単位：社)			(参考)登録企業計 ※ (単位：社)
	2年度	元年度	30年度	
発注企業	110	125	128	7,353
受注企業	859	747	840	25,220
合計	969	872	968	32,573

※ 令和3年3月末現在

② 取引情報収集提供

ア 企業巡回

6区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川）と連携し、受注企業を延べ3,249社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性等の把握とあわせて、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、延べ816社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。

イ 取引情報提供

大田区、板橋区と連携し、より高い技術力や提案力を持った企業を開拓したい、従来の取引先が廃業や移転等をしたことにより新規取引先を確保したいという発注企業に対し、取引先を紹介した。新規の取引先を探索する企業が増えたこと等により取引提供件数は647件（令和元年度比84件増）となった。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
2年度	202	25	8	14	398	647
元年度	217	13	3	6	324	563
30年度	309	120	10	36	383	858

取引情報提供の結果、成立件数 209 件、成立金額 451,033 千円（令和元年度比 4 件減、113,384 千円増）となった。また、1 件当たりの成立金額は 2,158 千円（令和元年度比 573 千円増）となった。

加工別取引情報提供実績

(単位：件)

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
2年度	成立件数	45	8	1	0	155	209
	不成立件数	168	15	7	12	248	450
	折衝中件数	26	5	0	3	39	73
元年度	成立件数	52	6	1	2	152	213
	不成立件数	347	39	2	16	552	956
	折衝中件数	37	2	0	1	45	85
30年度	成立件数	107	42	0	10	151	310
	不成立件数	269	97	9	34	310	719
	折衝中件数	140	48	10	22	162	382

※ 過年度分の取引情報提供の結果を含む。

③ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが 547 社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

④ 支援機関等連絡協議会の開催

下請企業等振興事業を実施している各自治体や支援機関との連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、連絡協議会をそれぞれ行った。

支援機関等連絡協議会開催概要

開催日・場所	担当地区	参加機関
8月3、4、5、 6、11日 TOKYO創業ステーションTAMA セミナールーム	多摩支社 (市・町)	日野、多摩、三鷹、調布、狛江、府中、国分寺、国立、あきる野、八王子、町田、稲城、武蔵野、小平、福生、羽村、立川、瑞穂、日の出
	多摩支社 (商工会議所・ 商工会)	商工会議所(八王子、町田、立川、青梅、武蔵野、むさし府中)、商工会(武蔵村山、東久留米、小平、小金井、三鷹、狛江、あきる野、福生、東大和、調布、西東京、昭島、国立、国分寺)、商工会連合会
	多摩支社 (金融機関)	東京信用保証協会、西武信用金庫、青梅信用金庫、多摩信用金庫、飯能信用金庫、きらぼし銀行、日本政策金融公庫
11月16日 産業貿易センター浜 松町館第3会議室	本社(区)	板橋、北、新宿、千代田、杉並、練馬
2月26日 オンライン開催	城南支社(区)	品川、渋谷、世田谷、目黒、大田

⑤ 受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会い、技術交流、販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を開催した。

受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会場	連携団体	参加企業数	来場者数
11月12日～18日	オンライン開催	板橋区	65団体	953人
12月24日	大田区産業プラザ	大田区	102社	280件 (商談数)
2月9日～10日	東京国際フォーラム	葛飾区	60社	1,298人

⑥ 企業情報システムの運営

下請企業支援を積極的に実施している4区(板橋、大田、北、台東)と企業情報システムをつなぎ、取引情報の提供等に役立てた。

⑦ 経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資するオンライン講習会を2回開催した（204人）。

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会（機械要素技術展 令和3年2月、幕張メッセ）に16社と共同出展した。

⑨ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を4回実施した（発注企業：106社、受注企業：286社、延べマッチング回数：680回）。

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握した。その結果、令和3年3月末時点で、試作依頼7件、見積依頼85件、図面検討依頼25件となり、そのうち成約件数は20件3,815千円となった。

⑩ 取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ADR））

下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」（法務大臣認証））を設置し、企業間の取引相談及び調停・あっせんにより取引上の問題を解決するとともに、企業巡回等により取引適正化を推進した。

ア 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、下請取引紛争解決センターを設置し、迅速かつ効果的な相談及び調停・あっせんを実施した。

（ア） 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行った。解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、対応した。相談企業の業種別では「サービス業」からの相談が最も多く、相談発生理由別には「取引契約をめぐる紛争」が最も多くなった。

苦情相談業種別取扱件数

(単位：件)

業 種	2 年度	元年度	30 年度
サービス業	103	126	144
情報通信業	28	40	56
製造業	30	37	53
建設業	39	65	70
卸売・小売業	16	15	25
運輸業	20	34	25
不動産・その他	8	4	5
合計	244	321	378

苦情相談発生理由別処理件数

(単位：件)

苦情・紛争の発生理由	2 年度	元年度	30 年度
代金回収に関する紛争	93	132	171
取引契約をめぐる紛争	138	168	171
取引関係の変更に伴う紛争	3	6	19
支払い条件の変更に伴う紛争	2	4	2
その他の苦情紛争	8	11	15
合計	244	321	378

また、相談者のその後の状況について令和元年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 51 件のうち、22 件が全面解決、6 件が部分解決したと回答があった。

(イ) 調停・あっせん

解決困難な案件については調停により解決を図った。調停手続きの説明を行った案件は数件あったものの、申立は 1 件、相手方不応諾により調停は実施しなかった。

(ウ) 調停・相談業務情報交換会（業務評価委員会）

下請取引紛争解決センターによる調停及び相談業務における情報共有を目的として、調停担当弁護士及び苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、それぞれ情報交換会を书面開催した。

イ 取引適正化推進

企業巡回や講習会により取引適正化を推進した。

(ア) 取引適正化巡回

取引適正化相談員9名(しわ寄せ防止対策2名含む)が親事業者及び下請事業者を1,400社巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

(イ) 下請法講習会等

下請中小企業等に対して、基本的な契約書の基礎知識や下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を実施した(6回 219人)。なお、新型コロナウイルス感染症対策としてすべてオンライン開催とした。

(2) 異業種グループ活性化支援事業(公社自主事業)

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行った。

7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施している。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び3か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応した。さらに、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

相談体制

（単位：名）

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	8	3
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1	1
合計		9	6

イ 相談件数

相談件数は 6,678 件で令和元年度比 291 件（4.2%）減、また、相談実企業数は 1,851 社で令和元年度比 28 社（1.5%）減となった。

相談件数、相談実企業数の推移

（単位：件）

区分	2年度	元年度	30年度
相談件数	6,678	6,969	6,577
相談実企業数	1,851	1,879	1,901

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
総合 センター	2,318	3,840	3,411	261	444	442	2,354	1,006	1,047	4,933	5,290	4,900
城東 支援室	43	140	179	119	104	50	285	198	166	447	442	395
城南 支援室	134	188	201	47	95	104	282	224	133	463	507	438
多摩 支援室	118	150	177	104	129	189	516	335	345	738	614	711
創業支援 拠点ほか	81	116	123	0	0	3	16	0	7	97	116	133
合計	2,694	4,434	4,091	531	772	788	3,453	1,763	1,698	6,678	6,969	6,577

ウ 相談傾向

令和元年度比では、業種別で見るとサービス業の件数が伸びている。知財区分別では意匠、次いで著作権が増加している。相談区分別では調査、次いで契約が増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の4割～5割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	2年度		元年度		30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	2,851	42.7%	3,036	43.6%	2,919	44.4%
卸・小売業	967	14.5%	1,140	16.4%	1,055	16.0%
サービス業	1,262	18.9%	1,218	17.5%	658	10.0%
情報通信業	489	7.3%	510	7.3%	516	7.8%
公務	81	1.2%	97	1.4%	72	1.1%
その他	1,028	15.4%	968	13.9%	1,357	20.7%
合計	6,678	100.0%	6,969	100.0%	6,577	100.0%

相談件数（知財区分別） ※ (単位：件)

知財区分	2年度		元年度		30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
特許・実用新案	3,373	45.1%	3,365	42.7%	3,086	41.6%
商標	1,979	26.5%	2,426	30.8%	2,341	31.6%
著作権	564	7.5%	534	6.8%	557	7.5%
意匠	810	10.8%	761	9.7%	743	10.0%
不正競争	153	2.0%	135	1.7%	92	1.2%
その他	598	8.0%	664	8.4%	596	8.0%
合計	7,477	100.0%	7,885	100.0%	7,415	100.0%

相談件数（相談区分別） ※ (単位：件)

相談区分	2年度		元年度		30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
権利取得	4,074	55.1%	4,498	56.9%	4,274	57.1%
契約	823	11.1%	812	10.3%	793	10.6%
知財管理	771	10.4%	923	11.7%	922	12.3%
調査	668	9.0%	542	6.9%	442	5.9%
係争	307	4.2%	351	4.4%	231	3.1%
技術	17	0.2%	13	0.2%	20	0.3%
特許流通	21	0.3%	19	0.2%	23	0.3%
その他	713	9.6%	743	9.4%	778	10.4%
合計	7,394	100.0%	7,901	100.0%	7,483	100.0%

※ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「令和2年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した（オンライン）。「オープンイノベーションを加速する知的財産～宇宙産業のテクノロジーを支える中小企業～」をテーマに掲げ、宇宙探査のイノベーションにおける中小企業と研究機関との知的財産を交えた連携について解説した。また、オープンイノベーションを研究開発等に活用した企業の実例等を紹介した。

聴講者数及びアンケート結果

項目	2年度	元年度	30年度
聴講者数	473人	383人	394人
アンケート回答者数	201人	283人	207人
満足度 ※	96.0%	97.3%	87.9%

※ 2・元年度：アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

※ 30年度：「大変満足」、「満足」と回答した割合

イ セミナー

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とする各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区分	2年度		元年度		30年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	69回	2,118人	105回	2,475人	122回	2,865人
特許情報調査セミナー	11回	421人	45回	494人	50回	545人
都・区市町村等職員向け 研修	2回	22人	3回	95人	4回	65人
合計	82回	2,561人	153回	3,064人	176回	3,475人

③ 東京都知的財産交流・研究会

異業種交流型の勉強会である「東京都知的財産交流・研究会」を実施した。参加企業は「特許出願戦略と係争予防」、「商標、意匠と著作権」、「技術契約と営業秘密」、「知財経営と意見発信」、「AI関連発明の戦略的権利化手法の検討」の5グループに分かれ、定期的に集まり議論を重ねた（34社、44名、延べ36回開催）。参加企業主体の積極的な取組は、中小企業有志の意見提出（内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2021」策定に向けたパブリックコメント募集（3月））につながった。

④ 情報の収集及び発信

ア 中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行った。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。令和2年度末現在、登録弁理士数は447人（令和元年度比7人増）、利用件数は46件（令和元年度比13件増）となっている。

ウ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策として、海外ネットワークを活用した。中国、韓国、タイ、アメリカ及び日本国内（中国及び日本国内は各2所）の法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知財センターホームページから発信したほか、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

（2） 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた製品・技術を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、知財センターの担当アドバイザーが継続的な相談・助言を行った。令和2年度は新たに10社を選定し、事業開始の平成20年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ130社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。

イ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に関する支援を、令和2年度は8社に対して実施した。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額400万円）

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成した（採択93件）。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額60万円）

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成した（採択2件）。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 60 万円)

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成した。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成した (採択 86 件)。

エ 外国侵害調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 200 万円)

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成した (採択 2 件)。

オ 特許調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円)

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成した (採択 8 件)。

カ 外国著作権登録費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 10 万円)

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成した (採択 2 件)。

キ 海外商標対策支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成した (採択 6 件)。

ク グローバルニッチトップ助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,000 万円)

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費を助成した (採択 5 件)。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する事業である (採択 0 件)。

交付決定実績

(単位：件)

区分	項目	2年度	元年度	30年度
外国特許 出願費用助成	交付決定(申請)件数	93(147)	114(141)	88(107)
	交付決定額	233,950千円	175,086千円	146,545千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	1(2)	3(3)
	交付決定額	390千円	550千円	709千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定(申請)件数	5(5)	12(12)	12(12)
	交付決定額	1,738千円	4,295千円	4,262千円
外国商標 出願費用助成	交付決定(申請)件数	81(85)	107(109)	104(104)
	交付決定額	28,810千円	35,158千円	37,226千円
外国侵害調査 費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	1(1)	2(2)
	交付決定額	3,580千円	2,000千円	1,504千円
特許調査 費用助成	交付決定(申請)件数	8(12)	8(8)	12(12)
	交付決定額	3,292千円	3,049千円	6,851千円
外国著作権 登録費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	6(6)	4(4)
	交付決定額	185千円	524千円	311千円
海外商標対策 支援助成	交付決定(申請)件数	6(6)	6(6)	—
	交付決定額	9,762千円	14,434千円	—
グローバルニッチ トップ助成	交付決定(申請)件数	5(5)	5(5)	5(5)
	交付決定額	34,721千円	44,160千円	49,258千円
知的財産活用 製品化支援助成	交付決定(申請)件数	0(0)	2(2)	—
	交付決定額	0千円	4,086千円	—
合計	交付決定(申請)件数	204(266)	262(292)	230(249)
	交付決定額	316,428千円	283,342千円	246,666千円

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値向上に繋げるための支援を実施した。製品化コーディネーターを3名委嘱し、中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会（知的財産マッチング会）を設けた。技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行った。

知的財産マッチング会は、令和2年11月に「生産性向上、AI、ビッグデータ、IoT」をテーマとして開催（17社、20名参加）、令和3年1月に港区と連携して「withコロナを支えるICT」をテーマとして開催（17社、18名参加）し、大企業・試験研究機関・大学等の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。また、令和3年1月に「知的財産活用セミナー」を開催し、中小企業の知財活用法における先進事例等について紹介した（65社、69名参加）。

8 国際化支援事業

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

① 海外販路開拓支援

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

ア 海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時～午後4時）実施した。相談件数は、令和元年度より129件減少し508件となった。来訪での相談が最も多く188件、メールでの相談が155件であった。相談分野では、輸出相談が全相談件数の半数以上を占め293件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く151件となった。海外展開相談の主な国は、中国81件、欧州73件、北米73件、タイ46件の順であった。また、令和元年度に引き続き欧米中とのホットラインを結び、相談対応の質の向上を図っている。

海外展開相談の実績

(単位：件)

区分		2年度	元年度	30年度
相談件数		508	637	738
主な相談 分野と件数	輸出	293	365	380
	うち 契約関係	151	166	163
	うち 安全保障・関係法令	41	70	68
	輸入	94	104	117
	うち 契約関係	33	54	61
	海外投資	26	47	79
	うち 工場・拠点設立	6	15	26
	海外事情	44	57	101
	その他	51	64	61

海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

区分	2年度			元年度			30年度			
主な相談相手国 ・地域と件数 (上位5位)	1	中国	81	15.9%	中国	104	16.3%	中国	150	20.3%
	2	欧州	73	14.4%	欧州	98	15.4%	欧州	105	14.2%
	3	北米	73	14.4%	北米	85	13.3%	タイ	89	12.1%
	4	タイ	46	9.1%	タイ	69	10.8%	北米	66	8.9%
	5	ベトナム	38	7.5%	ベトナム	66	10.4%	ベトナム	63	8.5%
—	全体	508	100.0%	全体	637	100.0%	全体	738	100.0%	

イ 海外展開チャレンジ支援

企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を53件実施し、260回の企業面談を実施した。

プラン策定実績

区分	2年度	元年度	30年度
プラン策定件数	53件	55件	54件
プランマネージャーによる企業訪問回数	260回 (オンライン面談含む)	209回	206回

ウ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野毎に配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

令和2年度の新規支援申請数は81製品であった。海外販路ナビゲータによる企業への個別支援回数は1,253回であった。また、商社提案回数は282回、支援企業と商社とのマッチング件数は625件（令和元年度比748件減）となった。渡航での商談が叶わないなか、タイ事務所及びタイ・ベトナム等の中小企業支援機関とのオンライン商談会等を実施し、個別マッチング機会の創出と充実を図った（個別マッチング：令和元年度比11.1%増）。

また、マッチング機会が限られる状況下において支援企業が自らオンライン等で製品PRが行えるよう、動画制作講習会を全11回開催し、計53社83名が参加した。

令和2年度取引成約件数として39社63製品130件の実績があり、取引成約した国は14か国となった（ASEAN81件(タイ37件、ベトナム22件、インドネシア17件等)、中国8件ほか）。令和2年度は海外渡航ができないなか、令和元年度以前に出展した海外展示会後の綿密なフォロー等により、継続した成約につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならぬ課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

区分	2年度		元年度		30年度	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	81 製品	72 社	105 製品	97 社	134 製品	115 社
審査会採択数	75 製品	67 社	89 製品	81 社	121 製品	103 社
年度末現在支援対象数	188 製品	166 社	213 製品	182 社	232 製品	197 社

※ 支援対象期間は原則2年間

取引成約の状況

取引成約の項目		2年度		元年度		30年度	
成約件数		130 件		176 件		186 件	
成約企業数・製品数		39 社・63 製品		64 社・68 製品		68 社・78 製品	
成約国・地域数		14 か国・地域		13 か国・地域		15 か国・地域	
主な成約国・地域と件数	1	ASEAN	81 件	ASEAN	131 件	ASEAN	131 件
	2	中国	8 件	欧州	9 件	中国	14 件
	3	韓国	6 件	中国	8 件	韓国	9 件

エ 海外展示会出展支援

令和2年度は、海外への渡航規制の影響をうけ、海外展示会が中止・縮小されるなか、下記展示会についてはオンライン展示会が開催された。そこで、出展を希望する企業についてはオンライン出展に切り替え、現地企業とのオンラインでの商談会を実施した。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会期	出展社数	商談数
シンガポール 「Medical Fair Asia」(医療)	9月11日～13日	5社	18件
ベトナム・ホーチミン 「METALEX Vietnam」(ものづくり) ※ 海外企業連携プロジェクトと合同出展	10月23日、26日	6社 (内訳) 販路3社 連携3社	17件
タイ・バンコク 「METALEX Thai」(ものづくり) ※ 海外企業連携プロジェクトと合同出展	11月18日～20日	6社 (内訳) 販路4社 連携2社	45件
合計		17社 (内訳) 販路12社 連携5社	80件

オ 海外オンラインマッチングイベント

海外渡航が制限されるなか、ベトナム商工会議所（VCCI）と連携し、支援企業とベトナム企業とのオンラインマッチング会を、国際交流拠点である産業貿易センター浜松町館にて初めて開催した。（参加支援企業5社、ベトナム企業14社、マッチング数25件）

カ 国内展示会出展

海外バイヤーや商社等が多く訪れるギフトショー春2021に出展した。また、主催者と連携して海外バイヤーとのマッチング機会を創出し、国内から海外へ向けた中小企業製品のPRを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会期	実施内容
ギフトショー春2021 (会場:東京ビッグサイト)	2月3日～5日	都内中小企業15社による公社ブース出展(引合件数964件、継続商談件数531件) 主催者(ビジネスガイド社)との連携による海外バイヤーとのマッチング

② 海外展開人材育成支援

都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

ア 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、都内中小企業等を対象とした貿易に関する講習会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止した。

貿易実務者養成講習会の実績

(単位：人)

区分	元年度の講義内容	参加者数		
		2年度	元年度	30年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・輸出入貿易実務（入門初級） （2回実施） ・基礎から学ぶ輸出入実務（初級） （2回実施）	—	164 (4講座)	164 (6講座)
貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き（基礎）（2回実施） ・貿易取引の実務（初級） （書類の書き方・見方） 課題別実務講座： ・貿易実務者の実践英文E-mail（入門・初中級） ・三国間貿易の実務（実務者向）	—	182 (6講座)	138 (6講座)
合計		—	346	302

イ 国際化対応リーダー養成講座

海外展開の中心的役割を担うグローバル人材を育成するため、少人数制の連続講座として国際化対応リーダー養成講座を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止した。

国際化対応リーダー養成講座の受講者数の実績 (単位：人)

区分	2年度	元年度	30年度
製造業コース	—	16	21
非製造業コース (サービスコース)	—	10	21
合計	—	26	42

③ 海外商談力強化支援

都内中小企業を対象に、展開国の特性を踏まえた製品ローカライゼーション手法、効果的な展示会ブース設計、商談スキルを講座形式（年3回）及び個別相談を東京都立産業貿易センター浜松町館で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止した。

(2) 越境ECプロモーション支援事業（都補助事業）

消費者向けの自社商品を有する都内中小企業のEコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、「T a o b a o（タオバオ／中国市場）」及び「e B a y（イーベイ／グローバル市場）」にTOKYO MALL特設サイトを設けた。出品商品はそれぞれ54商品の計108商品で、都内中小企業の優れた商品を中国市場及びグローバル市場へ展開した。また、ECモール出品の効果を高めるため在日中国人KOL（キーオピオニオンリーダー）によるライブ販売や、代行人による直売会の開催など、各種プロモーション施策を実施した。

(3) 海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行った。

① 個別マッチング

令和2年度の新規支援申請数は14製品であった。海外企業連携ナビゲータによる支援企業と海外企業とのマッチング件数は96件となった。

② 海外展示会出展（オンライン）

海外販路開拓支援事業と合同でオンライン展示会に出展した。

③ 海外オンラインマッチングイベント

ベトナム企業の海外展開を支援するベトナム貿易促進局（V i e t r a d e）及び在京ベトナム大使館と連携してオンライン商談会を実施した（参加支援企業6社、ベトナム企業15社、マッチング数30件）。

④ 国内展示会出展

機械要素技術展に出展し、都内中小企業製品のPR及び海外商社等とのマッチングを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会期	実施内容
機械要素技術展 (会場:幕張メッセ)	2月3日～5日	都内中小企業5社による公社ブース出展 (引合件数276件、継続商談件数127件)

(4) 海外拠点設置等戦略サポート事業 (都補助事業)

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスを目指す都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、普及啓発セミナー(197名)をオンラインにより実施した。海外戦略策定講座及び海外戦略策定と現地検証(F/S)にかかるハンズオン支援企業募集について令和2年度は中止した。また、令和元年度採択企業(10社)に対し、専門家の派遣等海外拠点戦略ナビゲータによる支援を継続して実施した。

(5) 現地幹部人材育成支援事業 (都補助事業)

現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う講座等を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止した。

(6) ASEAN展開サポート事業 (都補助事業)

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを行った。

また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行った。

① ビジネスマッチング

令和2年度は、385件のマッチングを実施した。このうちマッチングアドバイザーがヒアリング、企業検索、マッチングをきめ細かく対応する個別マッチングは155件、成約件数は30件であった。

自社製品の販売先の発掘、自社の加工技術を活かした新規受注先の発掘といった販路開拓への要望や、コストダウン、納期短縮を目的とした資材の現地調達、生産委託先の確保等、多岐に渡るマッチングのニーズに対応した。

また、オンライン会議システムを活用し、タイの代理店と都内中小企業複数社を集中的にマッチングするなど、都内中小企業が出張できない状況下での販

路開拓の機会を創出した。

タイ王国が目指す産業高度化施策である「タイランド4.0」に対応した「食ビジネスマッチング支援」では、タイ企業が抱える課題を解決するために都内中小企業とのマッチングを実施した。

高まる労務費への対応、品質の安定、新しい技術の導入を目的とした生産機械への要望、健康や美容等現地の消費者ニーズに対応できる素材への要望、優れた加工技術を持つ日本企業への生産委託の要望等に対応した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 (単位：件)

マッチング	2年度	元年度	30年度
(1) 個別マッチング	155	130	69
(2) 商談会マッチング	86	246	124
(3) その他マッチング	144	61	117
合計	385	437	310
成約件数	30	23	14

② 経営相談

窓口をタイ事務所に置き、週5日平日午後、弁護士、会計士ほか経験豊かな専門家を配置し、タイをはじめとしたASEANの事業展開に係る相談360件に対応した。相談企業は既進出日系企業が7割強を占めた。

相談内容を項目別にみると、「会計・税務」が112件、「人事・労務」が97件であり、この2つの項目で全体の約5割を占める。次いで「情報収集全般」71件、「進出」33件の順となっている。

相談内容は、タイ王国におけるコロナ禍での一時休業や、従業員への補償方法等、実務に即した具体的な相談が多く、経営相談員が適切な助言を行った。

相談における組織団体種別及び件数 (単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
既進出日系企業	275	272	234
うち 都内企業	228	232	196
日本企業	68	62	78
うち 都内企業	26	29	58
タイ地場企業	17	20	23
合計	360	354	335

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）

（単位：件）

区分	2年度	元年度	30年度
人事・労務	97	132	120
会計・税務	112	127	126
情報収集全般	71	20	9
進出	33	47	65
ライセンス	30	21	27
マーケティング・販売戦略	20	33	32
契約関連	10	12	17
輸出入手続き	6	13	15
債権回収	15	4	15
撤退	17	14	10
その他	39	26	31
合計	450	449	467

③ セミナー

タイ事務所が主催した経営相談オンラインセミナーは8回、総視聴回数は880回であった。タイにおける個人情報保護法（PDPA）対策や、新規赴任者向けの会計・税務の基礎講座等、相談が多く寄せられている分野を中心にテーマを取り上げた。また、インドネシア及びベトナムのサポートデスクと連携し、各国の経済状況と今後の展望をテーマにオンラインセミナーを実施し、320名の参加があった。さらに、タイ周辺国（カンボジア・ラオス・ミャンマー）の現状と今後の展望をテーマにセミナーを実施し、168名の参加があった。

④ 日タイ食ビジネス支援

食ビジネス支援を周知するとともに、日タイ食関連企業の連携を推進していくため、7月に「食品輸出TOP10を目指すタイ食品産業と日本企業の連携」というテーマで、タイ食品加工協会との連携によりセミナーを開催した。セミナーではマッチング事例等を紹介し、食品の高度化に向けた課題を持つ新たなタイ食品メーカーとのネットワークを構築した。

食ビジネスセミナー in タイ 実績

開催日	令和2年7月24日		
テーマ	食品輸出TOP10を目指すタイ食品産業と日本企業の連携		
会場	The Westin Grande Sukhumvit		
連携先	Thai Food Processors Association (タイ食品加工協会)		
参加者数	82名		
内容	第1部	セミナー	「タイ食品産業が目指す方向性とコロナ後のタイ人の食に対するニーズの変化」 Thai Food Processors Association 会長 ヴィジット リムルーチャー氏
	第2部	セミナー	「食産業の動向と日タイ企業連携でアイデアを形にする力」 東洋ビジネスサービス株式会社 Director 梅木 英徹氏

また、自社の食品の高度化に課題を持つタイ食品メーカー10社に対する都内中小企業との商談会を、在タイ日本国大使館、日本貿易振興機構バンコク事務所及び盤谷日本人商工会議所の後援により開催した。

タイに拠点を持つ都内中小企業とは対面での商談を実施するとともに、オンライン会議システムを活用して東京からも商談会に参加できるようにし、幅広い都内中小企業のビジネスチャンスを創出した。

日タイ食ビジネス商談会 実績

開催日	令和2年11月17日(火)、18日(水)		
テーマ	日タイ食ビジネス『リアル&オンライン商談会』		
会場	THE LANDMARK BANGKOK		
後援	在タイ日本国大使館、日本貿易振興機構バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所		
商談数	86件		
内容	タイ企業10社が抱える課題を都内中小企業等の技術、商品で解決するための商談会		

⑤ サポートデスク管理運営

サポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

経営相談はインドネシア126件、ベトナム120件実施し、販路サポートはインドネシア310件、ベトナム246件実施した。

T o k y o S M E サポートデスク実績

(単位：件)

区分	経営相談			販路サポート		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
インドネシア	126	111	118	310	472	458
ベトナム	120	93	77	246	222	152
合計	246	204	195	556	694	610

(7) 海外企業の東京展開促進事業

海外企業と都内企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図ることを目的に、タイ、インドネシア、ベトナムにてセミナーを開催予定であったが、令和2年度は中止した。一部、都内進出済み海外企業向け巡回アドバイザー（英語対応）設置（相談体制の整備）においては、継続的な事業運営を支援するために、巡回アドバイザーによる相談体制の整備と、訪問面談を実施した。

(8) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

株式会社日本貿易保険が実施（平成12年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償80%）について、都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和29年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、平成13年度をもって都による新規のてん補契約は終了した。

令和2年度も引き続き、平成13年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を都へ報告した。

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し、東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

① 製品開発着手支援助成事業

(助成率1/2以内、助成限度額100万円)

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した（採択12件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

(助成率1/2以内、助成限度額1,500万円)

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択48件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

(助成率1/2以内、助成限度額500万円)

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良、規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した（採択40件）。

(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業（都補助事業）

(助成率2/3以内、助成限度額8,000万円)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した（採択16件）。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

(3) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）

(助成率2/3以内、助成限度額8,000万円、新規募集は令和2年度のみ)

新型コロナウイルス感染症の影響により生まれた新たな需要の獲得に向け、都内中小企業等が新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、社外と連携して行う技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した（採択4件）。

(4) ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

（助成率1／2以内、助成限度額5,000万円、新規募集は平成29年度で終了）

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2社以上）に対して経費の一部を助成し、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進した。

令和2年度は事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行った。

(5) TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）

（都補助事業）

（参考 p.96）

(6) 市場開拓助成事業（都補助事業）

（助成率1／2以内、助成限度額300万円）

都及び公社の支援を受けて開発又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した（採択55件）。

なお、交付決定した55件の主な内訳は、経営革新計画承認企業16件、海外販路ナビゲータによるハンズオン支援対象企業10件、イノベーションマップの「開発支援テーマ」該当商品5件（医療・健康2件、防災・減災・災害予防1件、安全・安心1件、環境・エネルギー1件）であった。

(7) 販路拡大助成事業（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）

（都補助事業）

（助成率 小規模企業者2／3以内、その他中小企業者1／2以内、助成限度額150万円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した（採択345件）。

(8) 緊急販路開拓助成事業（都補助事業）

（助成率4／5以内、助成限度額150万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により経営課題に直面する都内中小企業者に対し、販路開拓に要する経費の一部を助成した（採択406件）。

(9) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

（助成率2／3以内、助成限度額最大580万円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売商業者が開業等をするにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択30件）。

(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（助成率3／4以内ほか、助成限度額最大730万円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択13件）。

(11) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

（助成率2／3以内ほか、助成限度額1,350万円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択29件）。

(12) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

（助成率1／2以内（BCP実践促進助成事業のみ小規模2／3以内）ただし、感染症対策を含むBCPを実践する場合4/5以内、助成限度額1,500万円（TDM対応支援助成事業のみ500万円））

中小企業における様々なリスクに対応するため、4つの助成事業を実施した。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けてBCP（事業継続計画）を策定した事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、飛散防止フィルム等の導入に係る経費の一部を助成した（採択155件）。

② サイバーセキュリティ対策促進助成事業

サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、UTM（統合的なセキュリティシステム）、VPN（インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できる専用ネットワーク）、ウイルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成した（採択41件）。

また、申請を予定する企業のうち希望する者に対し、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「セキュリティ・アクション二つ星」を宣言するための専門家派遣を実施した（利用事業者15社、派遣回数延べ41回）。

③ LED照明等節電促進助成事業

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う事業者に対し、節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に係る経費の一部を助成した（採択 46 件）。

④ TDM対応支援助成事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中のTDM（交通需要マネジメント）に対応するため、物流対策を実施する事業者に対し、専門家によるコンサルティング費用及び物流システム等に係る経費の一部を助成する予定であったが、2020 大会延期のため募集を保留した。

中小企業における危機管理対策促進事業実績（金額単位：千円）

区分	2年度			元年度			30年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額		件数	金額
BCP	186	155	262,345	39	36	50,339	28	25	28,335
サイバー セキュリティ	62	41	56,356	22	22	14,781	26	22	67,420
LED	55	46	76,060	54	51	132,364	47	45	114,889
TDM	-	-	-	8	5	10,244	-	-	-
合計	303	242	394,761	123	114	207,728	101	92	210,644

(13) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業（都補助事業）（参考 p.46）

(14) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成した。

- ① 競争力強化（助成率1/2以内、助成限度額1億円（小規模企業：助成率2/3以内、助成限度額3,000万円））
- ② 成長産業分野（助成率2/3以内、助成限度額1億円）
- ③ IoT・ロボット活用（助成率2/3以内、助成限度額1億円）
- ④ 後継者イノベーション（助成率2/3以内、助成限度額1億円）

革新的事業展開設備投資支援事業実績

(金額単位：千円)

区分	2年度			元年度			30年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額		件数	金額
競争力強化	245	97	3,720,066	278	122	4,464,877	303	112	3,118,032
うち中小企業	156	70	3,185,151	170	81	3,598,516	149	51	2,141,556
うち小規模企業	89	27	534,915	108	41	866,361	154	61	976,476
成長産業分野	82	25	1,076,042	71	30	1,339,449	92	41	1,629,945
IoT・ロボット活用	58	20	1,030,601	44	25	1,171,110	50	19	867,274
後継者イノベーション	19	10	460,505	12	8	310,357	—	—	—
合計	404	152	6,287,214	405	185	7,285,793	445	172	5,615,251

(15) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業（都補助事業）

（助成率4／5以内、助成限度額1億円）

都内中小企業が感染症対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成した（採択43件）。

(16) 創業活性化特別支援事業（都補助事業） (参考 p. 31)

(17) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） (参考 p. 42)

(18) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業） (参考 p. 44)

(19) 事業承継・再生支援事業（都補助事業） (参考 p. 48)

(20) 知財戦略導入助成事業（都補助事業） (参考 p. 62)

(21) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業） (参考 p. 44)

(22) 5Gによる工場のスマート化モデル事業（都補助事業） (参考 p. 46)

(23) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業） (参考 p. 106)

(24) **飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）**

（助成率 4／5 以内、助成限度額 100 万円）

都内中小飲食事業者が、新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始め、新型コロナウイルス感染症の流行により減少した売り上げを確保する取組に係る初期経費等の一部を助成した（採択 8, 218 件）。

(25) **新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業（都補助事業）**

（助成率 2／3 以内、助成限度額 200 万円）

新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した社会的な課題の解決に向け、都内中小企業者等が行う新たな取組に要する経費の一部を助成した（採択 30 件）。

(26) **新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業（都補助事業）**

（助成率 2／3 以内、助成限度額 200 万円）

都内中小企業者等に対し、業界団体が作成した新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン等に基づき行う取組費用の一部を助成した（採択 5, 124 件）。

(27) **非対面型サービス導入支援事業（都補助事業）**

（助成率 2／3 以内、助成限度額 200 万円）

都内中小企業者に対し、顧客と直接会わずに提供する非対面型サービスの導入に取り組む費用の一部を助成した（採択 3, 000 件）。

(28) **中小企業等による感染症対策助成事業（都補助事業）**

（単独申請コース：助成率 2／3 以内、助成限度額 200 万円、グループ申請コース：助成率 2／3 以内、助成限度額 30 万円、飲食団体申請コース：助成率 4／5 以内、助成限度額 店舗数×10 万円）

都内の中小企業等及び 3 者以上の中小企業等が業界別感染症対策ガイドライン等に基づいて実施する新型コロナウイルス感染症対策に要する費用の一部を助成する事業を実施した（採択 551 件）。

(29) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業（飲食事業者向けテラス営業支援）
（都補助事業）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 10 万円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける都内飲食事業者等が、地方公共団体と地域住民・団体が一体となって取り組む「沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緊急緩和措置」等を活用しテラス営業等を行う取組に対し、経費の一部を助成した（採択 39 件）。

(30) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、平成 24 年度～平成 30 年度の助成企業 1,013 社を対象（回答数は 928 社）とした「企業化等状況調査」を行った。

企業化等状況調査結果

区分	事業化の段階					
	事業化有	[第1段階] 製品が販売活動に関する 宣伝等を行っている	[第2段階] 注文(契約)が取れている	[第3段階] 製品が1つ以上販売されている	[第4段階] 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	[第5段階] 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (352社)	230 65.3%	85 37.0%	7 3.0%	45 19.6%	59 25.7%	34 14.8%

区分	展示会出展の効果					
	新規取引先を開拓できた	従来の取引先との間で 売上が増加した	展示製品以外の製品の 売上・自社PRにつながった	顧客ニーズを知ることができた	業界の動向を知ることができた	期待された効果が得られなかった
市場開拓助成 (295社)	181 61.4%	18 6.1%	6 2.0%	54 18.3%	13 4.4%	11 3.7%

※ 全助成企業のうち、技術開発助成、市場開拓助成について抜粋して掲載

※ 技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業、連携イノベーション促進プログラム助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業、次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業、製品改良・規格等適合化支援事業が含まれる。

助成事業の実績

(金額単位：千円)

区分		2年度		元年度		30年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 中小企業技術活性化支援事業	①製品開発着手支援助成事業	申請	33	30,361	42	34,950	45	36,629
		交付決定	12	11,153	15	10,707	25	19,974
	②新製品・新技術開発助成事業	申請	255	2,255,968	217	1,897,644	167	1,196,141
		交付決定	48	443,802	52	442,444	52	410,256
	③製品改良/規格適合・認証取得支援事業	申請	93	243,527	99	296,510	87	225,252
		交付決定	40	112,919	47	128,012	33	68,320
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		申請	132	6,245,565	117	5,627,315	110	4,737,745
		交付決定	16	822,018	19	785,304	15	792,302
(3) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業		申請	70	3,589,024	—	—	—	—
		交付決定	4	227,906	—	—	—	—
(4) ものづくり企業グループ高度化支援事業 <平成29年度で新規募集は終了>		申請	—	—	—	—	—	—
		交付決定	—	—	—	—	—	—
(5) TOKYOイテオシ応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)		申請	40	322,157	51	402,775	45	334,155
		交付決定	15	137,865	26	184,574	25	170,021
(6) 市場開拓助成事業		申請	66	138,760	125	241,276	95	194,702
		交付決定	55	119,660	84	168,718	80	165,394
(7) 販路拡大助成事業 (ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業) ※1		申請	345	406,743	539	645,365	339	385,059
		交付決定	345	406,743	539	645,365	339	385,059
(8) 緊急販路開拓助成事業		申請	406	538,312	—	—	—	—
		交付決定	406	538,312	—	—	—	—
(9) 商店街起業・承継支援事業		申請	108	453,832	163	667,969	63	249,683
		交付決定	30	127,649	35	147,768	30	110,344
(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業		申請	65	340,611	67	364,207	27	134,527
		交付決定	13	64,225	15	87,399	10	55,540
(11) 先進的防災技術実用化支援事業		申請	55	480,405	46	390,635	48	441,632
		交付決定	29	243,568	26	233,348	28	264,418
(12) 中小企業における危機管理対策促進事業		申請	303	808,256	123	257,606	101	256,075
		交付決定	242	394,761	114	207,728	92	210,644
(13) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業		申請	17	41,263	9	20,012	—	—
		交付決定	14	27,869	9	17,659	—	—
(14) 革新的事業展開設備投資支援事業		申請	404	15,215,108	405	14,335,379	445	13,460,710
		交付決定	152	6,287,214	185	7,285,793	172	5,615,251

(15) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	申請	172	6,683,359	—	—	—	—
	交付決定	43	1,733,019	—	—	—	—
(16) 創業活性化特別支援事業	申請	1,057	4,006,582	824	3,204,697	611	2,412,206
	交付決定	167	1,043,942	164	1,064,186	157	867,347
(17) 医療機器産業参入促進助成事業	申請	47	1,041,569	35	828,908	19	558,323
	交付決定	17	468,051	13	251,037	14	481,587
(18) 革新的サービスの事業化支援 ※2	申請	76	1,149,127	100	1,564,655	108	1,597,846
	交付決定	14	231,295	22	396,249	21	320,220
(19) 事業承継・再生支援事業	申請	16	23,799	6	3,738	8	10,143
	交付決定	14	21,200	6	3,738	7	8,143
(20) 知財戦略導入助成事業	申請	266	455,940	292	324,275	249	286,484
	交付決定	204	316,428	262	283,342	230	246,666
(21) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	申請	6	4,984	16	13,957	17	13,507
	交付決定	6	4,984	16	13,957	17	13,507
(22) 5Gによる工場のスマート化モデル事業	申請	3	240,941	—	—	—	—
	交付決定	3	240,941	—	—	—	—
(23) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	申請	0	0	—	—	—	—
	交付決定	0	0	—	—	—	—
(24) 飲食事業者の業態転換支援事業	申請	8,889	5,459,137	—	—	—	—
	交付決定	8,218	4,465,996	—	—	—	—
(25) 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業	申請	232	398,738	—	—	—	—
	交付決定	30	49,959	—	—	—	—
(26) 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業	申請	9,154	5,289,200	—	—	—	—
	交付決定	5,124	2,422,021	—	—	—	—
(27) 非対面型サービス導入支援事業	申請	4,734	5,803,536	—	—	—	—
	交付決定	3,000	3,494,984	—	—	—	—
(28) 中小企業等による感染症対策助成事業	申請	551	314,613	—	—	—	—
	交付決定	551	314,613	—	—	—	—
(29) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業 (飲食事業者向けテラス営業支援)	申請	49	3,152	—	—	—	—
	交付決定	39	2,390	—	—	—	—
合計	申請	27,644	61,984,569	3,276	31,121,873	2,584	26,530,819
	交付決定	18,851	24,775,487	1,649	12,357,328	1,347	10,204,993

※1 旧事業名称は「新・展示会等出展支援助成事業－販路拡大サポート事業－（新・目指せ！中小企業経営力強化事業）」
 ※2 旧事業名称は「中小企業新サービス創出事業」

10 企業人材育成事業

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 集合研修

本事業では、階層別研修、職種別研修、目的別研修の3つに区分した。階層別研修では、経営管理者、課長級、係長級の職層ごとに必要な知識、技能の習得を図り、職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。目的別研修では、ITやオンライン研修のほか、ISO9001及びISO14001の内部監査員養成をはじめとした実務担当者向けの研修を実施した。

経営実務・人材育成研修の実施状況

(単位：人)

内訳	2年度		元年度		30年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
階層別研修	5	77	16	357	22	428
職種別研修	11	145	12	293	19	376
目的別研修	17	207	5	45	4	28
合計	33	429	33	695	45	832

※ 令和2年度に内訳の分類を見直し

(テーマ別研修と特別研修を目的別研修にまとめ、階層別研修を項目立て)

※ 参加者数は延べ数

※ 令和元年度まで、IT経営研修及びISO研修はテーマ別研修に含む。

② 講師派遣型研修

令和2年度は、10社に対して15件を実施した。研修内容は、営業力強化のためのテーマが最も多く、階層別研修、ISO関連研修がそれぞれ続いた。15件のうち7件がオンラインによる開催となった。

講師派遣型研修事業実績

区分	2年度	元年度	30年度
実施企業数	10社	19社	31社
実施件数	15件	27件	37件
延べ受講者数	240人	514人	777人

※ 平成30年度までの実績は、オーダーメイド研修（公社自主事業）

（２） 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ（8名）が課題解決に向けた現場支援（問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等）を実施した。支援の分類別割合は、定着・育成が最も多かった。支援テーマの上位は、「モチベーション」「人事評価」「労務管理」などである。支援の成果としては、「社員の意識・意欲の向上」「経営理念・戦略の共有化」「求める人材像の明確化」などが挙げられる。

相談・支援実績

（単位：件）

区分	2年度	元年度	30年度
相談・支援件数	3,759	3,805	4,167
採用・確保	416	443	486
定着・育成	3,032	2,933	3,082
その他	311	429	599
支援企業数	145	166	138

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

（ア） 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った（4回 170人）。

（イ） 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、企業理念に基づく人材育成や人事制度、労務知識等実務的な内容をテーマにセミナーを行った（4コース 181人）。

(ウ) 経営者・実務担当者向け人材定着セミナー

採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを実施した（4回 178人）。

ウ 人材・組織課題解決ハンドブックの配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを配布した。経営力向上を図るうえで手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し149人が参加した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進が図られる。本事業では、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入協力企業を28社開拓するとともに受入についての助言、学校への情報提供を行った。また生徒や学生を受け入れた中小企業に対して奨励金を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

区分	2年度	元年度	30年度
受入協力企業数 ()は累計	28(855)社	57(827)社	105(778)社
奨励金支給企業数	527社	1,061社	1,280社
奨励金支給額	34,112(千円)	73,560(千円)	69,440(千円)

※1 奨励金支給企業数は延べ数

※2 奨励金は、受入協力企業以外の都内ものづくり中小企業で、学生を受け入れた中小企業に対しても支給される。

(3) 経営人財NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）（都補助事業）

経営・事業戦略や組織マネジメントなどの面で経営者を支える人材（＝経営人材）や、近い将来経営者を支える次世代リーダーの育成を支援した。

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成効果などを講義するセミナーを開催し、普及啓発を図った（2回 71人）。

② 経営人材育成講座

経営人材に必要となるスキルや自社の強みを知るための方法論として知的資産経営の考え方を学ぶ講座を開催した。講座では座学に加え自社の強みを活かした成長戦略や取組テーマの検討をグループワークなどを通じて行った。

また、受講企業に専門家が訪問し、受講者に加え経営層も交えて成長ビジョン確立に向けた支援としてワークショップを行った（第5期 19社 31名、第6期 20社 33名）。

③ 個別支援（講座受講後フォローアップ）

講座やワークショップで検討した取組テーマの実現に向けた活動を受講生が中心となって推進できるよう、継続的な支援を実施した。

④ 経営人材交流研究会

第1期・第2期・第3期・第4期の修了生及び第5期・第6期の受講生を対象とした交流会を実施した（参加者 34名）。

（4） 人手不足対策プロジェクト事業（都受託事業）

人手不足の課題を抱える中小企業について概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。さらに、専門家（東京人材マネージャー）が（公財）東京しごと財団と連携して企業を訪問し、企業の人手不足に関する課題をヒアリングし、診断シートを活用して公社及び国等各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューの提案を行った（年 86社）。

（5） 大学向け優良中小企業PR支援事業（公社自主事業）

人材確保に悩む優良中小企業が大学（教授・学生等）に対して「業界特性」や自社の「経営理念」「事業内容」「人材育成」「仕事の魅力」等を直接PRできる機会を提供した。

大学向け優良中小企業PR支援事業開催実績

開催日時	相手先	参加企業数	相手先参加数	実施形態
8月28日 9月11日	武蔵野大学	1社	16名	講義（会社説明及び学生とのディスカッション）
10月16日	武蔵野大学	2社	約200名	同上

11 企業福利厚生支援事業

中小企業で働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(公社自主事業)

中小企業で働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、専用ホームページ「福利厚生なび」で、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

なお、本事業は、令和3年3月をもって事業終了した。

施設利用券の発行数については、令和元年度に比べ大幅な減少となった。背景として、会員数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ。

施設利用券(※1)の発行実績

(単位：枚)

施設等 ※2	利用状況把握可能 施設数 ※3	2年度	元年度	30年度
スポーツクラブ	2施設	4	11	10
遊園地	12施設	3,884	15,874	18,370
釣船・屋形船	2施設	9	16	35
ゴルフ	7施設	51	145	217
旅行・文化教養・その他 ※4	3施設	907	992	819
小計	26施設	4,855	17,038	19,451
リゾート施設	30施設	350	366	403
合計	56施設	5,205	17,404	19,854

※1 施設利用券とは、有料券及び補助券を指す。

※2 施設等とは、当会社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の143施設のこと(施設数は年度末時点)

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLANDカード提示利用施設等を除いたものを記載

※4 その他には、JOYLANDカード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する講座や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催した。

従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、ラインケアとして従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

推進リーダー養成講座では、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、ケーススタディによる企業事例紹介といった内容で実施した。

令和元年度に比べ管理監督者向け講習と推進リーダー養成講座の参加者が増加した。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数（単位：人）

事項	2年度	元年度	30年度
従業員向け講習	76	77	76
管理監督者向け講習	211	165	143
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	249	187	234
合計	536	429	453

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成26年9月の「津波時一時避難施設（都と大田区による協定締結）」に続き、平成29年10月には、都（産業労働局）において「災害時一時滞在施設」として追加指定された。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携して美術展や健康をテーマとしたポスター・パネル展等、自己啓発・健康増進事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績（単位：人）

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数		
		2年度	元年度	30年度
京浜島勤労者厚生会館 (昭和56年4月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	61,648	75,297	78,732

12 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

公社ホームページ上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信した。また、「ネットクラブ会員」に対して「メールマガジン」を発行（全22回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

② 事業情報の発信

「ネットクラブ会員」企業に対し、企業経営や公社事業に関する情報を公社ホームページ上で発信し中小企業へ情報提供を行った。

区分	2年度	元年度	30年度
公社ホームページのアクセス数 ※	483,395	10,827,177	9,648,991
ネットクラブ会員数（社）	26,483	19,361	18,265

※ 令和2年度からトップページ対象の測定に変更

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報情報誌の発行

広報情報誌「ARGUS（アーガス）」を毎月22,000部発行し、「ネットクラブ会員」企業及び関係機関に配布した。公社、都及びその他支援機関が実施する支援事業やその成果事例、研修やセミナーの案内、企業経営に資する知識や企業の技術・製品等に関する情報提供を行った。

② 取引状況実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、今後の展開の参考とするために調査を実施した（1回、回答1,012社（調査対象は登録企業のうち4,000社））。

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を毎月 22,000 部発行した（掲載料は有料）。また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した。

「ビジネスサポートTOKYO」及び「印刷物送付サービス」の実績

区分	2年度	元年度	30年度
「ビジネスサポートTOKYO」延べ利用企業数	217社	191社	183社
「ビジネスサポートTOKYO」掲載コマ数（上限336コマ）	330コマ	287コマ	280コマ
「印刷物送付サービス」利用件数	31件	38件	34件

13 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は、5,180件、1,688社（令和元年度比1,106件減、107社減）であった。

<城東支社>

経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえPRを行った。相談件数は、956件、379社（令和元年度比875件減、89社減）であった。相談項目として多いのは、経営全般、資金調達、経営戦略となっている。令和元年度に比べ特に資金調達に関する相談が増加した。

<城南支社>

令和元年度に引き続き展示会に参加し来場客に窓口の紹介、また業界団体、管内の区役所などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は1,500件、452社（令和元年度比304件減、24社減）となった。相談項目として多いのは、経営戦略、経営全般、資金調達、労務となっている。令和元年度に比べ特に資金調達に関する相談が増加した。

<多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、令和元年度に引き続き定期的に窓口相談員間の意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は2,724件、857社（令和元年度比73件増、6社増）となった。相談項目では法律関係が多く、特にB to Bにおけるトラブル関連の相談が増加している。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	2 年度	元 年度	30 年度	2 年度	元 年度	30 年度	2 年度	元 年度	30 年度	2 年度	元 年度	30 年度
経営全般	295	388	527	348	448	527	431	596	785	1,074	1,432	1,839
経営戦略	97	13	134	350	470	376	189	209	186	636	692	696
資金調達	134	16	50	129	26	49	121	95	68	384	137	167
マーケティング ・営業	91	657	534	63	78	337	187	184	82	341	919	953
法律関係	16	38	39	52	96	101	933	748	781	1,001	882	921
会社設立	8	12	1	13	12	13	44	61	43	65	85	57
税務・会計	10	2	3	44	41	59	70	46	67	124	89	129
労務関係	7	1	24	64	82	114	49	63	47	120	146	185
特許関係	1	1	6	1	1	3	9	9	7	11	11	16
技術・生産 関係	3	23	11	0	0	6	83	85	112	86	108	129
I T関係	24	7	4	5	3	6	64	64	47	93	74	57
取引・適正 化関係	0	0	6	0	6	1	3	8	4	3	14	11
その他相談	270	673	536	431	541	233	541	483	390	1,242	1,697	1,159
相談 延べ件数	956	1,831	1,875	1,500	1,804	1,825	2,724	2,651	2,619	5,180	6,286	6,319
利用事業者 延べ数	379	468	628	452	476	622	857	851	836	1,688	1,795	2,086

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

「新製品開発」、「動画活用」、「ブランド戦略」をテーマに3回セミナーを実施した(227名)。

<城南支社>

「1割の企業しか知らない人材採用術」、「製造業のテレワーク導入の秘訣」、「企画発想力人材の育成・活用」「新製品開発・事業化」をテーマに4回セミナーを実施した（228名）。

<多摩支社>

「オンライン営業」、「ウィズコロナ時代の人事労務マネジメント」、「コロナによる産業構造の変化」、「中小製造業の新たな事業再構築」をテーマに4回セミナーを実施した（253名）。

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った（城東支社：3回、城南支社：17回、多摩支社：22回）。

(2) TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）

（都補助事業）

（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円）

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等の新製品・新サービスの開発及び改良を支援し、地域の魅力ある資源を活用した地域経済の活性化を図るため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

① 経費助成（採択15件（地域資源別内訳は鉱工業品・生産技術9件、観光資源6件））

② ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

ア 申請前相談会の実施（21件）

イ 地域応援アドバイザーによる伴走型支援（97件）

(3) 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

商店主等を対象として、「小売商業の未来～新しい生活様式に対応する商店経営～」をテーマにフォーラムを開催した。基調講演をはじめ、商店経営に役立つ3つのテーマによる実践セミナー等を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、配信期間中の好きな時間に受講できる録画配信により実施した（316人参加）。

中小小売商業活性化フォーラムの概要

開催方法	オンライン開催（録画配信）
配信期間	令和3年2月24日～3月15日
基調講演	・「日本企業の進むべき道 - I o T、ビッグデータ、A I の時代 - 」 講演／（公財）世田谷区産業振興公社 理事長・特別民間法人高圧ガス保安協会 会長 近藤賢二 氏
実践セミナー	・「ウィズコロナ時代のおもてなし」 講師／（株）SUGI コーポレーション 代表取締役 杉本直鴻 氏 ・「ネット活用で新しいお客様と出会うために～G o o g l e マイビジネス、SNSの活用法～」 講師／ホームページコンサルタント永友事務所 代表 永友一朗 氏 ・「見直してみましよう！ウィズコロナの店舗ディスプレイ～基礎から応用まで～」 講師／（株）キャスペル 代表取締役 池松美千代 氏

年度別参加者数

（単位：人）

区分	2年度	元年度	30年度
参加者数	316 ※	開催中止	178

※ オンライン（録画配信）による開催

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績

(単位：件)

区分	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
本社	18	26	19	160	176	132	136	127	101	24	49	31
城東	9	27	26	50	126	104	38	79	56	12	47	48
城南	14	23	29	70	85	136	64	53	88	6	32	48
多摩	24	26	26	89	108	130	62	30	56	27	78	74
合計	65	102	100	369	495	502	300	289	301	69	206	201

③ 商店主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な課題を抽出するアドバイスを行った。

商店主スキルアップ事業の実績

(単位：商店)

区分	実施件数		
	2年度	元年度	30年度
本社	17	21	13
城東	6	14	12
城南	12	12	13
多摩	13	12	12
合計	48	59	50

※ 1商店あたりの専門家派遣は2回

④ 商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

基礎講座、実践講座ともに「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の3コース(各5回)、計6コースの募集を行った。また、基礎講座と実践講座の全受講生を対象に、特別講座を実施した。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式からオンラインに切り替えて開催し、基礎講座及び特別講座については録画配信、実践講座についてはライブ配信で実施した。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
基礎講座	19 ※		8	27
実践講座	11	8	13	32

※ 基礎講座の小売・サービス業については、録画配信のため昼夜のコースを統合

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの養成を図るため、2つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスをを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、理論講義をはじめ、モデル商店街の紹介やグループディスカッション等すべての講義をライブ配信で実施した。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況

(単位：人)

モデル商店街		各回参加者数				参加者数 (重複含まず)
		第1回 9月18日	第2回 10月13日	第3回 11月24日	第4回 2月9日	
本社	遊座大山商店街振興 組合(板橋区)	25	27	21	22	37
多摩	二宮商栄会 (あきる野市)					

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなど実践的な研修を行った。

また、受講者が開業計画書を金融機関職員、専門家、都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなど、きめ細かで継続的な支援を実施した。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式からオンラインに切り替え、ライブ配信で実施した。

年度別修了者数

(単位：人)

区分	2年度	元年度	30年度
修了者数	14	18	11

⑦ 事業活用事例集の作成

活用事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した(3,500部)。

(4) 若手・女性リーダー応援プログラム(都補助事業)

① チャレンジショップの設置

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若者や女性の開業を希望する者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを運営(自由が丘・吉祥寺)し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供(店舗内に保育サービス機能を付加)を行った。

区分	「創の実」自由が丘	「創の実」吉祥寺
所在地	目黒区自由が丘二丁目17番6号 自由が丘「THE FRONT」1階	武蔵野市吉祥寺南町一丁目7番17号 吉祥寺YKビル
開設日	平成29年12月26日	平成30年11月30日

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムであるが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方都市の商店街や繁盛店等との調整・視察を行うことが困難となったため視察自体を中止し、令和元年度までに参加した受講生の現況等を把握するためのアンケートや新型コロナウイルス感染症の状況下での開業ノウハウを習得するためのオンライン交流会を実施した。

(5) 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業である伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催(都受託事業)

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、販路開拓を行うとともに、製作体験等により伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらう予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・東京都伝統工芸士会 ・東京都伝統工芸品産業団体青年会 	
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦	13人・8工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の推薦	4人・4工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の推薦	3人・3工芸品
	・都政協力者感謝状候補者の推薦	0人・0工芸品

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

伝統工芸品の将来を担う若手職人に商品販売のノウハウを習得してもらうため展示販売会を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

④ 東京味わいフェスタへの参加（都受託事業）

都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

「東京手仕事」として東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信した。職人の技術を活用し、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進の支援を実施した。

ア 商品開発プロジェクト

(ア) 日本橋三井ホールCOREDO室町にて、令和元年度開発商品の発表会を実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

(イ) 令和2年度は、職人（23者）、デザイナー（76人）で開発チームを組成、面接による企画選考を行い、20組の支援対象となるチームを決定した。

最終的に12商品を普及促進プロジェクトの支援対象商品に選定した。

商品開発の概要

項目		規模
応募数	職人	23 者
	デザイナー (企画デザイン案)	76 人 (53 件)
支援対象となった開発チーム		20 組
普及促進プロジェクト支援対象商品		12 商品

イ 普及促進プロジェクト

(ア) 委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針及び進捗状況を評価するため2回開催した。

また、伝統工芸品関係者、流通・マーケティング、デザイン等の専門家で構成する選定委員会を設置し、支援対象商品の選定を行うため2回開催した。

(イ) 支援商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、13 事業者（13 商品）の応募があった。審査の結果9 事業者（9 商品）を採択した。

(ウ) PR・プロモーション活動

雑誌等のメディアへの露出、商品カタログや商品紹介リーフレットなどの販促ツールの作成、ブランドサイト活用などにより、「東京手仕事」ブランドの認知度向上を図った。また、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

PR・プロモーション活動概要

(単位：者)

名称 (テーマ)	期間	場所	出展者数	実演者数
東京手仕事展 (クラフトフェア)	令和2年 6月16日～25日	西武 渋谷店	18	-
東京手仕事展 (あそぶ技)	令和2年 7月10日～8月6日	伝統工芸 青山スクエア	26	4
東京手仕事展 (クラフトフェア)	令和2年 9月2日～8日	上野 松坂屋	6	-
東京手仕事展 (あたらしい暮らし、うつくしい暮らし)	令和2年 9月11日～11月23日	西武 渋谷店	27	6
東京手仕事展 (うつくしい贈り物を特別な日に)	令和2年 11月18日～12月1日	大丸 東京店	11	4

(エ) テストマーケティング

都内の異なる3か所の店舗においてテストマーケティングを実施した。来場者の属性調査、ヒアリング調査、属性別の意見を収集するためのグループインタビュー等により、消費者の声を直接に得る機会を創出した。

テストマーケティング概要

(単位：者)

場所	期間	出展事業者数
京王百貨店新宿店 6階 イベントスペース	令和2年 8月26日～9月30日	29
伝統工芸青山スクエア 催事スペース	令和2年 11月13日～26日	32
マークスタイルトーキョー GINZA SIX店	令和3年 2月20日～3月7日	13

(オ) 展示会出展

支援対象商品にとって効果の高い国内展示会1回に出展し普及促進を行った。

展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数
国際雑貨 EXPO春	令和3年 1月27日～29日	幕張メッセ	37者	3者	5,738人

(カ) 商品販売コーナーの設置

「東京手仕事」支援対象商品を販売する場所として国内7か所を展開した。

販売コーナー概要

場所	販売開始時期
江戸東京博物館	平成28年9月
ホテル雅叙園東京 百段階段	平成29年10月
歌舞伎座 お土産処木挽町	平成29年12月
マークスタイルトーキョーGINZASIX店	平成31年2月
のレン 神楽坂店	令和元年7月
ホテル東京ガーデンパレス 1階ロビー	令和元年8月
大丸東京店 9階 リビング売場内	令和元年10月

(キ) 若年層への伝統工芸品の認知拡大を目的として東京都伝統工芸士会会員による展示販売・実演・製作体験等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。代替イベントとして「あったらいいな！こんな伝統工芸品」デザインコンテストを都内小学生向けに実施した。

「あったらいいな！こんな伝統工芸品」デザインコンテストの概要

実施団体	東京都伝統工芸士会
募集期間	令和2年10月5日～11月20日
発表	令和2年12月25日
申し込み数	102作品
入賞作品数	16作品（最優秀賞1、優秀賞5、佳作10）

(6) イノベーション多摩支援事業（都補助事業）

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、きめ細かく中小企業と大手企業等とのマッチングを行うとともに、事業化へ向けたハンズオン支援を行うなど、多摩地域等からのイノベーション創出を促進した。

- ① 大手企業等の開発等ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の有する優れた技術の随時（オンライン含む）マッチング方式を行い、オープンイノベーションを促進した。また、マッチングを促進するため中小企業の技術・製品情報を電子データ化しオンラインサイトから発信した。

マッチング実績 (単位：件)

区分	2年度	元年度	30年度
マッチング件数	440	683	610

新技術創出交流会開催実績 (単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
中小企業	—	234	227
大手企業	—	103	89
大学等	—	13	8

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

- ② コーディネータ等が中小企業や大手企業等を継続的に訪問し、マッチング案件等に対するフォローアップをハンズオンで行い、うち4件のプロジェクト化を図った。

訪問件数 (単位：回)

区分	2年度	元年度	30年度
大手企業	625	650	621
中小企業	680	868	826
大学・研究機関等	121	228	174

- ③ 技術テーマごとに、開発意欲のある中小企業と大手企業や大学等の小規模なネットワークを形成するため、セミナー・勉強会、研究会合わせて全38回を開催した。
- ④ 3Dエンジニアリング環境を整備し、中小企業が大手企業からの試作開発ニーズ等に応じるために必要となる支援を実施した。

利用実績

(単位：社)

区分	2年度	元年度	30年度
利用実績	71	90	60

※ 30年度は広域多摩イノベーションプラットフォーム事業の実績を記載

(7) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業が持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備した。

① コミュニティの組成

大手企業等への提案を希望する中小企業等に対して、課題抽出やマッチングなどを行い、2件のコミュニティを組成した。

② コミュニティの支援

中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発に対しハンズオンで支援した。

③ 開発プロジェクトの創出支援(助成事業)

技術・製品開発等に要する経費の助成について、令和3年度申請に向け、検討を促した。

(8) 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業（都補助事業）

都の派遣要請に基づき、飲食店を営む中小企業3社に対し、公社登録の専門家を直接現地に12回派遣し、受動喫煙防止対策に係る経営上の諸課題の解決を図るための適切な診断・助言を行った。

(9) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している17団体（令和2年度に新たに協定を締結した商工組合中央金庫を含む、下記表のとおり）と連携し、公社事業の周知協力や、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京さくらぼしフィナンシャルグループ、商工組合中央金庫
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

14 中小企業世界発信プロジェクト事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンス、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

令和2年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓に向けた2つの取組を実施した。

(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

① 推進協議会の運営

令和2年9月に、推進協議会6団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする推進協議会を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面にて開催し、ビジネスチャンス・ナビ2020の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について報告を行った。

② 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ2020」の運営

平成28年4月から、東京2020大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」が本格稼働し、民間発注案件の掲載、都や国等官公需の入札情報の提供を開始した。

(ア) 東京都政策連携団体等の電子入札利用については、7月に（公財）東京都島しょ振興公社、東京交通サービス（株）、（一財）東京都営交通協力会、10月に（一財）東京都つながり創生財団、3月に東京都下水道サービス（株）が利用を開始し、利用団体は合計29団体となった。

(イ) 広報サイト「ビジネスチャンス・ナビ2020登録企業クローズアップサイト」では、登録企業自社PR紹介やナビ活用事例の紹介を掲載した。

(ウ) 「ビジネスチャンス・ナビ2020ウェブ見本市」を刷新し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

(エ) 東京都政策連携団体等の電子入札に関するシステム改修を行い、ユーザビリティ向上のための改善を実施した。

(オ) 発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネータを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

- (カ) 登録促進に向けた取組として、協議会構成団体や都内区市及び他道府県の自治体、中小企業支援団体と連携・協力し、都内外の各種会合、展示会、説明会等でPRを実施した。

以上のような取組の結果、登録件数は36,502件となった。

ユーザー登録件数の推移

(単位：件)

累計	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
36,502	3,021	4,408	3,898	6,010	19,165

③ 販路の開拓に向けた取組

ア 「東京ビジネスフロンティア」の開催

(ア) 国内展示会

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。

出展した国内展示会

展示会名	会期	会場	出展企業数
S PORTEC	12月2日～4日	東京ビッグサイト	19社
産業交流展	1月20日～2月19日	オンライン開催	61社
ギフトショー	2月3日～5日	東京ビッグサイト	20社
合計			100社

商談件数：546件

イ 構成団体取組内容

(ア) 東京商工会議所

「東京ビジネスチャンスマーケット2020」の開催

「スーパーマーケットトレードショー2021」への出展

(イ) 東京都商工会議所連合会

「府中市工業技術展」及び「たま工業交流展」への出展は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(ウ) 東京都商工会連合会

商談会等の場での世界発信プロジェクト事業PR

(エ) 東京都中小企業団体中央会

「組合まつり in TOKYO ヴァーチャルとリアルの融合展」の開催

(2) 全国受発注ネットワーク化事業（都補助事業）

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、マッチングの広域化を図るため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーター6名を全国各地に配置した。また、中小企業世界発信プロジェクト事業において首都圏を中心にビジネスマッチング支援を行う発注コーディネータと連携し、全国規模での受発注機会等の拡大を支援した。

企業訪問等を通じ、ニーズを把握した受発注案件に対して495件のマッチング支援を行った。また、受発注取引のマッチングサイト、ビジネスチャンス・ナビ2020の活用を促した。

マッチング数

区分	地域	人員	R2.4～R3.1	R3.2～R3.3	通年
ネットワーク・サポーター	全国各地	6名	151件	33件	184件
発注コーディネータ	首都圏	10名	283件	28件	311件
合計		16名	434件	61件	495件

※ R2.4～R3.1は地方創生推進交付金充当あり

発注案件掲載数

区分	地域	人員	R2.4～R3.1	R3.2～R3.3	通年
ネットワーク・サポーター	全国各地	6名	68件	6件	74件
発注コーディネータ	首都圏	10名	311件	16件	327件
合計		16名	379件	22件	401件

※ R2.4～R3.1は地方創生推進交付金充当あり

(3) 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。「製品・技術部門」に関しては、応募件数52件のうち表彰件数は13件、「サービス部門」に関しては、応募件数52件のうち表彰件数は14件となった。なお、表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

製品・技術（ベンチャー技術）部門受賞企業

区分	企業名	製品・技術名
大賞	クリムゾンテクノロジー（株）	AI リアルタイム声質変換システム 「Voidol - Powered by リアチェン voice -」
優秀賞	スガ試験機（株）	塩水噴霧試験機「STP-30」
	（株）ニューロシューティカルズ ※	BT カテーテル（タムガイド）
	（株）メディカルスイッチ	見守り服薬支援ロボット「FUKU 助」
奨励賞	EAGLYS（株）	高機能暗号・秘密計算ゲートウェイ 「DataArmor Gate」
	（株）ボスコ・テクノロジーズ	情報漏洩などの組織内部インシデント防止ツ ール「SMART Gateway Desktop Proxy 版」
特別賞	アルファペイント（株）	水性蓄光蛍光塗料「ルミアルファコート」
	（株）大橋知創研究所	トップアスリート向け高精度な自転車型運動 マシン「風神雷神」
	GLASS-LAB（株）	砂切子 サクラサク
	ジオ・サーチ（株）	地上・地下インフラ3Dマップ「DUOMAP」
	（有）菅谷食品	大豆の養分をしっかりと残し蒸し上げる 「せいろ蒸し製法」
	（株）西尾硝子鏡工業所	ハーフミラーを活用した内照式ショーケース 「DUAL」
	ユカイ工学（株）	クッション型セラピーロボット 「Qoobo（クーボ）」

サービス部門受賞企業

区分	企業名	サービス名
大賞	(株) サイエンスアーツ	未来型チームコミュニケーション「Buddycom」
優秀賞	ダブルフロンティア (株)	ママに、ゆとりを。お買い物代行サービス「ツイディ」
	(株) Nature Innovation Group	アイカサ 傘のシェアリングサービス
奨励賞	(株) biima	biima sports
	(株) プラグ	パッケージデザインAI
特別賞	Welltool (株) ※	防災・災害時の多言語コミュニケーションサービス
	(株) エスキャリア・ライフエージェンシー ※	料理を通して子どもの自信を育む「エスキッチン」
	サイトセンシング (株)	建物/設備現況のリモート管理支援サービス
	(株) TransRecog	世界初の書き込みソフト AxelaNote
	(株) TRINUS	プロダクト共創プラットフォーム TRINUS
	(株) ビジネスラボ	スマホで注文、スマートオーダー
	(株) メジヤメンツ	障害者専門クラウドソーシングサービス「サニーバンク」
	ルーシッド (株) ※	コールコール CallCall-IVR
	(株) wkwk	みんなでco-育てサービス『icuco (イクコ)』

※ 「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

15 産業貿易センター事業

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

都の都立産業貿易センター指定管理者として、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めるほか、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業の実施、公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

浜松町館については、開設準備を行い、令和2年9月に再開業した。開業前の内覧会には140団体、延べ371名が参加した。

① 利用状況

令和2年度の展示室稼働率は、4月に発出された緊急事態宣言による展示場の休業要請に従い台東館を4月から5月まで貸館業務を休止としたこと、その後も11月からの感染者の急増、緊急事態宣言再発出によるキャンセルが増加したことにより、浜松町館が40.1%、台東館が24.1%であった。

展示室利用実績

施設名	区分	利用可能日数 ※	稼働率	利用企業数	来場者数
浜松町館	2年度	182	40.1%	84	97,063
	元年度	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—
台東館	2年度	330	24.1%	78	78,718
	元年度	330	72.6%	351	454,637
	30年度	330	80.9%	341	487,571

※ 利用可能日数：365—一年末年始—設備点検等

新規・既存利用者別実績

区分		浜松町館			台東館		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
新規 利用	件数	60 (51.3%)	—	—	11 (9.1%)	46 (13.0%)	23 (6.6%)
	企業数	44 (52.4%)	—	—	11 (14.1%)	46 (11.7%)	21 (6.2%)
既存 利用	件数	57 (48.7%)	—	—	110 (90.9%)	308 (87.0%)	326 (93.4%)
	企業数	40 (47.6%)	—	—	67 (85.9%)	305 (88.3%)	320 (93.8%)

※ () 内は利用全体に占める割合

業種別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数	構成比	換算日数	構成比
呉服	2.50	3.4%	25.05	31.5%
衣類・身の回り	9.88	13.5%	10.64	13.4%
食料・飲料	0.12	0.2%	0.51	0.6%
医薬・化粧品	1.00	1.4%	1.66	2.1%
機械・器具	3.00	4.1%	0.00	0.0%
家具・什器	5.50	7.5%	3.94	5.0%
雑貨	7.25	9.9%	12.35	15.5%
総合	10.00	13.7%	0.00	0.0%
文化教養	3.00	4.1%	8.80	11.1%
試験・就職	7.00	9.6%	3.73	4.7%
イベント	5.75	7.9%	5.89	7.4%
その他	18.00	24.7%	6.92	8.7%
合計	73.00	100.0%	79.49	100.0%

※ その他：分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など

※ 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1日当たりの全館使用料

分類別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数	構成比	換算日数	構成比
製造業	5.87	7.9%	4.96	6.2%
卸売業	11.12	15.2%	21.54	27.1%
小売業	6.62	9.1%	25.64	32.2%
サービス業	17.63	24.2%	9.14	11.5%
各種組合	1.13	1.6%	2.36	3.0%
国・地方公共団体	3.75	5.1%	0.00	0.0%
公益法人	9.38	12.9%	8.87	11.2%
その他（任意団体等）	17.50	24.0%	6.98	8.8%
合計	73.00	100.0%	79.49	100.0%

会議室の利用実績

施設名	区分	利用可能日数 ※	稼働率
浜松町館	2年度	182	41.5%
	元年度	—	—
	30年度	—	—
台東館	2年度	330	20.7%
	元年度	330	57.5%
	30年度	330	65.2%

※ 利用可能日数：365－年末年始－設備点検等

② 利便性や効率性向上の取組

ア 広報活動

両館の公式ホームページをリニューアルし、新たなコンテンツ機能と利用者ニーズの高いページの改善運用により、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。

10月から利用履歴の閲覧や電子申請などができる「マイページ機能」を追加し、利用促進を図った。その結果、マイページ登録件数は、浜松町館はおよそ140件、台東館はおよそ62件と順調に増加した。

令和2年度のホームページのアクセス数は、セッション数（訪問数）が282,154（令和元年度比74.8%）、ページビュー（訪問者が閲覧したページ数）が830,531（令和元年度比87.0%）となった。

イ 施設・備品の整備

浜松町館については、リニューアルにあたり、運営に必要な施設・備品の整備を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため館内各所で感染防止対策を取った。

台東館については、施設の利便性、管理効率及び安全性の向上のため、設備機器の追加、改修を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため館内各所で感染防止対策を取った。

施設・備品の改善及び整備項目

浜松町館	展示室・会議室の貸出備品の調達（展示台、商談机・椅子、会議室机・椅子など）
	1階管理事務室環境整備（事務用什器、業務用サーバ・ネットワーク構築 ほか）
	1階管理事務室、来客対応環境整備（受付カウンタ、打合せコーナー整備 ほか）
	「赤ちゃんフラット」施設準備（備品調達 他）
	館内全館にわたるデジタルサイネージシステム構築
	館内サイン整備
	電源工事利便性を考えた「配線ピット内 AC コンセント配備」「仮設配線用分電盤改善」
	荷扱場駐車場安全性向上のためのカーブミラー配置
展示室天井高 5 m 作業に利用する高所作業車の導入（フロアに 1 台、計 4 台）	
台東館	館内監視カメラ増設工事（館内保安対策）
	館内デジタルサイネージ、Lアラート対応改修工事（安全性向上対策）
	3階事務所、会議室 Wi-Fi アクセスポイント増設工事（リモート会議対応）
	8階廊下照明 操作エリア変更修繕（利便性向上対策）

ウ 事故防止・防災への取組

両館ともに、館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの周知、自主防災組織設置と訓練を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年に比べて規模を縮小して実施した。また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル等を、館内関係各署へ周知を徹底した。

浜松町館については、運営再開にあたり、ビル防災センターと連携した消防計画の立案と申請、及びセンター独自の消防訓練を実施した。さらに、帰宅困難者の一時滞在施設として、都と協定を結ぶにあたり、通信設備等の整備や、施設運営マニュアルを作成した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、令和2年11月、利用者代表7名を交えて産業貿易センター運営会議を開催した。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センター台東館を利用した自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル 2020」を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実地での開催を中止、代替として出展企業のPR冊子を作成、配布、ホームページへの掲載を行った。

また、展示商談会とあわせ、開催予定であった公社中小企業表彰表彰式（功労賞2名、奨励賞2社、特別賞2社）の開催も中止とした。

(2) 建物管理事業（都受託事業）

浜松町館に関しては、再整備事業に伴う工事、基幹情報システムの構築及び初度調弁等を行い、令和2年9月に開業した。浜松町館開業後は、台東館との2館体制のもと快適な利用環境を提供するため、施設設備の修繕及び工事、建物共用部分等の管理保全業務を実施した。

台東館に関しては、建物内外装の棄損補修、設備機器の故障修繕を迅速かつ的確に行った（4～7階展示室内のコーナーガードの棄損修繕、外壁南面の膨張瘤の調査、冷温水発生機の冷却水配管発錆・漏水修繕、2階トイレ温水洗浄便座の不具合修繕、3階ラウンジ天井裏排風機更新工事など）。

また、台東区民会館、建物管理業者との定例会議を主催し、建物管理、維持保全について、情報交換と共有、業務の連携強化を進めた。

両館ともに、新型コロナウイルス感染症防止対策として、展示室及び会議室の100%換気、館内各所（ドアノブ、EV操作ボタン、階段手摺等）の定期的な消毒を、建物管理業者と連携しながら実施した。

産業貿易センター 施設概要

区分	浜松町館		台東館		
開設年月	令和2年9月		昭和44年11月		
所在地	港区海岸1-7-1		台東区花川戸2-6-5		
建物構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階		
延床面積	センター施設関連	16,602 m ²	センター施設関連	10,575 m ²	
主要施設	展示室	2階	1,534 m ²	4階	1,495 m ²
		3階	1,534 m ²	5階	1,479 m ²
		4階	1,534 m ²	6階	1,479 m ²
		5階	1,534 m ²	7階	1,383 m ²
		計	6,136 m ²	計	5,836 m ²
		備品	展示台・商談机・ 椅子 等	備品	展示台・商談机・ 椅子 等
	会議室	4階：3室（約83、182、257 m ² ）		2階：2室（各室 67.4 m ² ）	
	荷扱場	1階：収容台数 25 台		2階：収容台数 35 台	
	放送設備	11 式(展示室 8 式、会議室 3 式)		8 式	
	その他	エレベーター：乗用 2 基、貨物用 4 基 エスカレーター：昇降各 1 基（2～5階）		エレベーター：乗用 4 基、貨物用 2 基	

16 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により予約のキャンセルが発生し、全般的に稼働率が低下した。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和35年8月開設)	657 m ²	延6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：12団体) 貸会議室・講堂(4室)：286 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

① 日中稼働率（9：00～17：00）

区分	講堂	会議室	会議室			利用可能 日数
			A会議室	B会議室	C会議室	
2年度	25.9%	22.4%	23.7%	23.1%	20.5%	346日
元年度	49.1%	47.3%	46.1%	55.9%	39.9%	345日
30年度	47.4%	51.9%	53.0%	56.1%	46.5%	346日

※ 利用可能日数=365日－(年末年始+設備点検日等+その他工事等)

② 夜間稼働率（18：00～21：00）

区分	講堂	会議室	会議室			利用可能 日数
			A会議室	B会議室	C会議室	
2年度	21.0%	8.2%	6.2%	7.0%	11.5%	243日
元年度	30.8%	13.3%	19.6%	5.8%	14.6%	240日
30年度	28.7%	13.1%	23.0%	4.5%	11.9%	244日

※ 利用可能日数=365日－(土日祝日－(年末年始+設備点検日等+その他工事等))

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1－9 (平成2年7月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	1階～5階 中小企業振興公社 6階～8階 食品技術センター

17 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用のほか、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。

傷病共済加入・給付状況

区分		2年度	元年度	30年度
加入	加入者数	61人	71人	90人
	解約者数	12人	19人	32人
給付	共済金	12件(3,494千円)	11件(1,681千円)	11件(2,320千円)
	見舞金	1件(300千円)	0件(0千円)	1件(300千円)
	給付額計	13件(3,794千円)	11件(1,681千円)	12件(2,620千円)

令和 2 年 度 決 算

財 務 諸 表 等

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,870,715,237	2,704,545,974	6,166,169,263
技術革新基金資産	1,244,919,821	1,080,894,102	164,025,719
次世代創出基金資産	3,269,783,000	3,549,501,000	△ 279,718,000
新需要イノベーション基金資産	240,000,000		240,000,000
地域の魅力創出基金資産	979,499,000	1,035,468,000	△ 55,969,000
市場開拓助成基金資産	316,161,000	219,792,000	96,369,000
新経営力強化基金資産	555,871,000	590,394,000	△ 34,523,000
ネクスト経営力強化基金資産	1,236,208,000	688,032,000	548,176,000
商店街起業承継基金資産	410,107,000	384,742,000	25,365,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	772,180,000	505,396,000	266,784,000
危機管理対策促進基金資産	469,721,037	277,971,000	191,750,037
ICTツール導入事業基金資産	64,620,000	36,827,000	27,793,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	10,844,078,585	9,335,021,585	1,509,057,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産	1,267,706,000		1,267,706,000
創業活性化特別支援基金資産	7,699,404,622	8,257,390,758	△ 557,986,136
医療機器産業参入促進基金資産	1,623,312,000	1,240,035,000	383,277,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	723,016,000	769,907,000	△ 46,891,000
事業承継支援基金資産	190,000,000		190,000,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	51,034,000	40,000,000	11,034,000
5Gによる工場のスマート化モデル基金資産	600,000,000		600,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	30,000,000		30,000,000
業態転換支援基金資産	1,200,580,000		1,200,580,000
中小企業等による感染症対策基金資産	1,165,633,053		1,165,633,053
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	10,000,000		10,000,000
企業再編促進支援基金資産	92,666,667		92,666,667
事業承継支援プラットフォーム整備基金資産	78,130,220		78,130,220
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	61,459,954	5,789,852	55,670,102
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	197,602,036	401,976,577	△ 204,374,541
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産		40,706,000	△ 40,706,000
商店街起業支援基金資産		3,378,000	△ 3,378,000
創業支援拠点(多摩)設置基金資産		166,000,000	△ 166,000,000
リース投資資産	19,518,920	47,956,700	△ 28,437,780
未収金	129,728,388	27,601,123	102,127,265
前払費用	81,647,955	47,315,350	34,332,605
立替金	5,415,826	3,983,179	1,432,647
リース料未収規定損害金	686,800	726,800	△ 40,000
貸倒引当金	△ 411,167	△ 434,395	23,228
流動資産合計	44,500,994,954	31,460,916,605	13,040,078,349

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定資産			
(1) 基本財産	556,579,500	556,579,500	0
預金	486,940,000	486,940,000	0
土地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特定資産	5,098,888,709	4,794,166,658	304,722,051
退職給付引当資産	594,773,469	608,328,713	△ 13,555,244
支援事業拡充資産	611,212,221	611,212,221	0
設備リース事業基金資産	191,324,672	143,663,200	47,661,472
受入保証金返済積立資産	211,653	845,598	△ 633,945
預り保証金返済積立資産	5,212,680	6,910,780	△ 1,698,100
預り敷金返済積立資産	29,336,400	29,850,678	△ 514,278
建物補修等積立資産	2,109,277,643	2,042,088,571	67,189,072
傷病共済引当資産	74,201,744	75,488,132	△ 1,286,388
建物付属設備	44,342,560	46,429,247	△ 2,086,687
建物付属設備	300,077,400	115,662,882	184,414,518
什器備品	70,074,080	35,399,746	34,674,334
リース資産	26,095,498	45,388,026	△ 19,292,528
商標	432,900	532,800	△ 99,900
ソフトウェア	588,030,937	683,469,029	△ 95,438,092
敷保証金	444,284,852	338,897,035	105,387,817
保証金	10,000,000	10,000,000	0
(3) その他固定資産	48,345,061	48,952,042	△ 606,981
建物付属設備	16,000,335	16,443,745	△ 443,410
建物付属設備	2,042,226	2,253,825	△ 211,599
什器備品	4,264,364	4,008,511	255,853
土地	5,459,384	5,459,384	0
借地権	242,000	242,000	0
電話加入権	7,258,960	7,258,960	0
ソフトウェア		134,492	△ 134,492
敷保証金	4,043,292	4,043,292	0
保証金	6,400,000	6,400,000	0
預託金	1,600,000	1,673,333	△ 73,333
出資金	1,034,500	1,034,500	0
固定資産合計	5,703,813,270	5,399,698,200	304,115,070
資産合計	50,204,808,224	36,860,614,805	13,344,193,419
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,516,681,802	1,777,478,681	3,739,203,121
東京都返還金	3,059,755,485	376,772,468	2,682,983,017
前受金	155,694,043	135,818,728	19,875,315
預り金	46,577,959	47,297,923	△ 719,964
リース債務	13,665,329	30,272,946	△ 16,607,617

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
技 術 革 新 基 金	1,244,919,821	1,080,894,102	164,025,719
次 世 代 創 出 基 金	3,269,783,000	3,549,501,000	△ 279,718,000
新 需 要 イ ノ ベ ー シ ョ ン 基 金	240,000,000		240,000,000
地 域 の 魅 力 創 出 基 金	979,499,000	1,035,468,000	△ 55,969,000
市 場 開 拓 助 成 基 金	316,161,000	219,792,000	96,369,000
新 経 営 力 強 化 基 金	555,871,000	590,394,000	△ 34,523,000
ネ ク ス ト 経 営 力 強 化 基 金	1,236,208,000	688,032,000	548,176,000
商 店 街 起 業 承 継 基 金	410,107,000	384,742,000	25,365,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金	772,180,000	505,396,000	266,784,000
危 機 管 理 対 策 促 進 基 金	469,721,037	277,971,000	191,750,037
I C T ツ ー ル 導 入 事 業 基 金	64,620,000	36,827,000	27,793,000
革 新 的 事 業 展 開 設 備 投 資 支 援 基 金	10,844,078,585	9,335,021,585	1,509,057,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 設 備 投 資 支 援 基 金	1,267,706,000		1,267,706,000
創 業 活 性 化 特 別 支 援 基 金	7,699,404,622	8,257,390,758	△ 557,986,136
医 療 機 器 産 業 参 入 促 進 基 金	1,623,312,000	1,240,035,000	383,277,000
革 新 的 サ ー ビ ス の 事 業 化 支 援 基 金	723,016,000	769,907,000	△ 46,891,000
事 業 承 継 支 援 基 金	190,000,000		190,000,000
サ ー ビ ス 産 業 デ ー タ 利 活 用 促 進 支 援 基 金	51,034,000	40,000,000	11,034,000
5 G に よ る 工 場 の ス マ ー ト 化 モ デ ル 基 金	600,000,000		600,000,000
多 摩 も の づ く り コ ミ ュ ニ テ ィ 組 成 基 金	30,000,000		30,000,000
業 態 転 換 支 援 基 金	1,200,580,000		1,200,580,000
中 小 企 業 等 に よ る 感 染 症 対 策 基 金	1,165,633,053		1,165,633,053
飲 食 事 業 者 向 け テ ラ ス 営 業 支 援 基 金	10,000,000		10,000,000
企 業 再 編 促 進 支 援 基 金	92,666,667		92,666,667
事 業 承 継 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 整 備 基 金	78,130,220		78,130,220
A S E A N 現 地 支 援 拠 点 運 営 基 金	61,459,954	5,789,852	55,670,102
中 小 企 業 世 界 発 信 プ ロ ジ ェ ク ト 基 金	197,602,036	401,976,577	△ 204,374,541
も の づ く り 企 業 グ ル ー プ 高 度 化 支 援 基 金		40,706,000	△ 40,706,000
商 店 街 起 業 支 援 基 金		3,378,000	△ 3,378,000
創 業 支 援 拠 点 (多 摩) 設 置 基 金		166,000,000	△ 166,000,000
流 動 負 債 合 計	44,186,067,613	30,996,862,620	13,189,204,993
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	12,838,410	16,365,191	△ 3,526,781
退 職 給 付 引 当 金	594,773,469	608,328,713	△ 13,555,244
傷 病 共 済 引 当 金	74,201,744	75,488,132	△ 1,286,388
受 入 保 証 金	211,653	845,598	△ 633,945
預 り 保 証 金	5,212,680	6,910,780	△ 1,698,100
預 り 敷 金	29,336,400	29,850,678	△ 514,278
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	199,626	216,740	△ 17,114
設 備 リ ー ス 事 業 運 営 基 金	29,599,774	20,152,910	9,446,864
設 備 リ ー ス 事 業 基 金	181,955,990	181,955,990	0
固 定 負 債 合 計	928,329,746	940,114,732	△ 11,784,986
負 債 合 計	45,114,397,359	31,936,977,352	13,177,420,007

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	995,643,867	933,144,054	62,499,813
受取基金	411,289,779	242,992,056	168,297,723
指定正味財産合計	1,897,513,146	1,666,715,610	230,797,536
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,406,933,646)	(1,176,136,110)	(230,797,536)
2 一般正味財産	3,192,897,719	3,256,921,843	△ 64,024,124
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,770,798,947)	(2,707,555,421)	(63,243,526)
正味財産合計	5,090,410,865	4,923,637,453	166,773,412
負債及び正味財産合計	50,204,808,224	36,860,614,805	13,344,193,419

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	145,582	1,766,972	△ 1,621,390
基本財産受取利息	145,582	1,766,972	△ 1,621,390
2 特定資産運用益	418,517	1,405,866	△ 987,349
特定資産受取利息	418,517	1,405,866	△ 987,349
3 基金運用益	4,364,603	849,356	3,515,247
基金受取利息	4,364,603	849,356	3,515,247
4 受取補助金等	13,425,411,841	5,271,309,098	8,154,102,743
受取東京都補助金	13,285,474,378	5,178,239,079	8,107,235,299
受取東京都補助金振替額	139,937,463	93,070,019	46,867,444
5 受取受託料	1,080,073,957	968,014,047	112,059,910
受取受託料(東京都)	1,080,073,957	968,014,047	112,059,910
6 事業収益	657,067,229	683,417,861	△ 26,350,632
総合支援事業受益者負担収益	26,507,682	27,854,946	△ 1,347,264
プロモーション支援事業受益者負担収益	3,999,000	1,279,000	2,720,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,037,000	1,889,000	△ 852,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	1,604,361	3,635,255	△ 2,030,894
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,190,000	1,680,000	△ 490,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000		1,000,000
BCP受益者負担収益	2,425,000	1,875,000	550,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,014,529	3,222,898	△ 1,208,369
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	10,585,500	9,288,000	1,297,500
海外展開総合支援事業受益者負担収益		9,514,962	△ 9,514,962
経営人材育成強化支援受益者負担収益	585,000	600,000	△ 15,000
設備リース事業収益	39,617,682	70,338,891	△ 30,721,209
設備資金債権管理事業収益	1,730,588	3,654,211	△ 1,923,623
健康増進施設提供事業収益	14,663,080	20,362,650	△ 5,699,570
企業福利厚生支援事業収益	42,909,467	45,133,639	△ 2,224,172
チャレンジショップ事業収益	3,458,591	3,550,787	△ 92,196
産業貿易センター利用料収益	289,908,995	255,186,701	34,722,294
エクイティファイナンス受益者負担収益	192,000		192,000
経営力評価事業受益者負担収益	100,000		100,000
産業貿易センター自主企画事業収益		3,450,000	△ 3,450,000
中小企業会館事業収益	208,774,287	215,479,893	△ 6,705,606
傷病共済事業収益	2,764,467	3,422,028	△ 657,561
7 受取基金	10,057,013,797	9,702,228,305	354,785,492
受取基金	9,951,461,697	9,613,077,414	338,384,283
受取基金振替額	105,552,100	89,150,891	16,401,209
8 引当金取崩益	1,286,388		1,286,388
傷病共済引当金取崩益	1,286,388		1,286,388
9 雑収益	17,324,520	420,940	16,903,580
雑収益	17,324,520	420,940	16,903,580
経常収益計	25,243,106,434	16,629,412,445	8,613,693,989
(2) 経常費用			
1 事業費	25,079,162,401	16,363,875,941	8,715,286,460
役員報酬	38,645,229	27,393,222	11,252,007
給料手当	2,023,165,191	1,922,537,199	100,627,992
賃金	43,863,649	46,352,773	△ 2,489,124
退職給付費用	71,086,732	68,080,199	3,006,533
福利厚生費	375,514,694	357,159,075	18,355,619
会議費	567,602	1,110,311	△ 542,709
旅費交通費	74,976,600	136,245,274	△ 61,268,674
通信運搬費	66,855,139	55,768,202	11,086,937
減価償却費	278,556,566	211,650,001	66,906,565
什器備品費	127,915,321	1,095,688	126,819,633
消耗品費	185,308,703	71,978,852	113,329,851
修繕費	6,555,270	23,747,739	△ 17,192,469
印刷製本費	65,289,521	96,158,269	△ 30,868,748
支払手数料	22,195,744	17,255,897	4,939,847
支払助成金	16,141,268,500	9,296,156,000	6,845,112,500
賞金	11,150,000	2,800,000	8,350,000
支払共済給付金	3,794,000	1,681,000	2,113,000
光熱水料費	93,307,940	107,368,312	△ 14,060,372
賃借料	772,508,759	623,936,378	148,572,381
都納付金	1,469,781	3,355,888	△ 1,886,107
保険料	4,508,673	4,988,789	△ 480,116
報償費	1,350,927,318	1,269,500,234	81,427,084
租税公課	84,911,484	94,878,922	△ 9,967,438
支払負担金	159,000,893	89,027,338	69,973,555
支払利息	885,093	1,549,226	△ 664,133

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
役務費	12,111,891	12,150,057	△ 38,166
委託費	2,847,254,405	1,696,064,327	1,151,190,078
広告宣伝費	103,091,038	23,457,031	79,634,007
工事費	71,279,535	19,581,575	51,697,960
研修費	1,537,568	2,320,196	△ 782,628
会費	964,716	983,072	△ 18,356
為替差損		3,430,549	△ 3,430,549
雑費		303,243	△ 303,243
東京都返還金	399,035	3,991,400	△ 3,592,365
リース投資資産原価	28,437,780	57,638,420	△ 29,200,640
貸倒引当金繰入	411,167	434,395	△ 23,228
設備リース事業運営基金繰入額	9,446,864	10,337,611	△ 890,747
傷病共済引当金繰入額		1,409,277	△ 1,409,277
2 管理費	227,968,151	229,331,611	△ 1,363,460
役員報酬	2,379,581	1,725,667	653,914
給料手当	113,224,363	115,026,429	△ 1,802,066
賃金	1,643,490	3,689,826	△ 2,046,336
退職給付費用	6,289,868	4,052,030	2,237,838
福利厚生費	30,819,631	32,154,962	△ 1,335,331
会議費	9,500	125,160	△ 115,660
旅費交通費	1,138,287	1,896,600	△ 758,313
通信運搬費	1,744,459	1,822,016	△ 77,557
減価償却費	3,887,012	3,888,385	△ 1,373
消耗品費	4,458,122	2,691,517	1,766,605
印刷製本費	2,745,864	5,126,139	△ 2,380,275
支払手数料	2,122,403	1,983,687	138,716
光熱水料費	822,097	834,773	△ 12,676
賃借料	12,468,297	11,974,942	493,355
保険料	565,560	695,780	△ 130,220
報償費	13,216,060	13,279,122	△ 63,062
租税公課	9,620	19,050	△ 9,430
支払負担金	3,416,664	3,463,860	△ 47,196
支払利息	56,755	115,350	△ 58,595
役務費	160,028	118,420	41,608
委託費	25,739,150	23,562,372	2,176,778
広告宣伝費	46,000	21,000	25,000
研修費	718,240	740,444	△ 22,204
会費	287,100	284,080	3,020
交際費		40,000	△ 40,000
経常費用計	25,307,130,552	16,593,207,552	8,713,923,000
当期経常増減額	△ 64,024,118	36,204,893	△ 100,229,011
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	2		2
受取基金振替額	747,864		747,864
経常外収益計	747,866	0	747,866
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	747,872		747,872
什器備品除却損	747,872		747,872
経常外費用計	747,872	0	747,872
当期経常外増減額	△ 6	0	△ 6
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,024,124	36,204,893	△ 100,229,017
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 64,024,124	36,204,893	△ 100,229,017
一般正味財産期首残高	3,256,921,843	3,220,716,950	36,204,893
一般正味財産期末残高	3,192,897,719	3,256,921,843	△ 64,024,124
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	202,437,278	296,919,572	△ 94,482,294
受取東京都補助金	202,437,278	296,919,572	△ 94,482,294
受取基金	274,597,687	27,079,040	247,518,647
受取基金	274,597,687	27,079,040	247,518,647
一般正味財産への振替額	△ 246,237,429	△ 182,220,910	△ 64,016,519
当期指定正味財産増減額	230,797,536	141,777,702	89,019,834
指定正味財産期首残高	1,666,715,610	1,524,937,908	141,777,702
指定正味財産期末残高	1,897,513,146	1,666,715,610	230,797,536
III 正味財産期末残高	5,090,410,865	4,923,637,453	166,773,412

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	145,582				145,582
基本財産受取利息	145,582				145,582
2 特定資産運用益	397,836	20,681			418,517
特定資産受取利息	397,836	20,681			418,517
3 基金運用益	4,364,603				4,364,603
基金受取利息	4,364,603				4,364,603
4 受取補助金等	13,186,101,131	11,255,862	228,054,848		13,425,411,841
受取東京都補助金	13,050,082,240	9,594,862	225,797,276		13,285,474,378
受取東京都補助金振替額	136,018,891	1,661,000	2,257,572		139,937,463
5 受取受託料	1,080,073,957				1,080,073,957
受取受託料(東京都)	1,080,073,957				1,080,073,957
6 事業収益	654,302,762	2,764,467			657,067,229
総合支援事業受益者負担収益	26,507,682				26,507,682
プロモーション支援事業受益者負担収益	3,999,000				3,999,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,037,000				1,037,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	1,604,361				1,604,361
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,190,000				1,190,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
BCP受益者負担収益	2,425,000				2,425,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,014,529				2,014,529
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,585,500				10,585,500
経営人材育成強化支援受益者負担収益	585,000				585,000
設備リース事業収益	39,617,682				39,617,682
設備資金債権管理事業収益	1,730,588				1,730,588
健康増進施設提供事業収益	14,663,080				14,663,080
企業福利厚生支援事業収益	42,909,467				42,909,467
チャレンジショップ事業収益	3,458,591				3,458,591
産業貿易センター利用料収益	289,908,995				289,908,995
エクイティファイナンス受益者負担収益	192,000				192,000
経営力評価事業受益者負担収益	100,000				100,000
中小企業会館事業収益	208,774,287				208,774,287
傷病共済事業収益		2,764,467			2,764,467
7 受取基金	10,057,013,797				10,057,013,797
受取基金	9,951,461,697				9,951,461,697
受取基金振替額	105,552,100				105,552,100
8 引当金取崩益		1,286,388			1,286,388
傷病共済引当金取崩益		1,286,388			1,286,388
9 雑収益	17,324,520				17,324,520
雑収益	17,324,520				17,324,520
経常収益計	24,999,724,188	15,327,398	228,054,848		25,243,106,434
(2) 経常費用					
1 事業費	25,063,835,003	15,327,398			25,079,162,401
役員報酬	38,645,229				38,645,229
給料手当	2,017,918,102	5,247,089			2,023,165,191
賃金	43,863,649				43,863,649
退職給付費用	70,740,732	346,000			71,086,732
福利厚生費	374,584,610	930,084			375,514,694
会議費	567,602				567,602
旅費交通費	74,815,527	161,073			74,976,600
通信運搬費	66,798,725	56,414			66,855,139
減価償却費	276,895,566	1,661,000			278,556,566
什器備品費	127,915,321				127,915,321
消耗品費	185,230,756	77,947			185,308,703
修繕費	6,555,270				6,555,270
印刷製本費	65,124,521	165,000			65,289,521
支払手数料	22,028,917	166,827			22,195,744
支払助成金	16,141,268,500				16,141,268,500
賞金	11,150,000				11,150,000
支払共済給付金		3,794,000			3,794,000
光熱水料費	93,307,940				93,307,940
賃借料	772,403,111	105,648			772,508,759
都納付金	1,469,781				1,469,781
保険料	4,508,673				4,508,673
報償費	1,348,652,118	2,275,200			1,350,927,318
租税公課	84,911,484				84,911,484
支払負担金	159,000,893				159,000,893
支払利息	885,093				885,093
役務費	12,111,891				12,111,891
委託費	2,846,913,289	341,116			2,847,254,405
広告宣伝費	103,091,038				103,091,038
工事費	71,279,535				71,279,535
研修費	1,537,568				1,537,568
会費	964,716				964,716
東京都返還金	399,035				399,035
リース投資資産原価	28,437,780				28,437,780
貸倒引当金繰入	411,167				411,167
設備リース事業運営基金繰入額	9,446,864				9,446,864

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 管理費			227,968,151		227,968,151
役員報酬			2,379,581		2,379,581
給料手当			113,224,363		113,224,363
賃金			1,643,490		1,643,490
退職給付費用			6,289,868		6,289,868
福利厚生費			30,819,631		30,819,631
会議費			9,500		9,500
旅費交通費			1,138,287		1,138,287
通信運搬費			1,744,459		1,744,459
減価償却費			3,887,012		3,887,012
消耗品費			4,458,122		4,458,122
印刷製本費			2,745,864		2,745,864
支払手数料			2,122,403		2,122,403
光熱水料費			822,097		822,097
賃借料			12,468,297		12,468,297
保険料			565,560		565,560
報償費			13,216,060		13,216,060
租税公課			9,620		9,620
支払負担金			3,416,664		3,416,664
支払利息			56,755		56,755
役務費			160,028		160,028
委託費			25,739,150		25,739,150
広告宣伝費			46,000		46,000
研修費			718,240		718,240
会費			287,100		287,100
経常費用計	25,063,835,003	15,327,398	227,968,151		25,307,130,552
当期経常増減額	△ 64,110,815	0	86,697		△ 64,024,118
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	1		1		2
受取基金振替額	747,864				747,864
経常外収益計	747,865	0	1		747,866
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	747,871		1		747,872
什器備品除却損	747,871		1		747,872
経常外費用計	747,871	0	1		747,872
当期経常外増減額	△ 6	0	0		△ 6
税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,110,821	0	86,697		△ 64,024,124
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 64,110,821	0	86,697		△ 64,024,124
一般正味財産期首残高	3,212,782,758	145,600	43,993,485		3,256,921,843
一般正味財産期末残高	3,148,671,937	145,600	44,080,182		3,192,897,719
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	200,017,278		2,420,000		202,437,278
受取東京都補助金	200,017,278		2,420,000		202,437,278
受取基金	274,597,687				274,597,687
受取基金	274,597,687				274,597,687
一般正味財産への振替額	△ 242,318,856	△ 1,661,000	△ 2,257,573		△ 246,237,429
当期指定正味財産増減額	232,296,109	△ 1,661,000	162,427		230,797,536
指定正味財産期首残高	1,649,161,626	8,166,585	9,387,399		1,666,715,610
指定正味財産期末残高	1,881,457,735	6,505,585	9,549,826		1,897,513,146
III 正味財産期末残高	5,030,129,672	6,651,185	53,630,008		5,090,410,865

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	△ 64,024,124	36,204,893	△ 100,229,017
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,530,097	2,603,457	△ 73,360
建物付属設備減価償却費	27,818,105	14,285,404	13,532,701
什器備品減価償却費	13,773,092	11,826,085	1,947,007
リース資産減価償却費	32,043,700	30,950,457	1,093,243
商標権償却	99,900	99,900	0
ソフトウェア減価償却費	206,178,684	155,773,083	50,405,601
預託金償却	73,333	80,000	△ 6,667
為替差損益	△ 1,141,316	4,070,691	△ 5,212,007
什器備品除却損	747,872		747,872
基金資産の増減額	△ 6,764,471,121	△ 1,188,181,605	△ 5,576,289,516
基金の増減額	6,764,471,121	1,188,181,605	5,576,289,516
リース投資資産の増減額	28,437,780	57,638,420	△ 29,200,640
未収金の増減額	△ 102,127,265	△ 24,191,423	△ 77,935,842
前払費用の増減額	△ 34,332,605	△ 7,711,551	△ 26,621,054
立替金の増減額	△ 1,432,647	309,942	△ 1,742,589
リース料未収規定損害金の増減額	40,000	40,000	0
貸倒引当金の増減額	△ 23,228	△ 23,228	0
未払金の増減額	3,739,203,121	205,644,712	3,533,558,409
東京都返還金の増減額	2,682,983,017	96,356,010	2,586,627,007
前受金の増減額	19,875,315	22,285,441	△ 2,410,126
預り金の増減額	△ 719,964	△ 14,487,442	13,767,478
設備リース事業運営基金の増減額	9,446,864	10,337,611	△ 890,747
退職給付引当金の増減額	△ 13,555,244	18,657,029	△ 32,212,273
傷病共済引当金の増減額	△ 1,286,388	1,409,277	△ 2,695,665
リース信用保険預り金の増減額	△ 17,114	△ 17,114	0
指定正味財産からの振替額	△ 246,237,429	△ 182,220,910	△ 64,016,519
小計	6,362,377,680	403,715,851	5,958,661,829
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	202,437,278	296,919,572	△ 94,482,294
基金収入	274,597,687	27,079,040	247,518,647
小計	477,034,965	323,998,612	153,036,353
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,775,388,521	763,919,356	6,011,469,165

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	90,931,844	53,475,200	37,456,644
設備リース事業基金資産取崩収入	1,837,980	2,462,860	△ 624,880
傷病共済引当資産取崩収入	1,307,069		1,307,069
受入保証金返済積立資産取崩収入	633,945	217,377	416,568
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,698,100	1,698,100	0
預り敷金返済積立資産取崩収入	514,278		514,278
敷金戻り収入	1,019,223	5,004,881	△ 3,985,658
受入保証金収入		15,375	△ 15,375
預り敷金収入		1,950,270	△ 1,950,270
投資活動収入計	97,942,439	64,824,063	33,118,376
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	77,376,600	72,132,229	5,244,371
設備リース事業基金資産取得支出	49,499,452	60,038,111	△ 10,538,659
受入保証金返済積立資産取得支出		15,375	△ 15,375
預り敷金返済積立資産取得支出		1,950,270	△ 1,950,270
建物補修等積立資産取得支出	67,189,072	57,109,619	10,079,453
傷病共済引当資産取得支出	20,681	1,409,277	△ 1,388,596
建物付属設備購入支出	212,021,024	1,573,751	210,447,273
什器備品購入支出	49,451,151	746,752	48,704,399
ソフトウェア購入支出	110,606,100	184,305,680	△ 73,699,580
敷金支出	106,407,040	139,169,480	△ 32,762,440
受入保証金返済支出	633,945	217,377	416,568
預り保証金返済支出	1,698,100	1,698,100	0
預り敷金返済支出	514,278		514,278
投資活動支出計	675,417,443	520,366,021	155,051,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,475,004	△ 455,541,958	△ 121,933,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	32,885,570	31,308,764	1,576,806
財務活動支出計	32,885,570	31,308,764	1,576,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,885,570	△ 31,308,764	△ 1,576,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141,316	△ 4,070,691	5,212,007
V 現金及び現金同等物の増減額	6,166,169,263	272,997,943	5,893,171,320
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,704,545,974	2,431,548,031	272,997,943
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,870,715,237	2,704,545,974	6,166,169,263

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	預金	486,940,000			486,940,000
	土地	69,639,500			69,639,500
	小計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産					
	退職給付引当資産	608,328,713	77,376,600	90,931,844	594,773,469
	支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
	設備リース事業基金資産	143,663,200	49,499,452	1,837,980	191,324,672
	受入保証金返済積立資産	845,598		633,945	211,653
	預り保証金返済積立資産(会館)	6,910,780		1,698,100	5,212,680
	預り敷金返済積立資産(会館)	29,850,678		514,278	29,336,400
	建物補修等積立資産(会館)	2,042,088,571	67,189,072		2,109,277,643
	傷病共済引当資産	75,488,132	20,681	1,307,069	74,201,744
	建物	46,429,247		2,086,687	44,342,560
	建物付属設備	115,662,882	212,021,024	27,606,506	300,077,400
	什器備品	35,399,746	48,000,801	13,326,467	70,074,080
	リース資産	45,388,026	12,751,172	32,043,700	26,095,498
	商標権	532,800		99,900	432,900
	ソフトウェア	683,469,029	110,606,100	206,044,192	588,030,937
	敷金	338,897,035	106,407,040	1,019,223	444,284,852
	保証金	10,000,000			10,000,000
	小計	4,794,166,658	683,871,942	379,149,891	5,098,888,709
	合計	5,350,746,158	683,871,942	379,149,891	5,655,468,209

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの 充 当 額)	(うち一般正味財産 からの 充 当 額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	594,773,469			(594,773,469)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	191,324,672			(191,324,672)
受入保証金返済積立資産	211,653			(211,653)
預り保証金返済積立資産(会館)	5,212,680			(5,212,680)
預り敷金返済積立資産(会館)	29,336,400			(29,336,400)
建物補修等積立資産(会館)	2,109,277,643		(2,109,277,643)	
傷病共済引当資産	74,201,744			(74,201,744)
建物	44,342,560		(44,342,560)	
建物付属設備	300,077,400	(294,110,877)	(5,966,523)	
什器備品	70,074,080	(70,074,080)		
リース資産	26,095,498			(26,095,498)
商標権	432,900	(432,900)		
ソフトウェア	588,030,937	(588,030,937)		
敷金	444,284,852	(444,284,852)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	5,098,888,709	(1,406,933,646)	(2,770,798,947)	(921,156,116)
合 計	5,655,468,209	(1,897,513,146)	(2,836,798,947)	(921,156,116)

4 基金資産の増減額及びその残高

基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
技術革新基金資産	1,080,894,102	541,660,719	377,635,000	1,244,919,821
次世代創出基金資産	3,549,501,000	187,981,000	467,699,000	3,269,783,000
新需要イノベーション基金資産		240,000,000		240,000,000
地域の魅力創出基金資産	1,035,468,000		55,969,000	979,499,000
市場開拓助成基金資産	219,792,000	165,600,000	69,231,000	316,161,000
新経営力強化基金資産	590,394,000		34,523,000	555,871,000
ネクスト経営力強化基金資産	688,032,000	900,572,000	352,396,000	1,236,208,000
商店街起業継基金資産	384,742,000	190,100,000	164,735,000	410,107,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	505,396,000	427,493,000	160,709,000	772,180,000
危機管理対策促進基金資産	277,971,000	479,429,037	287,679,000	469,721,037
ICTツール導入事業基金資産	36,827,000	45,000,000	17,207,000	64,620,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	9,335,021,585	7,500,000,000	5,990,943,000	10,844,078,585
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産		1,818,000,000	550,294,000	1,267,706,000
創業活性化特別支援基金資産	8,257,390,758	4,363,864	562,350,000	7,699,404,622
医療機器産業参入促進基金資産	1,240,035,000	530,000,000	146,723,000	1,623,312,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	769,907,000	177,284,000	224,175,000	723,016,000
事業継支援基金資産		190,000,000		190,000,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	40,000,000	20,000,000	8,966,000	51,034,000
5Gによる工場のスマート化モデル基金資産		600,000,000		600,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産		30,000,000		30,000,000
業態転換支援基金資産		1,210,000,000	9,420,000	1,200,580,000
中小企業等による感染症対策基金資産		1,400,000,000	234,366,947	1,165,633,053
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産		10,000,000		10,000,000
企業再編促進支援基金資産		100,000,000	7,333,333	92,666,667
事業継支援プラットフォーム整備基金資産		80,000,000	1,869,780	78,130,220
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	5,789,852	189,178,488	133,508,386	61,459,954
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	401,976,577	135,200,000	339,574,541	197,602,036
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	40,706,000		40,706,000	0
商店街起業支援基金資産	3,378,000		3,378,000	0
創業支援拠点(多摩)設置基金資産	166,000,000		166,000,000	0
合 計	28,629,221,874	17,171,862,108	10,407,390,987	35,393,692,995

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け造成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。公社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産				
	建物	287,948,163	△ 243,605,603	44,342,560
	建物付属設備	682,526,650	△ 382,449,250	300,077,400
	什器備品	132,007,466	△ 61,933,386	70,074,080
	リース資産	123,617,381	△ 97,521,883	26,095,498
その他固定資産				
	建物	24,618,840	△ 8,618,505	16,000,335
	建物付属設備	8,028,613	△ 5,986,387	2,042,226
	什器備品	57,009,769	△ 52,745,405	4,264,364
合	計	1,315,756,882	△ 852,860,419	462,896,463

(注)上記の他に圧縮記帳処理した金額は、車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円です。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	486,001	170,341,760	170,536,160	291,601	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	1,228,200	300,874,147	301,514,947	587,400	指定正味財産
中小企業プロモーション支援事業	東京都	0	49,842,995	49,481,599	361,396	指定正味財産
受発注創出事業 (オンライン活用型・キャラバン型)	東京都	0	39,992,225	39,992,225	0	-
創業支援拠点の運営事業	東京都	227,878,632	644,507,343	629,486,664	242,899,311	指定正味財産
創業支援拠点(多摩)設置・運営事業	東京都	62,784,000	407,422,391	397,029,067	73,177,324	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	1,116,488	11,313,526	11,396,229	1,033,785	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	38,774,842	38,774,842	0	-
シニア創業促進事業	東京都	0	10,953,958	10,953,958	0	-
行政課題解決型スタートアップ支援事業	東京都	0	219,649,469	117,797,271	101,852,198	指定正味財産
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	46,936,605	46,936,605	0	-
デザイン経営支援事業	東京都	0	30,714,273	21,539,576	9,174,697	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,428,365	3,428,365	0	-
被災県等中小企業R&D連携支援事業	東京都	0	18,889,630	18,889,630	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	281,880	51,670,808	51,597,945	354,743	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	17,634,462	17,634,462	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	18,621,402	18,621,402	0	-
革新的サービスの事業化支援事業	東京都	0	29,848,896	29,848,896	0	-
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	東京都	0	11,218,986	11,218,986	0	-
生産性向上のためのIoT、AI、ロボット導入支援事業	東京都	0	56,450,870	56,450,870	0	-
5Gによる工場のスマート化モデル事業	東京都	0	6,601,361	6,601,361	0	-
中小企業SDGs経営推進事業	東京都	0	6,067,529	6,067,529	0	-
事業承継・再生支援事業	東京都	0	247,522,794	246,827,374	695,420	指定正味財産
倒産防止特別支援事業	東京都	0	5,167,594	5,167,594	0	-
下請企業振興事業	東京都	264,880	112,358,764	112,415,524	208,120	指定正味財産
海外展開総合支援事業	東京都	1,849,135	184,936,824	184,730,022	2,055,937	指定正味財産
越境ECプロモーション支援事業	東京都	0	30,997,686	30,997,686	0	-
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	30,251,588	30,251,588	0	-
海外拠点設置等戦略サポート事業	東京都	0	4,635,481	4,635,481	0	-
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	24,157,256	24,157,256	0	-
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	63,928,118	63,928,118	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	東京都	126,504	45,166,726	45,220,942	72,288	指定正味財産
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	57,646	57,646	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	20,769,538	20,682,610	86,928	指定正味財産
市場開拓助成事業	東京都	0	5,938,092	5,938,092	0	-
ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	42,040,376	42,040,376	0	-
緊急販路開拓助成事業	東京都	0	11,073,375	11,073,375	0	-
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	8,271,928	8,271,928	0	-
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	東京都	52,682,432	62,626,226	66,489,402	48,819,256	指定正味財産
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	46,391,189	46,113,943	277,246	指定正味財産
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	11,591,346	11,591,346	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	63,138,399	63,138,399	0	-
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	東京都	0	24,780,001	24,780,001	0	-
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	東京都	0	11,163,441	11,163,441	0	-
飲食事業者の業態転換支援事業	東京都	0	2,630,790,368	2,630,790,368	0	-
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業	東京都	0	47,744,049	47,744,049	0	-
新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業	東京都	0	4,646,923,792	4,646,923,792	0	-
飲食事業者向けテラス営業支援事業	東京都	0	15,824,408	15,824,408	0	-
産業人材の確保・育成事業	東京都	0	85,121,902	85,121,902	0	-
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	19,688,974	19,688,974	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	12,459,904	47,400,912	48,285,824	11,574,992	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	9,255,214	135,138,817	139,544,865	4,849,166	指定正味財産
イノベーション多摩支援事業	東京都	1	84,871,881	84,871,882	0	-
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	5,114,068	5,114,068	0	-
全国受発注ネットワーク化事業	東京都	0	24,099,437	24,099,437	0	-
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	391,475,119	156,904,725	219,433,285	328,946,559	指定正味財産
中小企業設備リース事業	東京都	128,173	6,110,617	6,125,264	113,526	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	8,166,585	9,594,862	11,255,862	6,505,585	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	162,960,906	2,323,862,613	2,325,117,130	161,706,389	指定正味財産
合 計		933,144,054	13,487,911,656	13,425,411,843	995,643,867	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	244,470,340
東京都返還金計上による振替額	82,703
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	936,520
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	747,866
合 計	246,237,429

- 8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,704,545,974	現金預金勘定	8,870,715,237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	2,704,545,974	現金及び現金同等物	8,870,715,237

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が34,438,870円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が12,751,172円あります。

- 9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

- 公社管理運営事業におけるノートパソコン及びシンクライアント端末(什器備品)です。
- 公社管理運営事業における在宅ワークシステム(什器備品及びソフトウェア)です。
- イノベーション多摩支援事業における熱溶解樹脂押し積層成型機一式(什器備品)です。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	4,722,130
1年超	10,898,588
合 計	15,620,718

- 10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	594,773,469
②退職給付引当金	594,773,469

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	77,376,600
②退職給付費用	77,376,600

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

11 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	44,342,560	44,342,560
建 物 付 属 設 備	5,966,523	5,966,523
土 地	69,639,500	4,742,909,205

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

12 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和3年3月31日現在東京都派遣役職員合計38人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	434,395	411,167		434,395	411,167
退職給付引当金	608,328,713	77,376,600	90,931,844		594,773,469
傷病共済引当金	75,488,132		1,286,388		74,201,744

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	486,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	584,658,981
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	10,114,488
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	611,212,221
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	191,324,672
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	211,653
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	5,212,680
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 普通預金(決済用) 東京都職員信用組合本店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	29,336,400
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えた積立資産である。	494,277,643
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	1,615,000,000
	建物付属設備	中小企業会館内装工事他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	44,342,560
	什器備品	LAN設備他 会計システムサーバー他 傷病共済システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	64,333,517 5,740,562 1
	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンククライアント端末他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。	24,192,664 1,902,834
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	432,900
	ソフトウェア	顧客管理システム他 会計システム他 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	577,716,089 3,809,264 6,505,584
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	444,284,852
	保証金	吉祥寺YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3) その他 固定資産	建物	東急ハグエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	16,000,335
	建物付属設備	東急ハグエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設他として利用している。	2,042,226
	什器備品	伝統工芸品等台東館1階展示に係る展示棚等他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)に使用している。	4,264,364
	土地	東急ハグエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用の用に供している。	5,459,384
	借地権	東急ハグエスト箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	242,000
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)事務所の敷金	4,043,292
	保証金(リゾート)	東急ハグエスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	6,400,000
	預託金	東急ハグエスト静波海岸	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	1,600,000
	出資金	東京都職員信用組合 240口 東京都火災共済協同組合 10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	12,000 1,022,500
	固定資産合計			5,703,813,270
	資産合計			50,204,808,224

			(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債			
未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払分、公益目的事業に供する業務の未払分他	5,516,681,802
東京都返還金	都補助事業・受託事業返還金	東京都補助事業・受託事業の精算後残金	3,059,755,485
前受金	展示室等の利用料 前受家賃・会議室等の利用料他	産業貿易センター台東館・浜松町館の利用料の前受分 中小企業会館等の家賃・会議室等の前受分他	137,573,800 18,120,243
預り金	産業貿易センター利用者等からの預り金 職員等からの預り金	都収入分 所得税 社会保険 労働保険 企業年金他	23,194,421 16,758,662 2,985,138 189 3,639,549
リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	シンククライアント端末他	13,665,329
技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	1,244,919,821
次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	3,269,783,000
新需要イノベーション基金	東京都からの受け入れ基金	新需要イノベーション基金の受け入れ額	240,000,000
地域の魅力創出基金	東京都からの受け入れ基金	地域の魅力創出基金の受け入れ額	979,499,000
市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	316,161,000
新経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	新経営力強化基金の受け入れ額	555,871,000
ネクスト経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	ネクスト経営力強化基金の受け入れ額	1,236,208,000
商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	410,107,000
先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	772,180,000
危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	469,721,037
ICTツール導入事業基金	東京都からの受け入れ基金	ICTツール導入事業基金の受け入れ額	64,620,000
革新的事業展開設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的事業展開設備投資支援基金の受け入れ額	10,844,078,585
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金の受け入れ額	1,267,706,000
創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	7,699,404,622
医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,623,312,000
革新的サービスの事業化支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的サービスの事業化支援基金の受け入れ額	723,016,000
事業承継支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業承継支援基金の受け入れ額	190,000,000
サービス産業データ利活用促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	サービス産業データ利活用促進支援基金の受け入れ額	51,034,000
5Gによる工場のスマート化モデル基金	東京都からの受け入れ基金	5Gによる工場のスマート化モデル基金の受け入れ額	600,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金	東京都からの受け入れ基金	多摩ものづくりコミュニティ組成基金の受け入れ額	30,000,000
業態転換支援基金	東京都からの受け入れ基金	業態転換支援基金の受け入れ額	1,200,580,000
中小企業等による感染症対策基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業等による感染症対策基金の受け入れ額	1,165,633,053
飲食事業者向けテラス営業支援基金	東京都からの受け入れ基金	飲食事業者向けテラス営業支援基金の受け入れ額	10,000,000
企業再編促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	企業再編促進支援基金の受け入れ額	92,666,667
事業承継支援プラットフォーム整備基金	東京都からの受け入れ基金	事業承継支援プラットフォーム整備基金の受け入れ額	78,130,220
ASEAN現地支援拠点運営基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN現地支援拠点運営基金の受け入れ額	61,459,954
中小企業世界発信プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	197,602,036
流動負債合計			44,186,067,613
2 固定負債			
リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	ノートパソコン他	12,838,410
退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	594,773,469
傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	74,201,744
受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	211,653
預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,212,680
預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	29,336,400
リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫1件	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	199,626
設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	29,599,774
設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
固定負債合計			928,329,746
負債合計			45,114,397,359
正味財産			5,090,410,865

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

令和3年6月4日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長 保 坂 政 彦 様

監 事 中 島 真 介 印

監 事 米 澤 鉄 平 印

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和2年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 杉本 英美 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和3年6月3日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 会 御中

杉本英美公認会計士事務所
東京都世田谷区

公認会計士 杉本 英美

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合に

は当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和3年3月31日現在の令和2年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

参 考 資 料 1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産運用益計	145,582	1,766,972	▲1,621,390
2 特定資産運用益			
特定資産運用益計	418,517	1,405,866	▲987,349
3 受取東京都補助金			
総合支援事業	170,341,760	142,152,993	28,188,767
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	300,874,147	300,912,862	▲38,715
中小企業プロモーション支援事業	49,386,495	68,872,366	▲19,485,871
受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)	39,992,225	0	39,992,225
創業支援拠点の運営事業	612,831,940	213,738,595	399,093,345
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	396,045,514	14,976,958	381,068,556
創業支援施設運営事業	11,313,526	16,021,274	▲4,707,748
創業活性化特別支援事業	38,774,842	35,210,941	3,563,901
シニア創業促進事業	10,953,958	11,579,649	▲625,691
行政課題解決型スタートアップ支援事業	115,954,752	0	115,954,752
多摩ものづくり創業の推進事業	0	10,149,609	▲10,149,609
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	46,936,605	45,431,810	1,504,795
デザイン経営支援事業	21,384,073	0	21,384,073
九都県市共同産産マッチング事業	3,428,365	3,446,411	▲18,046
被災県等中小企業R&D連携支援事業	18,889,630	21,988,691	▲3,099,061
BCP策定支援事業	51,401,033	48,441,172	2,959,861
医療機器産業参入支援事業(補助)	17,634,462	13,283,678	4,350,784
生産性向上のための中核人材育成支援事業	18,621,402	13,998,825	4,622,577
革新的サービスの事業化支援事業	29,848,896	50,504,659	▲20,655,763
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	11,218,986	14,604,160	▲3,385,174
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	56,450,870	68,188,926	▲11,738,056
5Gによる工場のスマート化モデル事業	6,601,361	0	6,601,361
中小企業SDGs経営推進事業	6,067,529	0	6,067,529
事業承継・再生支援事業	246,803,394	218,938,071	27,865,323
倒産防止特別支援事業	5,167,594	0	5,167,594
下請企業振興事業	112,358,764	112,391,905	▲33,141
知財戦略導入助成事業	11,323,028	13,056,000	▲1,732,972
海外展開総合支援事業	183,583,824	345,116,377	▲161,532,553
越境ECプロモーション支援事業	30,997,686	31,398,490	▲400,804
海外企業連携プロジェクト	30,251,588	71,928,619	▲41,677,031
海外拠点設置等戦略サポート事業	4,635,481	27,980,902	▲23,345,421
ASEAN展開サポート事業	24,157,256	24,987,792	▲830,536
中小企業技術活性化支援事業	52,605,090	41,395,458	11,209,632
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	43,423,726	36,290,516	7,133,210
新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	1,743,000	0	1,743,000
ものづくり企業グループ高度化支援事業	57,646	363,218	▲305,572
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	20,679,613	19,932,957	746,656
市場開拓助成事業	5,938,092	7,456,596	▲1,518,504
ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化	42,040,376	40,307,863	1,732,513
緊急販路開拓助成事業	11,073,375	0	11,073,375
商店街起業・承継支援事業	8,271,928	11,980,244	▲3,708,316
先進的防災技術実用化支援事業	46,101,889	45,031,448	1,070,441
中小企業における危機管理対策促進事業	11,591,346	9,751,769	1,839,577
革新的事業展開設備投資支援事業	63,138,399	58,538,582	4,599,817
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備	24,780,001	0	24,780,001
業態転換支援事業	2,630,790,368	0	2,630,790,368
ソーシャルビジネス支援事業	47,744,049	0	47,744,049
新しい生活様式に対応したビジネス支援事業	4,646,923,792	0	4,646,923,792
飲食事業者向けテラス営業支援事業	15,824,408	0	15,824,408
中小企業人材確保・育成事業	23,540,902	21,745,384	1,795,518
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	61,581,000	101,203,770	▲39,622,770
経営人材育成による企業力強化支援事業	19,688,974	18,834,212	854,762
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	46,900,632	55,571,799	▲8,671,167
中小企業支援システムの管理運営事業	125,367,120	132,275,358	▲6,908,238

科 目	当年度	前年度	増減
商店街起業支援事業	0	598,142	▲598,142
若手・女性リーダー応援プログラム事業	62,626,226	68,368,316	▲5,742,090
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	135,138,817	219,116,850	▲83,978,033
イノベーション多摩支援事業	84,871,881	122,446,324	▲37,574,443
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	11,163,441	0	11,163,441
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	5,114,068	2,731,290	2,382,778
全国受発注ネットワーク化事業	24,099,437	27,291,559	▲3,192,122
公社管理運営事業(補助/公益)	2,086,921,041	1,954,426,519	132,494,522
中小企業設備リース事業	6,110,617	5,857,109	253,508
傷病共済	9,594,862	10,398,638	▲803,776
法人会計	225,797,276	227,023,423	▲1,226,147
受取補助金等計	13,285,474,378	5,178,239,079	8,107,235,299
4 受取東京都補助金振替額			
総合支援事業	194,400	194,400	0
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	640,800	640,800	0
中小企業プロモーション支援事業	95,104	0	95,104
創業支援拠点の運営事業	16,654,724	4,623,916	12,030,808
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	983,553	0	983,553
創業支援施設運営事業	82,703	3,991,400	▲3,908,697
行政課題解決型スタートアップ支援事業	1,842,519	0	1,842,519
デザイン経営支援事業	155,503	0	155,503
BCP策定支援事業	196,912	187,920	8,992
事業承継・再生支援事業	23,980	0	23,980
下請企業振興事業	56,760	18,920	37,840
海外展開総合支援事業	1,146,198	1,402,072	▲255,874
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	54,216	54,216	0
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	2,997	0	2,997
先進的防災技術実用化支援事業	12,054	0	12,054
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	1,385,192	1,403,862	▲18,670
中小企業支援システムの管理運営事業	94,066,165	59,887,250	34,178,915
若手・女性リーダー応援プログラム事業	3,863,176	3,863,176	0
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	4,406,048	4,406,048	0
公社管理運営事業(補助/公益)	10,141,240	9,790,225	351,015
中小企業設備リース事業	14,647	14,647	0
傷病共済	1,661,000	296,816	1,364,184
法人会計	2,257,572	2,294,351	▲36,779
受取東京都補助金振替額計	139,937,463	93,070,019	46,867,444
5 基金運用益(基金受取利息)			
創業活性化特別支援事業	4,363,864	828,113	3,535,751
ASEAN展開サポート事業	739	3,734	▲2,995
中小企業世界発信プロジェクト事業	0	17,509	▲17,509
基金運用益計	4,364,603	849,356	3,515,247
6 受取受託料(東京都)			
研究開発型創業支援施設の運営	5,100,859	4,366,579	734,280
高度化資金事業	24,711,058	23,824,400	886,658
デザイン導入・活用支援事業	0	9,900,849	▲9,900,849
デザイン実践事業	0	22,919,652	▲22,919,652
医療機器産業参入支援事業(受託)	51,117,585	55,980,562	▲4,862,977
経営革新計画申請支援事業	13,699,877	13,170,225	529,652
知的財産総合センター事業	361,391,063	379,890,055	▲18,498,992
輸出信用補償債権管理事業	7,941,657	8,717,686	▲776,029
人手不足対策プロジェクト	19,786,994	22,808,189	▲3,021,195
働く人の心の健康づくり講座	3,669,432	4,218,751	▲549,319
若手商人育成事業	26,432,846	32,945,094	▲6,512,248
伝統工芸品産業等振興事業	7,775,089	11,068,078	▲3,292,989
東京味わいフェスタへのブース出展	0	367,630	▲367,630
世界発信コンペティション事業	17,001,179	31,534,282	▲14,533,103
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	10,249,074	7,065,361	3,183,713
浜松町館指定管理受託事業	48,229,882	82,883,656	▲34,653,774
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	310,684,715	4,599,375	306,085,340
産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	0	86,326,232	▲86,326,232
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	71,627,405	74,466,190	▲2,838,785
秋葉原庁舎維持管理	100,655,242	90,961,201	9,694,041
受取受託料計	1,080,073,957	968,014,047	112,059,910
7 事業収益			
総合支援事業受益者負担収益	26,507,682	27,854,946	▲1,347,264

科 目	当年度	前年度	増減
プロモーション支援受益者負担収益	3,999,000	1,279,000	2,720,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,037,000	1,889,000	▲852,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	1,604,361	3,635,255	▲2,030,894
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,190,000	1,680,000	▲490,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	0	1,000,000
BCP受益者負担収益	2,425,000	1,875,000	550,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,014,529	3,222,898	▲1,208,369
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	0	9,514,962	▲9,514,962
経営人材育成による企業力強化支援事業	585,000	600,000	▲15,000
チャレンジショップ事業収益	3,458,591	3,550,787	▲92,196
設備リース事業収益	39,617,682	70,338,891	▲30,721,209
設備資金債権管理事業収益	1,730,588	3,654,211	▲1,923,623
企業福利厚生支援事業収益	42,909,467	45,133,639	▲2,224,172
エクイティファイナンス受益者負担収益	192,000	0	192,000
経営力評価事業受益者負担収益	100,000	0	100,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,585,500	9,288,000	1,297,500
健康増進施設提供事業収益	14,663,080	20,362,650	▲5,699,570
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)	137,548,945	0	137,548,945
産業貿易センター利用料収益(台東館)	152,360,050	255,186,701	▲102,826,651
産業貿易センター自主企画事業収益	0	3,450,000	▲3,450,000
中小企業会館事業収益	208,774,287	215,479,893	▲6,705,606
傷病共済事業収益	2,764,467	3,422,028	▲657,561
事業収益計	657,067,229	683,417,861	▲26,350,632
8 受取基金			
受取基金計	10,057,013,797	9,702,228,305	354,785,492
9 引当金取崩益			
引当金取崩益計	1,286,388	0	1,286,388
10 雑収益			
雑収益計	17,324,520	420,940	16,903,580
経常収益計	25,243,106,434	16,629,412,445	8,613,693,989
(2) 経常費用			
事業費			
1 総合支援事業	197,043,842	170,202,258	26,841,584
給料手当	5,764,459	6,017,462	▲253,003
臨時雇賃金	3,622,040	5,604,179	▲1,982,139
福利厚生費	276,095	459,962	▲183,867
旅費交通費	5,262,775	5,737,016	▲474,241
通信運搬費	2,229,566	2,295,373	▲65,807
支払手数料	771,434	765,554	5,880
減価償却費	194,400	244,348	▲49,948
消耗品費	3,112,907	2,871,894	241,013
印刷製本費	2,007,950	2,155,796	▲147,846
賃借料	537,066	634,468	▲97,402
報償費	162,532,528	142,768,666	19,763,862
租税公課	0	10,000	▲10,000
支払負担金	132,000	129,600	2,400
支払利息	0	23	▲23
委託費	10,600,622	507,917	10,092,705
2 ニューマーケット開拓支援事業	301,514,947	301,553,627	▲38,680
旅費交通費	20,750,435	21,200,981	▲450,546
通信運搬費	789,205	582,828	206,377
支払手数料	492,059	511,809	▲19,750
減価償却費	640,800	662,801	▲22,001
消耗品費	412,092	791,845	▲379,753
印刷製本費	283,800	758,120	▲474,320
賃借料	1,878,141	1,416,098	462,043
報償費	265,663,200	267,553,400	▲1,890,200
支払利息	0	8	▲8
委託費	10,605,215	8,075,737	2,529,478
3 中小企業プロモーション支援事業	53,480,599	70,151,366	▲16,670,767
会議費	1,100	1,080	20
旅費交通費	1,622,686	3,371,898	▲1,749,212
通信運搬費	697,266	252,906	444,360
支払手数料	104,700	182,877	▲78,177
減価償却費	95,104	0	95,104

科 目	当年度	前年度	増減
什器備品費	97,020	0	97,020
消耗品費	767,281	1,131,354	▲364,073
印刷製本費	196,042	1,007,557	▲811,515
賃借料	13,475,590	5,182,172	8,293,418
報償費	18,547,700	40,808,100	▲22,260,400
租税公課	22,000	21,000	1,000
委託費	17,810,330	18,192,422	▲382,092
広告宣伝費	43,780	0	43,780
4 受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)	39,992,225	0	39,992,225
旅費交通費	81,304	0	81,304
通信運搬費	75,919	0	75,919
支払手数料	50,514	0	50,514
消耗品費	871,574	0	871,574
印刷製本費	1,039,748	0	1,039,748
賃借料	1,030,195	0	1,030,195
報償費	11,726,800	0	11,726,800
租税公課	30,200	0	30,200
委託費	25,085,971	0	25,085,971
5 創業支援拠点の運営事業	630,523,664	220,251,511	410,272,153
臨時雇賃金	1,172,160	1,137,600	34,560
旅費交通費	1,782,296	1,781,295	1,001
通信運搬費	1,842,193	1,988,137	▲145,944
支払手数料	296,476	307,803	▲11,327
減価償却費	16,654,724	4,623,916	12,030,808
什器備品費	595,056	0	595,056
消耗品費	4,066,029	2,191,644	1,874,385
印刷製本費	633,298	1,723,268	▲1,089,970
光熱水料費	2,569,040	865,115	1,703,925
賃借料	173,883,782	94,764,577	79,119,205
保険料	106,500	63,550	42,950
報償費	60,479,800	56,215,087	4,264,713
租税公課	250,000	21,000	229,000
役務費	16,500	13,080	3,420
委託費	336,278,946	53,714,139	282,564,807
広告宣伝費	29,335,314	220,000	29,115,314
工事費	561,550	620,000	▲58,450
研修費	0	1,300	▲1,300
6 創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	436,730,931	14,976,958	421,753,973
臨時雇賃金	651,200	0	651,200
旅費交通費	1,089,522	160,241	929,281
通信運搬費	1,367,975	6,692	1,361,283
支払手数料	192,366	5,769,971	▲5,577,605
減価償却費	12,855,032	0	12,855,032
什器備品費	28,745,332	0	28,745,332
消耗品費	3,850,937	418,816	3,432,121
印刷製本費	672,490	0	672,490
光熱水料費	2,703,817	0	2,703,817
賃借料	72,437,626	48,108	72,389,518
報償費	27,611,800	142,700	27,469,100
租税公課	210,050	10,000	200,050
役務費	68,628	0	68,628
委託費	236,979,761	8,420,430	228,559,331
広告宣伝費	43,248,150	0	43,248,150
工事費	4,046,245	0	4,046,245
7 創業支援施設運営事業	13,000,590	23,647,929	▲10,647,339
旅費交通費	53,247	38,049	15,198
通信運搬費	46,540	58,543	▲12,003
支払手数料	23,118	21,142	1,976
什器備品費	164,670	0	164,670
消耗品費	538,462	5,214	533,248
印刷製本費	435,270	95,788	339,482
光熱水料費	1,084,431	1,224,483	▲140,052
賃借料	4,574,486	6,797,558	▲2,223,072
都納付金	1,469,781	3,355,888	▲1,886,107
報償費	3,621,700	3,147,900	473,800
租税公課	134,580	279,367	▲144,787

科 目	当年度	前年度	増減
支払負担金	671,502	3,227,616	▲2,556,114
委託費	100,100	1,404,981	▲1,304,881
東京都返還金	82,703	3,991,400	▲3,908,697
8 創業活性化特別支援事業	601,124,842	800,960,941	▲199,836,099
旅費交通費	537,659	665,417	▲127,758
通信運搬費	1,196,956	1,222,779	▲25,823
支払手数料	208,482	231,663	▲23,181
消耗品費	447,568	812,830	▲365,262
印刷製本費	996,187	1,317,832	▲321,645
支払助成金	562,350,000	765,750,000	▲203,400,000
賃借料	5,170,440	5,541,980	▲371,540
報償費	29,220,950	23,693,400	5,527,550
役務費	0	157,680	▲157,680
委託費	996,600	1,567,360	▲570,760
9 シニア創業促進事業	10,953,958	11,579,649	▲625,691
旅費交通費	19,903	101,841	▲81,938
通信運搬費	15,193	282,232	▲267,039
支払手数料	11,052	22,409	▲11,357
消耗品費	31,210	67,479	▲36,269
印刷製本費	0	14,980	▲14,980
賞金	8,350,000	0	8,350,000
賃借料	0	48,108	▲48,108
報償費	210,000	3,796,800	▲3,586,800
租税公課	0	10,000	▲10,000
委託費	2,316,600	6,424,000	▲4,107,400
広告宣伝費	0	811,800	▲811,800
10 行政課題解決型スタートアップ支援事業	117,797,271	0	117,797,271
旅費交通費	62,621	0	62,621
通信運搬費	254,388	0	254,388
支払手数料	19,778	0	19,778
減価償却費	1,842,519	0	1,842,519
什器備品費	456,698	0	456,698
消耗品費	1,619,638	0	1,619,638
光熱水料費	120,996	0	120,996
賃借料	31,461,334	0	31,461,334
保険料	8,276	0	8,276
租税公課	93,000	0	93,000
支払負担金	6,275,750	0	6,275,750
委託費	69,753,040	0	69,753,040
工事費	5,823,733	0	5,823,733
研修費	5,500	0	5,500
11 多摩ものづくり創業の推進事業	0	10,149,609	▲10,149,609
旅費交通費	0	166,708	▲166,708
通信運搬費	0	98,909	▲98,909
支払手数料	0	29,683	▲29,683
消耗品費	0	48,699	▲48,699
印刷製本費	0	701,211	▲701,211
賃借料	0	177,752	▲177,752
報償費	0	6,058,360	▲6,058,360
委託費	0	2,835,525	▲2,835,525
広告宣伝費	0	32,762	▲32,762
12 ものづくりイノベーション企業創出道場事業	48,126,605	47,111,810	1,014,795
旅費交通費	2,171,910	2,712,434	▲540,524
通信運搬費	172,387	519,281	▲346,894
支払手数料	193,809	226,198	▲32,389
什器備品費	914,320	0	914,320
消耗品費	783,738	1,153,855	▲370,117
印刷製本費	1,101,100	1,889,173	▲788,073
光熱水料費	41,250	0	41,250
賃借料	3,107,352	3,146,408	▲39,056
報償費	36,307,690	34,016,500	2,291,190
役務費	99,488	81,648	17,840
委託費	2,916,761	2,711,312	205,449
広告宣伝費	316,800	655,001	▲338,201
13 デザイン経営支援事業	22,539,576	0	22,539,576
旅費交通費	388,603	0	388,603

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	740,999	0	740,999
支払手数料	97,094	0	97,094
減価償却費	155,503	0	155,503
消耗品費	267,139	0	267,139
印刷製本費	1,771,990	0	1,771,990
賃借料	797,184	0	797,184
報償費	12,743,800	0	12,743,800
委託費	5,292,364	0	5,292,364
広告宣伝費	284,900	0	284,900
14 九都県市共同産産マッチング事業	3,428,365	3,446,411	▲18,046
旅費交通費	355,580	291,887	63,693
通信運搬費	159	367	▲208
支払手数料	24,026	25,057	▲1,031
報償費	3,048,600	3,129,100	▲80,500
15 被災県等中小企業R&D連携支援事業	18,889,630	21,988,691	▲3,099,061
旅費交通費	18,214	1,794,731	▲1,776,517
通信運搬費	19,033	28,610	▲9,577
消耗品費	186,314	121,252	65,062
印刷製本費	369,600	850,005	▲480,405
賃借料	2,477,750	2,441,150	36,600
報償費	12,070,800	11,799,900	270,900
租税公課	0	2,000	▲2,000
役務費	31,350	41,800	▲10,450
委託費	3,716,569	4,909,243	▲1,192,674
16 BCP策定支援事業	54,022,945	50,504,092	3,518,853
旅費交通費	111,102	62,815	48,287
通信運搬費	256,805	622,637	▲365,832
支払手数料	26,130	19,502	6,628
減価償却費	196,912	187,920	8,992
消耗品費	34,238	25,288	8,950
印刷製本費	235,973	1,192,952	▲956,979
賃借料	1,042,458	2,365,970	▲1,323,512
報償費	3,076,000	376,500	2,699,500
租税公課	22,000	31,000	▲9,000
委託費	48,856,327	45,457,508	3,398,819
広告宣伝費	165,000	162,000	3,000
17 医療機器産業参入支援事業(補助)	164,357,462	240,728,678	▲76,371,216
会議費	37,080	30,960	6,120
旅費交通費	984,993	1,188,598	▲203,605
通信運搬費	162,480	89,724	72,756
支払手数料	60,662	44,500	16,162
什器備品費	296,386	0	296,386
消耗品費	230,641	133,383	97,258
印刷製本費	594,000	0	594,000
支払助成金	146,723,000	227,445,000	▲80,722,000
賃借料	513,920	0	513,920
報償費	14,160,300	11,378,536	2,781,764
委託費	594,000	417,977	176,023
18 生産性向上のための中核人材育成支援事業	20,635,931	17,221,723	3,414,208
旅費交通費	271,811	922,194	▲650,383
通信運搬費	324,955	325,066	▲111
支払手数料	54,642	50,016	4,626
消耗品費	269,129	91,615	177,514
印刷製本費	294,800	735,008	▲440,208
賃借料	2,485,010	602,874	1,882,136
報償費	13,893,705	13,319,350	574,355
支払負担金	77,000	75,600	1,400
委託費	2,701,759	1,100,000	1,601,759
広告宣伝費	263,120	0	263,120
19 革新的サービスの事業化支援	256,023,896	273,246,659	▲17,222,763
会議費	33,176	55,108	▲21,932
旅費交通費	210,704	1,222,709	▲1,012,005
通信運搬費	2,694,148	1,038,931	1,655,217
支払手数料	103,778	145,880	▲42,102
消耗品費	856,455	1,236,138	▲379,683
印刷製本費	1,364,000	1,656,498	▲292,498

科 目	当年度	前年度	増減
支払助成金	224,175,000	220,742,000	3,433,000
賃借料	2,706,648	3,396,112	▲689,464
報償費	21,647,440	41,003,300	▲19,355,860
委託費	1,328,347	2,550,183	▲1,221,836
広告宣伝費	904,200	199,800	704,400
20 サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	20,184,986	14,604,160	5,580,826
会議費	10,532	16,724	▲6,192
旅費交通費	172,282	366,001	▲193,719
通信運搬費	72,202	105,844	▲33,642
支払手数料	59,896	73,079	▲13,183
消耗品費	274,723	273,368	1,355
印刷製本費	561,330	569,516	▲8,186
支払助成金	8,966,000	0	8,966,000
賃借料	706,421	983,568	▲277,147
報償費	9,361,600	12,216,060	▲2,854,460
21 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	73,657,870	76,361,926	▲2,704,056
旅費交通費	1,544,723	1,977,809	▲433,086
通信運搬費	1,527,988	1,698,911	▲170,923
支払手数料	129,636	186,070	▲56,434
消耗品費	336,862	362,374	▲25,512
印刷製本費	1,636,525	3,805,718	▲2,169,193
支払助成金	17,207,000	8,173,000	9,034,000
賃借料	2,541,000	5,622,717	▲3,081,717
報償費	30,032,600	33,553,440	▲3,520,840
租税公課	200	13,000	▲12,800
委託費	18,219,096	19,720,491	▲1,501,395
広告宣伝費	482,240	1,248,396	▲766,156
22 5Gによる工場のスマート化モデル事業	6,601,361	0	6,601,361
会議費	2,970	0	2,970
旅費交通費	254,947	0	254,947
通信運搬費	48,603	0	48,603
支払手数料	16,588	0	16,588
消耗品費	567,842	0	567,842
賃借料	650,211	0	650,211
報償費	4,763,200	0	4,763,200
委託費	297,000	0	297,000
23 中小企業SDGs経営推進事業	6,067,529	0	6,067,529
旅費交通費	61,455	0	61,455
通信運搬費	3,795	0	3,795
支払手数料	8,784	0	8,784
消耗品費	272,255	0	272,255
印刷製本費	294,800	0	294,800
賃借料	520,740	0	520,740
報償費	252,800	0	252,800
租税公課	1,000	0	1,000
委託費	4,651,900	0	4,651,900
24 事業承継・再生支援事業	256,030,487	218,938,071	37,092,416
給料手当	107,275,577	104,798,772	2,476,805
福利厚生費	18,163,444	17,579,124	584,320
旅費交通費	4,076,348	4,243,708	▲167,360
通信運搬費	907,459	3,275,930	▲2,368,471
支払手数料	235,218	227,064	8,154
減価償却費	23,980	0	23,980
什器備品費	▲359,700	0	▲359,700
消耗品費	403,786	88,030	315,756
印刷製本費	771,320	4,849,723	▲4,078,403
支払助成金	0	1,825,000	▲1,825,000
賃借料	8,066,824	4,769,828	3,296,996
報償費	53,014,300	49,940,272	3,074,028
租税公課	154,000	32,000	122,000
役務費	52,912	46,729	6,183
委託費	55,254,619	27,261,891	27,992,728
広告宣伝費	7,920,000	0	7,920,000
工事費	70,400	0	70,400

科 目	当年度	前年度	増減
25 倒産防止特別支援事業	5,167,594	0	5,167,594
旅費交通費	200,086	0	200,086
通信運搬費	6,820	0	6,820
支払手数料	15,438	0	15,438
印刷製本費	160,600	0	160,600
賃借料	47,850	0	47,850
報償費	4,604,800	0	4,604,800
委託費	132,000	0	132,000
26 下請企業振興事業	112,415,524	112,410,825	4,699
会議費	10,730	53,835	▲43,105
旅費交通費	3,574,914	4,588,819	▲1,013,905
通信運搬費	975,103	1,099,552	▲124,449
支払手数料	200,314	263,830	▲63,516
減価償却費	56,760	18,920	37,840
消耗品費	1,036,753	684,313	352,440
印刷製本費	5,353,950	5,881,790	▲527,840
賃借料	5,877,375	7,941,792	▲2,064,417
保険料	0	21,550	▲21,550
報償費	63,497,700	64,562,400	▲1,064,700
租税公課	40,000	59,200	▲19,200
役務費	96,250	69,300	26,950
委託費	31,695,675	27,165,524	4,530,151
27 知財戦略導入助成事業	141,760,619	162,208,171	▲20,447,552
臨時雇賃金	1,855,920	1,501,000	354,920
旅費交通費	357,987	374,393	▲16,406
通信運搬費	567,496	439,312	128,184
支払手数料	172,543	165,855	6,688
消耗品費	260,915	232,897	28,018
印刷製本費	629,267	689,268	▲60,001
支払助成金	131,169,000	151,410,000	▲20,241,000
賃借料	302,280	302,280	0
報償費	1,801,100	1,950,400	▲149,300
租税公課	1,200	0	1,200
委託費	4,642,911	5,142,766	▲499,855
28 海外展開総合支援事業	184,730,022	356,033,330	▲171,303,308
給料手当	60,902,916	60,428,388	474,528
臨時雇賃金	785,660	0	785,660
福利厚生費	10,689,200	10,307,564	381,636
会議費	0	11,858	▲11,858
旅費交通費	2,091,933	22,119,752	▲20,027,819
通信運搬費	827,217	3,021,111	▲2,193,894
支払手数料	276,014	644,096	▲368,082
減価償却費	1,146,198	1,452,020	▲305,822
消耗品費	1,484,161	3,030,538	▲1,546,377
印刷製本費	1,137,400	2,474,235	▲1,336,835
賃借料	19,685,972	73,294,198	▲53,608,226
保険料	0	548,200	▲548,200
報償費	45,418,600	46,271,400	▲852,800
租税公課	150,600	66,000	84,600
支払負担金	125,000	80,083	44,917
支払利息	0	23	▲23
役務費	0	55,000	▲55,000
委託費	40,009,151	132,228,864	▲92,219,713
29 越境ECプロモーション支援事業	30,997,686	31,398,490	▲400,804
旅費交通費	157,150	227,453	▲70,303
通信運搬費	4,756	83	4,673
支払手数料	11,658	8,302	3,356
消耗品費	6,545	0	6,545
印刷製本費	0	56,572	▲56,572
報償費	4,640,000	4,595,000	45,000
租税公課	20,000	20,000	0
委託費	25,858,377	26,491,080	▲632,703
広告宣伝費	299,200	0	299,200
30 海外企業連携プロジェクト	30,251,588	71,928,619	▲41,677,031
給料手当	8,079,640	8,096,512	▲16,872
福利厚生費	1,404,363	1,367,101	37,262

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	372,815	4,135,094	▲3,762,279
通信運搬費	6,174	60,555	▲54,381
支払手数料	29,859	44,034	▲14,175
消耗品費	26,233	0	26,233
印刷製本費	421,520	985,816	▲564,296
賃借料	9,772,754	17,661,367	▲7,888,613
保険料	0	104,100	▲104,100
報償費	4,536,000	4,492,800	43,200
租税公課	0	4,000	▲4,000
委託費	5,602,230	34,977,240	▲29,375,010
31 海外拠点設置等戦略サポート事業	4,635,481	27,980,902	▲23,345,421
旅費交通費	89,055	3,129,433	▲3,040,378
通信運搬費	2,992	273,204	▲270,212
支払手数料	19,514	46,658	▲27,144
消耗品費	19,761	390,672	▲370,911
印刷製本費	0	442,044	▲442,044
賃借料	0	574,560	▲574,560
保険料	0	67,200	▲67,200
報償費	409,500	1,490,000	▲1,080,500
租税公課	2,000	0	2,000
役務費	0	28,250	▲28,250
委託費	4,092,659	21,538,881	▲17,446,222
32 ASEAN展開サポート事業	161,658,929	221,754,286	▲60,095,357
給料手当	1,875,954	2,119,508	▲243,554
臨時雇賃金	27,525,028	27,759,679	▲234,651
退職給付費用	1,267,112	2,747,498	▲1,480,386
福利厚生費	9,677	12,976	▲3,299
会議費	50,724	276,069	▲225,345
旅費交通費	2,386,850	11,766,780	▲9,379,930
通信運搬費	5,742,857	7,396,756	▲1,653,899
支払手数料	3,693,681	612,897	3,080,784
減価償却費	5,263,293	7,253,237	▲1,989,944
什器備品費	0	289,101	▲289,101
消耗品費	2,259,552	2,376,092	▲116,540
修繕費	5,537	0	5,537
印刷製本費	804,085	1,334,497	▲530,412
光熱水料費	701,600	1,043,214	▲341,614
賃借料	17,138,018	24,227,434	▲7,089,416
保険料	3,088,617	2,939,189	149,428
報償費	3,694,933	610,468	3,084,465
租税公課	214,669	364,032	▲149,363
支払負担金	157,998	2,901,121	▲2,743,123
支払利息	0	61,011	▲61,011
役務費	9,818,185	9,565,654	252,531
委託費	73,103,948	109,558,251	▲36,454,303
広告宣伝費	2,595,141	3,176,391	▲581,250
工事費	261,470	0	261,470
為替差損	0	3,362,431	▲3,362,431
33 中小企業技術活性化支援事業	299,802,499	369,136,287	▲69,333,788
給料手当	11,592,802	10,028,720	1,564,082
臨時雇賃金	348,445	624,100	▲275,655
福利厚生費	1,991,840	1,788,094	203,746
会議費	22,540	46,640	▲24,100
旅費交通費	377,747	1,070,285	▲692,538
通信運搬費	2,268,146	1,498,392	769,754
支払手数料	122,086	140,634	▲18,548
消耗品費	849,394	738,773	110,621
印刷製本費	1,275,098	1,334,968	▲59,870
支払助成金	246,466,000	325,483,000	▲79,017,000
賃借料	6,834,261	415,302	6,418,959
報償費	21,297,500	21,198,100	99,400
租税公課	1,000	600	400
役務費	1,575	0	1,575
委託費	5,013,165	3,549,203	1,463,962
広告宣伝費	1,340,900	1,219,476	121,424

科 目	当年度	前年度	増減
34 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	512,091,780	459,318,732	52,773,048
会議費	39,523	22,140	17,383
旅費交通費	925,906	1,296,468	▲370,562
通信運搬費	634,620	430,804	203,816
支払手数料	111,928	92,633	19,295
減価償却費	54,216	54,216	0
消耗品費	719,197	118,026	601,171
印刷製本費	528,958	608,921	▲79,963
支払助成金	467,699,000	422,974,000	44,725,000
賃借料	5,497,672	872,214	4,625,458
報償費	24,862,000	22,509,700	2,352,300
租税公課	0	200	▲200
役務費	1,575	0	1,575
委託費	10,038,185	8,706,450	1,331,735
広告宣伝費	979,000	1,632,960	▲653,960
35 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	828,162	0	828,162
印刷製本費	261,162	0	261,162
報償費	567,000	0	567,000
36 ものづくり企業グループ高度化支援事業	1,677,646	27,713,218	▲26,035,572
旅費交通費	3,872	24,700	▲20,828
通信運搬費	0	99	▲99
支払手数料	2,374	7,819	▲5,445
支払助成金	1,620,000	27,350,000	▲25,730,000
報償費	51,400	330,600	▲279,200
37 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	76,651,610	84,815,957	▲8,164,347
会議費	14,868	22,780	▲7,912
旅費交通費	272,674	509,246	▲236,572
通信運搬費	442,181	327,214	114,967
支払手数料	54,130	60,536	▲6,406
減価償却費	2,997	0	2,997
消耗品費	235,125	185,139	49,986
印刷製本費	726,330	614,412	111,918
支払助成金	55,969,000	64,883,000	▲8,914,000
光熱水料費	0	9,487	▲9,487
賃借料	913,583	18,945	894,638
報償費	12,978,500	13,275,100	▲296,600
委託費	4,926,722	4,796,698	130,024
広告宣伝費	115,500	113,400	2,100
38 成長産業分野の海外展開支援事業	0	9,898,000	▲9,898,000
支払助成金	0	9,898,000	▲9,898,000
39 市場開拓助成事業	75,169,092	117,832,596	▲42,663,504
会議費	0	9,000	▲9,000
旅費交通費	29,843	64,368	▲34,525
通信運搬費	367,989	270,903	97,086
支払手数料	49,894	61,500	▲11,606
消耗品費	379,392	91,617	287,775
印刷製本費	362,302	745,526	▲383,224
支払助成金	69,231,000	110,376,000	▲41,145,000
賃借料	0	4,325	▲4,325
報償費	3,087,000	5,397,200	▲2,310,200
委託費	1,074,790	592,157	482,633
広告宣伝費	586,882	220,000	366,882
40 新・目指せ!中小企業経営力強化事業	34,523,000	296,549,000	▲262,026,000
支払助成金	34,523,000	296,549,000	▲262,026,000
41 ネクスト・目指せ!中小企業経営力強化事業	394,436,376	102,847,863	291,588,513
給料手当	25,205,699	22,716,140	2,489,559
福利厚生費	4,394,622	4,016,016	378,606
旅費交通費	241,567	397,954	▲156,387
通信運搬費	371,643	581,429	▲209,786
支払手数料	263,806	275,298	▲11,492
消耗品費	755,953	1,068,598	▲312,645
印刷製本費	0	1,366,252	▲1,366,252
支払助成金	352,396,000	62,540,000	289,856,000
賃借料	426,652	642,612	▲215,960
報償費	189,600	186,900	2,700
委託費	10,190,834	8,908,164	1,282,670

科 目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費	0	148,500	▲148,500
42 緊急販路開拓助成事業	11,073,375	0	11,073,375
給料手当	9,327,350	0	9,327,350
福利厚生費	1,454,428	0	1,454,428
旅費交通費	107,656	0	107,656
支払手数料	10,288	0	10,288
消耗品費	83,453	0	83,453
印刷製本費	90,200	0	90,200
43 商店街起業・承継支援事業	110,023,928	106,308,244	3,715,684
給料手当	1,432,763	1,087,748	345,015
臨時雇賃金	0	474,000	▲474,000
会議費	27,988	46,136	▲18,148
旅費交通費	97,941	207,998	▲110,057
通信運搬費	305,868	271,095	34,773
支払手数料	77,512	69,516	7,996
消耗品費	138,650	144,509	▲5,859
印刷製本費	383,212	335,500	47,712
支払助成金	101,752,000	94,328,000	7,424,000
賃借料	1,078,838	988,634	90,204
報償費	4,025,250	8,259,700	▲4,234,450
役務費	5,941	0	5,941
委託費	697,965	95,408	602,557
44 先進的防災技術実用化支援事業	206,822,943	174,353,448	32,469,495
会議費	36,960	14,640	22,320
旅費交通費	120,648	245,753	▲125,105
通信運搬費	456,559	384,998	71,561
支払手数料	46,018	56,606	▲10,588
減価償却費	12,054	0	12,054
什器備品費	6,045	0	6,045
消耗品費	599,292	72,420	526,872
印刷製本費	895,510	929,527	▲34,017
支払助成金	160,709,000	129,322,000	31,387,000
賃借料	14,981,472	12,400,124	2,581,348
報償費	4,250,400	3,920,100	330,300
租税公課	20,000	20,000	0
委託費	22,944,935	23,794,949	▲850,014
広告宣伝費	1,744,050	3,192,331	▲1,448,281
45 中小企業における危機管理対策促進事業	164,777,346	186,653,769	▲21,876,423
旅費交通費	789,006	906,757	▲117,751
通信運搬費	231,733	703,297	▲471,564
支払手数料	140,420	115,654	24,766
消耗品費	190,211	288,073	▲97,862
印刷製本費	275,000	1,005,340	▲730,340
支払助成金	153,186,000	176,902,000	▲23,716,000
賃借料	14,520	0	14,520
報償費	7,195,000	4,248,200	2,946,800
役務費	330,000	324,000	6,000
委託費	2,425,456	2,160,448	265,008
46 革新的事業展開設備投資支援事業	6,054,081,399	6,010,187,582	43,893,817
会議費	110,497	88,165	22,332
旅費交通費	654,812	822,495	▲167,683
通信運搬費	944,175	821,227	122,948
支払手数料	168,236	163,123	5,113
什器備品費	187,770	0	187,770
消耗品費	583,058	829,229	▲246,171
印刷製本費	1,858,450	2,500,802	▲642,352
支払助成金	5,990,943,000	5,951,649,000	39,294,000
賃借料	9,635,807	9,970,184	▲334,377
報償費	11,085,500	8,929,800	2,155,700
租税公課	20,000	20,000	0
委託費	35,287,494	32,817,837	2,469,657
広告宣伝費	2,602,600	1,575,720	1,026,880
47 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	575,074,001	0	575,074,001
給料手当	2,924,559	0	2,924,559
福利厚生費	535,221	0	535,221
会議費	44,050	0	44,050

科	目	当年度	前年度	増減
	旅費交通費	7,630	0	7,630
	通信運搬費	181,229	0	181,229
	支払手数料	22,634	0	22,634
	什器備品費	187,770	0	187,770
	消耗品費	104,126	0	104,126
	印刷製本費	379,082	0	379,082
	支払助成金	550,294,000	0	550,294,000
	報償費	1,092,000	0	1,092,000
	委託費	18,352,400	0	18,352,400
	広告宣伝費	949,300	0	949,300
48	飲食事業者の業態転換支援事業	2,640,210,368	0	2,640,210,368
	給料手当	1,055,952	0	1,055,952
	旅費交通費	45,932	0	45,932
	通信運搬費	9,564,472	0	9,564,472
	支払手数料	2,553,197	0	2,553,197
	消耗品費	8,440,527	0	8,440,527
	印刷製本費	271,260	0	271,260
	支払助成金	2,422,540,000	0	2,422,540,000
	賃借料	7,103,602	0	7,103,602
	報償費	25,074,000	0	25,074,000
	租税公課	160,000	0	160,000
	委託費	163,401,426	0	163,401,426
49	ソーシャルビジネス支援事業	47,744,049	0	47,744,049
	会議費	26,640	0	26,640
	旅費交通費	36,395	0	36,395
	通信運搬費	124,249	0	124,249
	支払手数料	15,526	0	15,526
	消耗品費	65,099	0	65,099
	印刷製本費	360,800	0	360,800
	支払助成金	42,114,000	0	42,114,000
	賃借料	85,470	0	85,470
	報償費	4,914,000	0	4,914,000
	工事費	1,870	0	1,870
50	新しい生活様式に対応したビジネス支援事業	4,646,923,792	0	4,646,923,792
	給料手当	17,490,294	0	17,490,294
	福利厚生費	2,738,903	0	2,738,903
	旅費交通費	81,633	0	81,633
	通信運搬費	468,930	0	468,930
	支払手数料	1,476,846	0	1,476,846
	消耗品費	1,023,999	0	1,023,999
	印刷製本費	1,981,595	0	1,981,595
	支払助成金	4,171,158,000	0	4,171,158,000
	賃借料	7,312,014	0	7,312,014
	報償費	30,219,000	0	30,219,000
	租税公課	220,000	0	220,000
	役務費	20,900	0	20,900
	委託費	411,869,325	0	411,869,325
	工事費	862,353	0	862,353
51	新中小企業等による感染症対策助成事業	158,332,279	0	158,332,279
	給料手当	474,350	0	474,350
	福利厚生費	77,613	0	77,613
	旅費交通費	5,111	0	5,111
	通信運搬費	2,301,212	0	2,301,212
	支払手数料	5,964,751	0	5,964,751
	減価償却費	186,773	0	186,773
	消耗品費	1,908,388	0	1,908,388
	印刷製本費	381,700	0	381,700
	光熱水料費	262,435	0	262,435
	賃借料	18,533,622	0	18,533,622
	報償費	2,436,000	0	2,436,000
	租税公課	113,450	0	113,450
	委託費	125,645,514	0	125,645,514
	工事費	41,360	0	41,360
52	飲食事業者向けテラス営業支援事業	15,824,408	0	15,824,408
	旅費交通費	8,702	0	8,702
	通信運搬費	759,434	0	759,434

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	25,088	0	25,088
消耗品費	107,578	0	107,578
印刷製本費	440,796	0	440,796
支払助成金	2,117,000	0	2,117,000
賃借料	816,736	0	816,736
報償費	1,890,000	0	1,890,000
租税公課	10,000	0	10,000
役務費	5,500	0	5,500
委託費	9,210,237	0	9,210,237
工事費	433,337	0	433,337
53 中小企業人材確保・育成事業	37,312,921	34,098,710	3,214,211
旅費交通費	2,631,557	2,945,834	▲314,277
通信運搬費	1,048,099	843,732	204,367
支払手数料	77,760	73,681	4,079
減価償却費	0	97,907	▲97,907
消耗品費	227,303	277,718	▲50,415
印刷製本費	1,649,780	2,331,383	▲681,603
賃借料	805,428	734,154	71,274
報償費	30,011,650	25,976,100	4,035,550
支払利息	0	41	▲41
委託費	861,344	818,160	43,184
54 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	47,808,981	88,850,140	▲41,041,159
旅費交通費	1,397,710	1,227,137	170,573
通信運搬費	94,093	339,774	▲245,681
支払手数料	246,042	591,876	▲345,834
減価償却費	0	97,907	▲97,907
什器備品費	0	102,300	▲102,300
消耗品費	14,186	28,939	▲14,753
印刷製本費	71,500	173,007	▲101,507
支払助成金	34,112,000	73,560,000	▲39,448,000
賃借料	801,986	793,578	8,408
報償費	10,475,400	10,579,000	▲103,600
支払利息	0	41	▲41
委託費	596,064	1,342,001	▲745,937
工事費	0	14,580	▲14,580
55 経営人材育成による企業力強化支援事業	20,273,974	19,434,212	839,762
旅費交通費	363,894	719,233	▲355,339
通信運搬費	1,142,153	585,496	556,657
支払手数料	65,596	72,701	▲7,105
消耗品費	424,228	593,429	▲169,201
印刷製本費	682,385	989,080	▲306,695
賃借料	79,018	648,813	▲569,795
報償費	15,691,800	14,468,000	1,223,800
委託費	427,900	1,157,660	▲729,760
広告宣伝費	1,397,000	199,800	1,197,200
56 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	91,160,883	102,111,632	▲10,950,749
給料手当	30,485,676	29,795,362	690,314
臨時雇賃金	56,980	932,200	▲875,220
退職給付費用	708,044	700,000	8,044
福利厚生費	4,721,165	4,458,168	262,997
旅費交通費	21,992	135,448	▲113,456
通信運搬費	464,480	476,373	▲11,893
支払手数料	49,464	12,890	36,574
減価償却費	1,893,234	1,933,905	▲40,671
什器備品費	0	99,144	▲99,144
消耗品費	1,151,003	3,766,874	▲2,615,871
修繕費	4,045,180	8,894,773	▲4,849,593
光熱水料費	8,488,789	9,107,448	▲618,659
賃借料	96,412	154,516	▲58,104
保険料	25,710	25,710	0
報償費	63,200	111,200	▲48,000
租税公課	11,800	11,000	800
支払負担金	21,000	31,000	▲10,000
支払利息	24,214	60,997	▲36,783
委託費	38,832,540	41,404,624	▲2,572,084

科 目	当年度	前年度	増減
57 中小企業支援システムの管理運営事業	219,433,285	192,162,608	27,270,677
旅費交通費	1,655	14,293	▲12,638
通信運搬費	539,954	487,856	52,098
支払手数料	24,200	40,777	▲16,577
減価償却費	94,066,165	59,887,250	34,178,915
消耗品費	22,225	17,331	4,894
印刷製本費	2,420,000	2,616,000	▲196,000
賃借料	38,442,797	34,077,731	4,365,066
報償費	380,000	602,500	▲222,500
租税公課	80,400	202,000	▲121,600
役務費	0	2,592	▲2,592
委託費	83,455,889	94,214,278	▲10,758,389
58 商店街起業支援事業	0	1,240,142	▲1,240,142
給料手当	0	56,860	▲56,860
旅費交通費	0	6,469	▲6,469
通信運搬費	0	99	▲99
支払手数料	0	1,832	▲1,832
支払助成金	0	642,000	▲642,000
委託費	0	532,882	▲532,882
59 若手・女性リーダー応援プログラム事業	132,930,993	129,010,279	3,920,714
会議費	12,308	11,232	1,076
旅費交通費	151,790	402,190	▲250,400
通信運搬費	379,227	358,337	20,890
支払手数料	88,972	711,808	▲622,836
減価償却費	3,863,176	3,863,176	0
消耗品費	268,052	186,613	81,439
修繕費	0	1,080	▲1,080
印刷製本費	754,495	627,100	127,395
支払助成金	62,983,000	53,228,000	9,755,000
光熱水料費	859,587	949,825	▲90,238
賃借料	21,184,485	20,823,492	360,993
保険料	25,691	58,100	▲32,409
報償費	2,478,150	4,447,600	▲1,969,450
租税公課	20,200	30,800	▲10,600
支払負担金	1,489,260	1,475,718	13,542
委託費	38,175,740	39,396,711	▲1,220,971
広告宣伝費	131,560	2,372,497	▲2,240,937
研修費	1,700	3,000	▲1,300
会費	63,600	63,000	600
60 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん金)	99,900	99,900	0
減価償却費	99,900	99,900	0
61 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	139,572,633	223,522,898	▲83,950,265
会議費	27,697	31,810	▲4,113
旅費交通費	886,055	2,325,678	▲1,439,623
通信運搬費	789,741	720,611	69,130
支払手数料	177,170	331,492	▲154,322
減価償却費	4,406,048	4,406,048	0
什器備品費	114,354	0	114,354
消耗品費	1,701,968	5,974,649	▲4,272,681
印刷製本費	1,802,199	12,532,311	▲10,730,112
支払助成金	4,388,500	0	4,388,500
賞金	1,800,000	1,800,000	0
光熱水料費	83,600	13,776	69,824
賃借料	11,338,329	20,586,709	▲9,248,380
保険料	74,390	87,070	▲12,680
報償費	6,799,400	9,398,100	▲2,598,700
租税公課	89,050	141,196	▲52,146
役務費	65,780	489,689	▲423,909
委託費	104,335,352	164,552,539	▲60,217,187
広告宣伝費	693,000	89,100	603,900
工事費	0	42,120	▲42,120
62 インベーション多摩支援事業	84,874,701	122,643,882	▲37,769,181
臨時雇賃金	1,229,140	1,240,300	▲11,160
旅費交通費	3,643,834	6,686,937	▲3,043,103
通信運搬費	1,685,360	1,887,824	▲202,464
支払手数料	187,778	232,791	▲45,013

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	4,678,458	4,678,458	0
消耗品費	1,985,473	6,626,065	▲4,640,592
印刷製本費	5,000,325	5,820,038	▲819,713
賃借料	625,006	13,586,601	▲12,961,595
報償費	60,044,400	68,019,900	▲7,975,500
租税公課	2,400	1,000	1,400
支払負担金	0	104,200	▲104,200
支払利息	316,554	511,292	▲194,738
委託費	5,475,973	12,233,492	▲6,757,519
広告宣伝費	0	1,014,984	▲1,014,984
63 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	11,163,441	0	11,163,441
給料手当	7,264,030	0	7,264,030
福利厚生費	1,135,444	0	1,135,444
旅費交通費	234,576	0	234,576
通信運搬費	1,248	0	1,248
支払手数料	7,865	0	7,865
消耗品費	596,079	0	596,079
印刷製本費	176,000	0	176,000
賃借料	233,182	0	233,182
報償費	154,200	0	154,200
委託費	1,360,817	0	1,360,817
64 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	5,114,068	2,731,290	2,382,778
旅費交通費	9,872	12,883	▲3,011
通信運搬費	3,705	0	3,705
支払手数料	1,844	2,359	▲515
消耗品費	15,733	0	15,733
報償費	282,000	301,500	▲19,500
委託費	4,800,914	2,414,548	2,386,366
65 中小企業世界発信プロジェクト事業	370,063,010	406,264,487	▲36,201,477
旅費交通費	2,060,538	3,807,536	▲1,746,998
通信運搬費	864,913	562,165	302,748
支払手数料	137,000	156,852	▲19,852
減価償却費	87,886,469	83,558,376	4,328,093
消耗品費	563,758	3,402,522	▲2,838,764
印刷製本費	349,448	3,537,226	▲3,187,778
支払助成金	125,278,000	119,927,000	5,351,000
光熱水料費	75,625	151,800	▲76,175
賃借料	17,001,407	19,710,595	▲2,709,188
報償費	33,815,500	34,251,500	▲436,000
租税公課	83,800	70,400	13,400
支払利息	0	23	▲23
役務費	0	13,080	▲13,080
委託費	100,101,512	135,135,812	▲35,034,300
広告宣伝費	1,584,340	1,979,600	▲395,260
工事費	260,700	0	260,700
66 全国受発注ネットワーク化事業	24,099,437	27,291,559	▲3,192,122
旅費交通費	3,076,056	7,851,529	▲4,775,473
通信運搬費	20,365	6,660	13,705
支払手数料	44,474	52,927	▲8,453
印刷製本費	190,850	0	190,850
賃借料	218,460	217,883	577
報償費	20,414,000	18,828,600	1,585,400
委託費	100,232	333,960	▲233,728
広告宣伝費	35,000	0	35,000
67 公社管理運営事業(補助/公益)	2,096,373,171	1,963,988,109	132,385,062
役員報酬	32,051,865	20,290,842	11,761,023
給料手当	1,325,467,581	1,257,557,144	67,910,437
臨時雇賃金	4,891,396	5,294,315	▲402,919
退職給付費用	67,985,576	62,968,298	5,017,278
福利厚生費	257,816,684	246,295,661	11,521,023
旅費交通費	1,301,315	1,152,860	148,455
通信運搬費	3,210,348	2,741,294	469,054
支払手数料	313,762	308,751	5,011
減価償却費	34,496,809	30,759,032	3,737,777
什器備品費	264,000	0	264,000
消耗品費	7,865,681	8,147,966	▲282,285

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	15,336,828	14,318,699	1,018,129
賃借料	179,875,651	173,150,242	6,725,409
保険料	87,578	64,880	22,698
報償費	168,000	0	168,000
租税公課	690,900	583,300	107,600
支払負担金	55,474,985	55,477,147	▲2,162
支払利息	539,379	908,319	▲368,940
役務費	40,920	20,520	20,400
委託費	104,302,633	82,803,306	21,499,327
広告宣伝費	108,900	107,415	1,485
工事費	3,493,380	198,000	3,295,380
研修費	589,000	772,000	▲183,000
為替差損	0	68,118	▲68,118
68 公社管理運営事業(自主)	47,818,869	65,289,546	▲17,470,677
役員報酬	0	69,604	▲69,604
退職給付費用	0	863,403	▲863,403
福利厚生費	0	7,867	▲7,867
会議費	0	34,650	▲34,650
旅費交通費	187,786	886,986	▲699,200
通信運搬費	1,108,321	2,875,562	▲1,767,241
支払手数料	136,841	230,570	▲93,729
減価償却費	1,405,226	2,518,210	▲1,112,984
消耗品費	2,391,694	5,699,642	▲3,307,948
修繕費	73,333	80,000	▲6,667
印刷製本費	5,289,350	7,336,994	▲2,047,644
賞金	1,000,000	1,000,000	0
光熱水料費	0	33,000	▲33,000
賃借料	1,209,517	2,865,385	▲1,655,868
保険料	21,561	21,719	▲158
報償費	3,316,214	2,590,900	725,314
租税公課	2,564,794	678,679	1,886,115
支払負担金	7,326,300	13,277,600	▲5,951,300
支払利息	4,194	7,225	▲3,031
役務費	102,300	21,600	80,700
委託費	20,235,578	23,112,351	▲2,876,773
広告宣伝費	516,560	43,780	472,780
研修費	612,968	730,576	▲117,608
東京都返還金	316,332	0	316,332
雑費	0	303,243	▲303,243
69 浜松町館指定管理事業	194,372,476	0	194,372,476
役員報酬	2,071,635	0	2,071,635
給料手当	31,404,602	0	31,404,602
臨時雇賃金	488,400	0	488,400
退職給付費用	325,000	0	325,000
福利厚生費	5,812,045	0	5,812,045
旅費交通費	86,997	0	86,997
通信運搬費	1,677,478	0	1,677,478
支払手数料	288,574	0	288,574
減価償却費	126,921	0	126,921
消耗品費	2,248,199	0	2,248,199
修繕費	288,750	0	288,750
印刷製本費	1,981,573	0	1,981,573
賃借料	1,407,850	0	1,407,850
保険料	139,810	0	139,810
租税公課	5,200	0	5,200
支払負担金	79,538,836	0	79,538,836
委託費	64,204,409	0	64,204,409
広告宣伝費	2,272,597	0	2,272,597
研修費	3,600	0	3,600
70 台東館指定管理事業	214,056,676	242,365,929	▲28,309,253
役員報酬	3,531,406	5,597,386	▲2,065,980
給料手当	54,793,858	58,645,669	▲3,851,811
福利厚生費	10,014,297	10,901,636	▲887,339
会議費	47,470	226,175	▲178,705
旅費交通費	135,579	242,713	▲107,134
通信運搬費	2,292,770	2,718,529	▲425,759

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	248,908	106,960	141,948
減価償却費	307,696	353,749	▲46,053
消耗品費	4,012,394	6,062,189	▲2,049,795
修繕費	597,616	532,887	64,729
印刷製本費	1,451,917	1,684,789	▲232,872
光熱水料費	18,048,790	31,936,783	▲13,887,993
賃借料	3,509,418	3,507,971	1,447
保険料	227,820	230,090	▲2,270
報償費	0	58,500	▲58,500
租税公課	341,323	7,340,553	▲6,999,230
支払負担金	43,401	125,295	▲81,894
支払利息	752	223	529
役務費	0	2,827	▲2,827
委託費	113,177,461	111,258,605	1,918,856
広告宣伝費	988,900	718,400	270,500
研修費	230,900	60,000	170,900
会費	54,000	54,000	0
71 研究開発型創業支援施設の運営	5,100,859	4,366,579	734,280
旅費交通費	7,646	4,481	3,165
通信運搬費	318	13,992	▲13,674
支払手数料	21,946	24,290	▲2,344
修繕費	133,199	185,768	▲52,569
印刷製本費	0	190,840	▲190,840
賃借料	0	64,890	▲64,890
報償費	4,839,300	3,767,800	1,071,500
役務費	98,450	114,518	▲16,068
72 高度化資金事業	24,711,058	23,824,400	886,658
給料手当	13,713,633	12,968,533	745,100
福利厚生費	4,371,882	4,160,147	211,735
旅費交通費	85,860	103,183	▲17,323
通信運搬費	281,248	193,070	88,178
支払手数料	40,202	26,870	13,332
消耗品費	84,784	41,030	43,754
賃借料	236,267	236,267	0
報償費	3,801,600	3,505,240	296,360
租税公課	1,770,473	1,731,189	39,284
委託費	325,109	858,871	▲533,762
73 デザイン導入・活用支援事業	0	9,900,849	▲9,900,849
給料手当	0	5,537,008	▲5,537,008
福利厚生費	0	904,435	▲904,435
旅費交通費	0	29,551	▲29,551
通信運搬費	0	160,467	▲160,467
支払手数料	0	11,500	▲11,500
消耗品費	0	9,842	▲9,842
印刷製本費	0	2,302,600	▲2,302,600
賃借料	0	57,504	▲57,504
報償費	0	160,500	▲160,500
租税公課	0	660,692	▲660,692
委託費	0	66,750	▲66,750
74 デザイン実践事業	0	22,919,652	▲22,919,652
給料手当	0	5,089,223	▲5,089,223
福利厚生費	0	785,438	▲785,438
旅費交通費	0	456,871	▲456,871
通信運搬費	0	249,987	▲249,987
支払手数料	0	56,941	▲56,941
消耗品費	0	382,659	▲382,659
印刷製本費	0	471,798	▲471,798
賃借料	0	1,266,402	▲1,266,402
報償費	0	9,517,700	▲9,517,700
租税公課	0	724,549	▲724,549
委託費	0	3,831,320	▲3,831,320
広告宣伝費	0	86,764	▲86,764
75 医療機器産業参入支援事業(受託)	51,117,585	55,980,562	▲4,862,977
給料手当	12,306,142	11,060,422	1,245,720
福利厚生費	2,062,227	1,805,433	256,794
会議費	6,549	18,780	▲12,231

科	目	当年度	前年度	増減
	旅費交通費	867,099	2,106,574	▲1,239,475
	通信運搬費	684,541	682,736	1,805
	支払手数料	74,060	64,747	9,313
	消耗品費	233,138	268,354	▲35,216
	印刷製本費	2,215,400	1,743,500	471,900
	賃借料	2,493,929	3,920,408	▲1,426,479
	報償費	20,766,200	22,087,400	▲1,321,200
	租税公課	1,382,056	1,527,523	▲145,467
	支払負担金	1,539,780	5,178,650	▲3,638,870
	役務費	281,846	235,770	46,076
	委託費	6,204,618	5,280,265	924,353
76	経営革新計画申請支援事業	13,699,877	13,170,225	529,652
	給料手当	8,175,628	7,854,185	321,443
	福利厚生費	1,404,170	1,240,340	163,830
	旅費交通費	130,095	153,793	▲23,698
	通信運搬費	30,339	6,335	24,004
	支払手数料	32,918	30,324	2,594
	消耗品費	0	6,328	▲6,328
	賃借料	105,648	105,648	0
	報償費	2,772,000	2,717,800	54,200
	租税公課	916,963	921,974	▲5,011
	委託費	132,116	133,498	▲1,382
77	知的財産総合センター事業	361,391,063	379,890,055	▲18,498,992
	給料手当	187,889,640	194,843,730	▲6,954,090
	臨時雇賃金	488,400	932,200	▲443,800
	福利厚生費	29,479,512	29,133,017	346,495
	旅費交通費	2,014,580	3,365,418	▲1,350,838
	通信運搬費	4,469,059	4,315,636	153,423
	支払手数料	338,219	412,783	▲74,564
	什器備品費	0	605,143	▲605,143
	消耗品費	2,448,018	2,300,588	147,430
	修繕費	0	29,920	▲29,920
	印刷製本費	1,923,500	2,932,775	▲1,009,275
	光熱水料費	1,556,727	1,395,217	161,510
	賃借料	31,456,883	31,384,707	72,176
	報償費	32,975,008	42,317,000	▲9,341,992
	租税公課	21,679,170	23,741,104	▲2,061,934
	支払負担金	5,843,760	5,877,860	▲34,100
	役務費	220,000	73,656	146,344
	委託費	36,676,771	35,143,829	1,532,942
	広告宣伝費	286,000	0	286,000
	工事費	770,000	0	770,000
	研修費	58,700	269,400	▲210,700
	会費	817,116	816,072	1,044
78	輸出信用補償債権管理事業	7,941,657	8,717,686	▲776,029
	給料手当	5,618,001	6,563,636	▲945,635
	福利厚生費	964,399	1,086,650	▲122,251
	通信運搬費	84	820	▲736
	支払手数料	4,906	0	4,906
	消耗品費	166,278	0	166,278
	賃借料	190,488	172,500	17,988
	租税公課	636,168	743,900	▲107,732
	委託費	361,333	150,180	211,153
79	人手不足対策プロジェクト	19,786,994	22,808,189	▲3,021,195
	給料手当	5,252,506	5,485,776	▲233,270
	福利厚生費	974,485	888,336	86,149
	旅費交通費	1,240	3,528	▲2,288
	通信運搬費	4,147	21,457	▲17,310
	支払手数料	1,930	1,659	271
	印刷製本費	140,250	112,752	27,498
	賃借料	102,348	102,348	0
	租税公課	627,030	642,557	▲15,527
	委託費	12,683,058	15,535,196	▲2,852,138
	工事費	0	14,580	▲14,580
80	働く人の心の健康づくり講座	3,669,432	4,218,751	▲549,319
	給料手当	49,552	126,360	▲76,808

科 目	当年度	前年度	増減
臨時雇賃金	293,040	379,200	▲86,160
旅費交通費	33,993	22,986	▲11,007
通信運搬費	163,669	112,274	▲51,395
支払手数料	7,626	12,490	▲4,864
消耗品費	48,315	3,622	▲44,693
印刷製本費	698,500	920,800	▲222,300
賃借料	217,236	353,520	▲136,284
報償費	1,919,600	1,934,800	▲15,200
租税公課	34,256	94,151	▲59,895
委託費	203,645	58,748	▲144,897
広告宣伝費	0	199,800	▲199,800
81 若手商人育成事業	26,432,846	32,945,094	▲6,512,248
給料手当	1,416,131	1,187,289	▲228,842
旅費交通費	308,894	607,726	▲298,832
通信運搬費	778,380	976,528	▲198,148
支払手数料	178,632	240,460	▲61,828
消耗品費	326,606	441,197	▲114,591
印刷製本費	1,628,762	2,408,389	▲779,627
賃借料	448,916	1,591,036	▲1,142,120
報償費	18,360,400	23,067,255	▲4,706,855
租税公課	82,318	363,130	▲280,812
役務費	209,000	0	▲209,000
委託費	2,563,247	1,953,720	▲609,527
広告宣伝費	131,560	108,364	▲23,196
82 伝統工芸品産業等振興事業	7,775,089	11,068,078	▲3,292,989
給料手当	5,781,301	5,944,524	▲163,223
福利厚生費	922,700	950,559	▲27,859
旅費交通費	69,541	158,589	▲89,048
通信運搬費	188,938	317,074	▲128,136
支払手数料	0	6,050	▲6,050
消耗品費	46,860	58,310	▲11,450
印刷製本費	0	983,461	▲983,461
賃借料	52,824	222,324	▲169,500
報償費	0	26,800	▲26,800
租税公課	646,867	660,985	▲14,118
役務費	0	303,804	▲303,804
委託費	66,058	1,435,598	▲1,369,540
83 東京味わいフェスタへのブース出展	0	367,630	▲367,630
旅費交通費	0	7,630	▲7,630
消耗品費	0	360,000	▲360,000
84 世界発信コンペティション事業	17,001,179	31,534,282	▲14,533,103
給料手当	4,431,479	4,526,965	▲95,486
福利厚生費	753,663	757,742	▲4,079
旅費交通費	18,381	43,219	▲24,838
通信運搬費	12	13,888	▲13,876
支払手数料	9,568	11,240	▲1,672
印刷製本費	1,566,477	331,991	▲1,234,486
賃借料	102,348	102,348	0
租税公課	510,803	547,177	▲36,374
役務費	287,061	242,000	▲45,061
委託費	9,321,387	24,715,712	▲15,394,325
広告宣伝費	0	242,000	▲242,000
85 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	10,249,074	7,065,361	▲3,183,713
給料手当	5,074,964	5,163,083	▲88,119
福利厚生費	827,309	841,011	▲13,702
旅費交通費	3,660	0	▲3,660
消耗品費	375	0	▲375
租税公課	565,498	577,267	▲11,769
委託費	3,777,268	484,000	▲3,293,268
86 浜松町館指定管理受託事業	48,229,882	82,883,656	▲34,653,774
給料手当	26,424,142	50,498,397	▲24,074,255
臨時雇賃金	455,840	474,000	▲18,160
福利厚生費	3,536,704	8,098,221	▲4,561,517
会議費	4,200	92,529	▲88,329
旅費交通費	111,687	562,818	▲451,131
通信運搬費	804,451	973,296	▲168,845

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	63,690	127,676	▲63,986
消耗品費	732,458	822,162	▲89,704
印刷製本費	893,310	1,367,320	▲474,010
光熱水料費	0	10,450	▲10,450
賃借料	2,245,914	5,235,507	▲2,989,593
報償費	0	73,500	▲73,500
租税公課	100,000	5,864,099	▲5,764,099
支払負担金	0	44,000	▲44,000
委託費	12,140,742	6,688,971	5,451,771
広告宣伝費	681,544	1,480,790	▲799,246
研修費	35,200	449,920	▲414,720
会費	0	20,000	▲20,000
87 産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	310,684,715	4,599,375	306,085,340
通信運搬費	105,600	0	105,600
什器備品費	95,503,100	0	95,503,100
消耗品費	114,037,790	0	114,037,790
賃借料	1,148,840	0	1,148,840
租税公課	82,940	0	82,940
委託費	66,584,135	4,599,375	61,984,760
工事費	33,222,310	0	33,222,310
88 産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	0	86,326,232	▲86,326,232
租税公課	0	100,000	▲100,000
委託費	0	86,226,232	▲86,226,232
89 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	71,627,405	74,466,190	▲2,838,785
給料手当	9,882,653	10,056,162	▲173,509
福利厚生費	1,730,935	1,699,520	31,415
旅費交通費	10,626	11,461	▲835
通信運搬費	5,004	4,509	495
支払手数料	50,160	49,704	456
什器備品費	193,600	0	193,600
消耗品費	246,638	845,495	▲598,857
修繕費	294,209	500,985	▲206,776
光熱水料費	8,872,869	12,421,266	▲3,548,397
租税公課	1,089,699	1,640,846	▲551,147
支払負担金	19,499	20,305	▲806
委託費	41,332,974	33,309,049	8,023,925
広告宣伝費	88,000	205,200	▲117,200
工事費	7,810,539	13,701,688	▲5,891,149
90 秋葉原庁舎維持管理	100,655,242	90,961,201	9,694,041
給料手当	10,920,469	11,044,531	▲124,062
福利厚生費	1,965,848	1,978,382	▲12,534
旅費交通費	0	330	▲330
通信運搬費	216,138	208,974	7,164
支払手数料	28,764	26,469	2,295
什器備品費	548,900	0	548,900
消耗品費	603,217	1,211,503	▲608,286
修繕費	0	88,257	▲88,257
光熱水料費	13,331,809	13,471,699	▲139,890
賃借料	199,760	263,400	▲63,640
租税公課	1,286,999	2,094,246	▲807,247
委託費	59,306,950	59,173,552	133,398
工事費	12,246,388	1,399,858	10,846,530
91 中小企業設備リース事業	46,425,246	76,210,647	▲29,785,401
給料手当	3,006,820	2,572,944	433,876
福利厚生費	1,792,166	1,863,206	▲71,040
旅費交通費	11,339	43,706	▲32,367
通信運搬費	304,630	183,123	121,507
支払手数料	157,335	178,512	▲21,177
減価償却費	14,647	14,647	0
消耗品費	103,038	120,494	▲17,456
賃借料	297,508	318,107	▲20,599
保険料	73,250	133,760	▲60,510
租税公課	2,203,300	2,018,500	184,800
委託費	576,569	787,617	▲211,048
リース投資資産原価	28,437,780	57,638,420	▲29,200,640
設備リース事業運営基金繰入額	9,446,864	10,337,611	▲890,747

科 目	当年度	前年度	増減
92 小規模企業者等設備資金債権管理事業	4,295,020	5,546,826	▲1,251,806
役員報酬	181,318	232,247	▲50,929
給料手当	2,810,120	2,420,490	389,630
福利厚生費	522,604	464,391	58,213
旅費交通費	0	32,586	▲32,586
通信運搬費	14,445	17,744	▲3,299
支払手数料	8,030	14,806	▲6,776
租税公課	16,456	14,522	1,934
支払負担金	264,822	1,001,543	▲736,721
委託費	66,058	880,102	▲814,044
研修費	0	34,000	▲34,000
貸倒引当金繰入	411,167	434,395	▲23,228
93 中小企業会館	146,096,353	161,918,388	▲15,822,035
役員報酬	809,005	1,203,143	▲394,138
給料手当	12,346,859	12,202,789	144,070
退職給付費用	455,000	455,000	0
福利厚生費	2,040,965	2,290,394	▲249,429
旅費交通費	26,695	41,863	▲15,168
通信運搬費	423,398	582,045	▲158,647
支払手数料	210,684	1,178,554	▲967,870
減価償却費	4,269,552	4,587,242	▲317,690
消耗品費	1,187,083	2,151,905	▲964,822
修繕費	1,117,446	13,324,069	▲12,206,623
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	19,169,747	20,416,050	▲1,246,303
賃借料	152,580	322,725	▲170,145
保険料	629,470	623,671	5,799
報償費	1,320,000	1,308,000	12,000
租税公課	45,500,672	40,158,184	5,342,488
役務費	257,730	246,860	10,870
委託費	53,575,567	56,005,145	▲2,429,578
工事費	1,373,900	3,590,749	▲2,216,849
会費	30,000	30,000	0
94 傷病共済	15,327,398	14,125,322	1,202,076
給料手当	5,247,089	6,042,867	▲795,778
退職給付費用	346,000	346,000	0
福利厚生費	930,084	1,017,684	▲87,600
旅費交通費	161,073	177,155	▲16,082
通信運搬費	56,414	56,204	210
支払手数料	166,827	183,287	▲16,460
減価償却費	1,661,000	296,816	1,364,184
消耗品費	77,947	95,452	▲17,505
修繕費	0	110,000	▲110,000
印刷製本費	165,000	115,500	49,500
支払共済給付金	3,794,000	1,681,000	2,113,000
賃借料	105,648	105,648	0
報償費	2,275,200	2,237,800	37,400
租税公課	0	10,000	▲10,000
委託費	341,116	240,632	100,484
傷病共済引当金繰入額	0	1,409,277	▲1,409,277
事業費計	25,079,162,401	16,363,875,941	8,715,286,460
管理費			
法人会計	227,968,151	229,331,611	▲1,363,460
役員報酬	2,379,581	1,725,667	653,914
給料手当	113,224,363	115,026,429	▲1,802,066
臨時雇賃金	1,643,490	3,689,826	▲2,046,336
退職給付費用	6,289,868	4,052,030	2,237,838
福利厚生費	30,819,631	32,154,962	▲1,335,331
会議費	9,500	125,160	▲115,660
旅費交通費	1,138,287	1,896,600	▲758,313
通信運搬費	1,744,459	1,822,016	▲77,557
支払手数料	2,122,403	1,983,687	138,716
減価償却費	3,887,012	3,888,385	▲1,373
消耗品費	4,458,122	2,691,517	1,766,605
印刷製本費	2,745,864	5,126,139	▲2,380,275
光熱水料費	822,097	834,773	▲12,676

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	12,468,297	11,974,942	493,355
保険料	565,560	695,780	▲130,220
報償費	13,216,060	13,279,122	▲63,062
租税公課	9,620	19,050	▲9,430
支払負担金	3,416,664	3,463,860	▲47,196
支払利息	56,755	115,350	▲58,595
役務費	160,028	118,420	41,608
委託費	25,739,150	23,562,372	2,176,778
広告宣伝費	46,000	21,000	25,000
研修費	718,240	740,444	▲22,204
会費	287,100	284,080	3,020
交際費	0	40,000	▲40,000
管理費計	227,968,151	229,331,611	▲1,363,460
経常費用計	25,307,130,552	16,593,207,552	8,713,923,000
当期経常増減額	▲64,024,118	36,204,893	▲100,229,011
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額(一般)	2	0	2
受取基金振替額(一般)	747,864	0	747,864
経常外収益計	747,866	0	747,866
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損計	747,872	0	747,872
経常外費用計	747,872	0	747,872
当期経常外増減額	▲6	0	▲6
税引前当期一般正味財産増減額	▲64,024,124	36,204,893	▲100,229,017
当期一般正味財産増減額	▲64,024,124	36,204,893	▲100,229,017
一般正味財産期首残高	3,256,921,843	3,220,716,950	36,204,893
一般正味財産期末残高	3,192,897,719	3,256,921,843	▲64,024,124
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等計	202,437,278	296,919,572	▲94,482,294
受取基金			
受取基金計	274,597,687	27,079,040	247,518,647
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額計	▲246,237,429	▲182,220,910	▲64,016,519
一般正味財産への振替額計	▲246,237,429	▲182,220,910	▲64,016,519
当期指定正味財産増減額	230,797,536	141,777,702	89,019,834
指定正味財産期首残高	1,666,715,610	1,524,937,908	141,777,702
指定正味財産期末残高	1,897,513,146	1,666,715,610	230,797,536
III 正味財産期末残高	5,090,410,865	4,923,637,453	166,773,412

参 考 資 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	中小企業プロモーション支援事業	受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)	創業支援拠点の運営事業	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	創業支援施設運営事業	創業活性化特別支援事業	シニア創業促進事業	行政課題解決型スタートアップ支援事業	ものづくり/インターネット企業創出進捗
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	170,341,760	300,874,147	49,386,495	39,992,225	612,831,940	396,045,514	11,313,526	38,774,842	10,953,958	115,954,752	46,936,605
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	194,400	640,800	95,104	0	16,654,724	983,553	82,703	0	0	1,842,519	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	4,363,864	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	26,507,682	0	3,999,000	0	1,037,000	0	1,604,361	0	0	0	1,190,000
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	39,701,864	0	557,986,136	0	0	0
引当金取崩益											
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	197,043,842	301,514,947	53,480,599	39,992,225	630,523,664	436,730,931	13,000,590	601,124,842	10,953,958	117,797,271	48,126,605
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	5,764,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	3,622,040	0	0	0	1,172,160	651,200	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	276,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	5,262,775	20,750,435	1,622,686	81,304	1,782,296	1,089,522	53,247	537,659	19,903	62,621	2,171,910
通信運搬費	2,229,566	789,205	697,266	75,919	1,842,193	1,367,975	46,540	1,196,956	15,193	254,388	172,387
支払手数料	771,434	492,059	104,700	50,514	296,476	192,366	23,118	208,482	11,052	19,778	193,809
減価償却費	194,400	640,800	95,104	0	16,654,724	12,855,032	0	0	0	1,842,519	0
什器備品費	0	0	97,020	0	595,056	28,745,332	164,670	0	0	456,698	914,320
消耗品費	3,112,907	412,092	767,281	871,574	4,066,029	3,850,937	538,462	447,568	31,210	1,619,638	783,738
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,007,950	283,800	196,042	1,039,748	633,298	672,490	435,270	996,187	0	0	1,101,100
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	562,350,000	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,350,000	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	2,569,040	2,703,817	1,084,431	0	0	120,996	41,250
賃借料	537,066	1,878,141	13,475,590	1,030,195	173,883,782	72,437,626	4,574,486	5,170,440	0	31,461,334	3,107,352
都納付金	0	0	0	0	0	0	1,469,781	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	106,500	0	0	0	0	0	8,276
報償費	162,532,528	265,663,200	18,547,700	11,726,800	60,479,800	27,611,800	3,621,700	29,220,950	210,000	0	36,307,690
租税公課	0	0	22,000	30,200	250,000	210,050	134,580	0	0	93,000	0
支払負担金	132,000	0	0	0	0	0	671,502	0	0	6,275,750	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	16,500	68,628	0	0	0	0	99,488
委託費	10,600,822	10,605,215	17,810,330	25,085,971	336,278,946	236,979,761	100,100	996,600	2,316,600	69,753,040	2,916,761
広告宣伝費	0	0	43,780	0	29,335,314	43,248,150	0	0	0	0	316,800
工事費	0	0	0	0	561,550	4,046,245	0	0	0	5,823,733	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	82,703	0	0	0	0
事業費計	197,043,842	301,514,947	53,480,599	39,992,225	630,523,664	436,730,931	13,000,590	601,124,842	10,953,958	117,797,271	48,126,605
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	197,043,842	301,514,947	53,480,599	39,992,225	630,523,664	436,730,931	13,000,590	601,124,842	10,953,958	117,797,271	48,126,605
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	456,500	0	31,675,403	11,376,877	0	0	0	103,694,717	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	138,159,615	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲194,400	▲640,800	▲95,104	0	▲16,654,724	▲12,855,032	▲82,703	0	0	▲1,842,519	0
当期指定正味財産増減額	▲194,400	▲640,800	361,396	0	15,020,679	136,681,460	▲82,703	0	0	101,852,198	0
指定正味財産期首残高	486,001	1,228,200	0	0	227,878,632	62,784,000	1,116,488	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	291,601	587,400	361,396	0	242,899,311	199,465,460	1,033,785	0	0	101,852,198	0
III 正味財産期末残高	291,601	587,400	361,396	0	242,899,311	199,465,460	1,033,785	0	0	101,852,198	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	
	デザイン経営支援事業	九都県市共同産業マッチング事業	被災県等中小企業R&D連携支援事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業(補助)	生産性向上のための中核人材育成支援事業	革新的サービスの事業化支援事業	サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	5Gによる工場スマート化モデル事業	中小企業SDGs経営推進事業	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益												
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等												
受取補助金等計	21,384,073	3,428,365	18,889,630	51,401,033	17,634,462	18,621,402	29,848,896	11,218,986	56,450,870	6,601,361	6,067,529	
受取東京都補助金振替額												
受取東京都補助金振替額計	155,503	0	0	196,912	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益												
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料												
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益												
事業収益計	1,000,000	0	0	2,425,000	0	2,014,529	2,000,000	0	0	0	0	0
受取基金												
受取基金計	0	0	0	0	146,723,000	0	224,175,000	8,966,000	17,207,000	0	0	0
引当金取崩益												
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益												
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	22,539,576	3,428,365	18,889,630	54,022,945	164,357,462	20,635,931	256,023,896	20,184,986	73,657,870	6,601,361	6,067,529	
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	37,080	0	33,176	10,532	0	2,970	0	0
旅費交通費	388,603	355,580	18,214	111,102	984,993	271,811	210,704	172,282	1,544,723	254,947	61,455	
通信運搬費	740,999	159	19,033	256,805	162,480	324,955	2,694,148	72,202	1,527,988	48,603	3,795	
支払手数料	97,094	24,026	0	26,130	60,662	54,642	103,778	59,896	129,636	16,588	8,784	
減価償却費	155,503	0	0	196,912	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	296,386	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	267,139	0	186,314	34,238	230,641	269,129	856,455	274,723	336,862	567,842	272,255	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,771,990	0	369,600	235,973	594,000	294,800	1,364,000	561,330	1,636,525	0	294,800	
支払助成金	0	0	0	0	146,723,000	0	224,175,000	8,966,000	17,207,000	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	797,184	0	2,477,750	1,042,458	513,920	2,485,010	2,706,648	706,421	2,541,000	650,211	520,740	
納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	12,743,800	3,048,600	12,070,800	3,076,000	14,160,300	13,893,705	21,647,440	9,361,600	30,032,600	4,763,200	252,800	
租税公課	0	0	0	22,000	0	0	0	0	200	0	1,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	77,000	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	5,292,364	0	31,350	48,856,327	594,000	2,701,759	1,328,347	0	18,219,096	297,000	4,651,900	
広告宣伝費	284,900	0	3,716,369	165,000	0	263,120	904,200	0	482,240	0	0	
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	22,539,576	3,428,365	18,889,630	54,022,945	164,357,462	20,635,931	256,023,896	20,184,986	73,657,870	6,601,361	6,067,529	
管理費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	22,539,576	3,428,365	18,889,630	54,022,945	164,357,462	20,635,931	256,023,896	20,184,986	73,657,870	6,601,361	6,067,529	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等												
受取補助金等計	9,330,200	0	0	269,775	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金												
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額計	▲155,503	0	0	▲196,912	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	9,174,697	0	0	72,863	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	281,880	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	9,174,697	0	0	354,743	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,174,697	0	0	354,743	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	事業承継・再生支 援事業	倒産防止特別支 援事業	下請企業振興事 業	知財戦略導入助 成事業(外国特許 出願)	海外展開総合支 援事業	越境ECプロモ ーション支援事業	海外企業連携プロ ジェクト	海外拠点設置等 戦略サポート事業	ASEAN展開サ ポート事業	中小企業技術活 性化支援事業	次世代イノベー ション創出プロジェ クト2020助成事 業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	246,803,394	5,167,594	112,358,764	11,323,028	183,583,824	30,997,686	30,251,588	4,635,481	24,157,256	52,605,090	43,423,726
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	23,980	0	56,760	0	1,146,198	0	0	0	0	0	54,216
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	739	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	9,203,113	0	0	131,169,000	0	0	0	0	136,196,495	246,466,000	467,699,000
引当金取崩益											
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,329,187	0	0
経常収益計	256,030,487	5,167,594	112,415,524	142,492,028	184,730,022	30,997,686	30,251,588	4,635,481	161,683,677	299,071,090	511,176,942
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	107,275,577	0	0	0	60,902,916	0	8,079,640	0	1,875,954	11,592,802	0
賃金	0	0	0	1,855,920	785,660	0	0	0	27,525,028	348,445	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,267,112	0	0
福利厚生費	18,163,444	0	0	0	10,689,200	0	1,404,263	0	9,677	1,991,840	0
会議費	0	0	10,730	0	0	0	0	0	50,724	22,540	39,523
旅費交通費	4,076,348	200,086	3,574,914	357,987	2,091,933	157,150	372,815	89,055	2,386,850	377,747	925,906
通信運搬費	907,459	6,820	975,103	567,496	827,217	4,756	6,174	2,992	5,742,857	2,268,146	634,620
支払手数料	235,218	15,438	200,314	172,543	276,014	11,658	29,859	19,514	3,693,681	122,086	111,928
減価償却費	23,980	0	56,760	0	1,146,198	0	0	0	5,263,293	0	54,216
什器備品費	▲359,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	403,786	0	1,036,753	260,915	1,484,161	6,545	26,233	19,761	2,259,552	849,394	719,197
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,537	0	0
印刷製本費	771,320	160,600	5,353,950	629,267	1,137,400	0	421,520	0	804,085	1,275,098	528,958
支払助成金	0	0	0	131,169,000	0	0	0	0	0	246,466,000	467,699,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	701,600	0	0
賃借料	8,066,824	47,850	5,877,375	302,280	19,685,972	0	9,772,754	0	17,138,018	6,834,261	5,497,672
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088,617	0	0
報償費	53,014,300	4,604,800	63,497,700	1,801,100	45,418,600	4,640,000	4,536,000	409,500	3,694,933	21,297,500	24,862,000
租税公課	154,000	0	40,000	1,200	150,600	20,000	2,000	2,000	214,669	1,000	0
支払負担金	0	0	0	0	125,000	0	0	0	157,998	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	52,912	0	96,250	0	0	0	0	0	9,818,185	1,575	1,575
委託費	55,254,619	132,000	31,695,675	4,642,911	40,009,151	25,858,377	5,602,230	4,092,659	73,103,948	5,013,165	10,638,185
広告宣伝費	7,920,000	0	0	0	0	299,200	0	0	2,595,141	1,340,900	979,000
工事費	70,400	0	0	0	0	0	0	0	261,470	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	256,030,487	5,167,594	112,415,524	141,760,619	184,730,022	30,997,686	30,251,588	4,635,481	161,658,929	299,802,499	512,091,780
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	256,030,487	5,167,594	112,415,524	141,760,619	184,730,022	30,997,686	30,251,588	4,635,481	161,658,929	299,802,499	512,091,780
当期経常増減額	0	0	0	731,409	0	0	0	0	24,748	▲731,409	▲914,838
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	731,409	0	0	0	0	24,748	▲731,409	▲914,838
当期一般正味財産増減額	0	0	0	731,409	0	0	0	0	24,748	▲731,409	▲914,838
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	731,409	0	0	0	0	24,748	▲731,409	▲914,838
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	719,400	0	0	0	1,353,000	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,818,631	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲23,980	0	▲56,760	0	▲1,146,198	0	0	0	▲5,507,479	0	▲54,216
当期指定正味財産増減額	695,420	0	▲56,760	0	206,802	0	0	0	▲2,888,848	0	▲54,216
指定正味財産期首残高	0	0	264,880	0	1,849,135	0	0	0	31,871,240	0	126,504
指定正味財産期末残高	695,420	0	208,120	0	2,055,937	0	0	0	29,182,392	0	72,288
III 正味財産期末残高	695,420	0	208,120	731,409	2,055,937	0	0	0	29,207,140	▲731,409	▲842,550

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											
	34 補助事業	35 補助事業	36 補助事業	37 補助事業	38 補助事業	39 補助事業	40 補助事業	41 補助事業	42 補助事業	43 補助事業	44 補助事業	
	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	ものづくり企業グループ高度化支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	市場開拓助成事業	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化	緊急販路開拓助成事業	商店街起業・承継支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業	革新的事業展開設備投資支援事業	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益												
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等												
受取補助金等計	1,743,000	57,646	20,679,613	5,938,092	0	42,040,376	11,073,375	8,271,928	46,101,889	11,591,346	63,138,399	
受取東京都補助金振替額												
受取東京都補助金振替額計	0	0	2,997	0	0	0	0	0	12,054	0	0	0
基金運用益												
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料												
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益												
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金												
受取基金計	0	1,620,000	55,969,000	69,231,000	34,523,000	352,396,000	0	101,752,000	160,709,000	153,186,000	5,990,943,000	
引当金取崩益												
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益												
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,743,000	1,677,646	76,651,610	75,169,092	34,523,000	394,436,376	11,073,375	110,023,928	206,822,943	164,777,346	6,054,081,399	
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	25,205,699	9,327,350	1,432,763	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	4,394,622	1,454,428	0	0	0	0	0
会議費	0	0	14,868	0	0	0	0	27,988	36,960	0	110,497	
旅費交通費	0	3,872	272,674	29,843	0	241,567	107,656	97,941	120,648	789,006	654,812	
通信運搬費	0	0	442,181	367,989	0	371,643	0	305,868	456,559	231,733	944,175	
支払手数料	0	2,374	54,130	49,894	0	263,806	10,288	77,512	46,018	140,420	168,236	
減価償却費	0	0	2,997	0	0	0	0	0	12,054	0	0	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,045	0	187,770	
消耗品費	0	0	235,125	379,392	0	755,953	83,453	138,650	599,292	190,211	583,058	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	261,162	0	726,330	362,302	0	0	90,200	383,212	895,510	275,000	1,858,450	
支払助成金	0	1,620,000	55,969,000	69,231,000	34,523,000	352,396,000	0	101,752,000	160,709,000	153,186,000	5,990,943,000	
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	913,583	0	0	426,652	0	1,078,838	14,981,472	14,520	9,635,807	
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
報償費	567,000	51,400	12,978,500	3,087,000	0	189,600	0	4,025,250	4,250,400	7,195,000	11,085,500	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員費	0	0	0	0	0	0	0	5,941	0	0	330,000	
委託費	0	0	4,926,722	1,074,790	0	10,190,834	0	697,965	22,944,935	2,425,456	35,287,494	
広告宣伝費	0	0	115,500	586,882	0	0	0	0	1,744,050	0	2,602,600	
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計	828,162	1,677,646	76,651,610	75,169,092	34,523,000	394,436,376	11,073,375	110,023,928	206,822,943	164,777,346	6,054,081,399	
管理費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	828,162	1,677,646	76,651,610	75,169,092	34,523,000	394,436,376	11,073,375	110,023,928	206,822,943	164,777,346	6,054,081,399	
2. 経常外増減の部	914,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	914,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	914,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	914,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等												
受取補助金等計	0	0	89,925	0	0	0	0	0	289,300	0	0	
受取基金												
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額計	0	0	▲2,997	0	0	0	0	0	▲12,054	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	86,928	0	0	0	0	0	277,246	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	86,928	0	0	0	0	0	277,246	0	0	
III 正味財産期末残高	914,838	0	86,928	0	0	0	0	0	277,246	0	0	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											
	45 補助事業	46 補助事業	47 補助事業	48 補助事業	49 補助事業	50 補助事業	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 補助事業	
	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	業態転換支援事業	ソーシャルビジネス支援事業	新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業	新中小企業等による感染症対策助成事業	飲食事業者向けテラス営業支援事業	中小企業人材確保・育成事業	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	経営人材育成による企業力強化支援事業	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益												
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等												
受取補助金等計	24,780,001	2,630,790,368	47,744,049	4,646,923,792	0	15,824,408	23,540,902	61,581,000	19,688,974	46,900,632	125,367,120	
受取東京都補助金振替額												
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,385,192	94,066,165	
基金運用益												
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料												
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益												
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	585,000	42,909,467	0	0
受取基金												
受取基金計	550,294,000	9,420,000	0	0	158,332,279	0	0	0	0	0	0	0
引当金取崩益												
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益												
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	575,074,001	2,640,210,368	47,744,049	4,646,923,792	158,332,279	15,824,408	23,540,902	61,581,000	20,273,974	91,195,291	219,433,285	
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	2,924,559	1,055,952	0	17,490,294	474,350	0	0	0	0	30,485,676	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,380	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	708,044	0	0
福利厚生費	535,221	0	0	2,738,903	77,613	0	0	0	0	4,721,165	0	0
会議費	44,050	0	26,640	0	186,773	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	7,630	45,932	36,395	81,633	5,111	8,702	2,631,557	1,397,710	363,894	21,992	1,655	
通信運搬費	181,229	9,564,472	124,249	468,930	2,301,212	759,434	1,048,099	94,093	1,142,153	464,480	539,954	
支払手数料	22,634	2,553,197	15,526	1,476,846	5,964,751	25,088	77,760	246,042	65,596	49,464	24,200	
減価償却費	0	0	0	0	186,773	0	0	0	0	1,893,234	94,066,165	
什器備品費	187,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	104,126	8,440,527	65,099	1,023,999	1,908,388	107,578	227,303	14,186	424,228	1,151,003	22,225	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,045,180	0	
印刷製本費	379,082	271,260	360,800	1,981,595	381,700	440,796	1,649,780	71,500	682,385	0	2,420,000	
支払助成金	550,294,000	2,422,540,000	42,114,000	4,171,158,000	0	2,117,000	0	34,112,000	0	0	0	
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	262,435	0	0	0	0	8,488,789	0	
賃借料	0	7,103,602	85,470	7,312,014	18,533,622	816,736	805,428	801,986	79,018	96,412	38,442,797	
納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,710	0	0
報償費	1,092,000	25,074,000	4,914,000	30,219,000	2,436,000	1,890,000	30,011,650	10,475,400	15,691,800	63,200	380,000	
租税公課	0	160,000	0	220,000	113,450	10,000	0	0	0	11,800	80,400	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,214	0	
役員費	0	0	0	20,900	0	5,500	0	0	0	0	0	
委託費	18,352,400	163,401,426	0	411,869,325	125,645,314	9,210,237	861,344	596,064	427,900	38,832,540	83,455,889	
広告宣伝費	949,300	0	0	0	0	0	0	0	1,397,000	0	0	
工事費	0	0	1,870	862,353	41,360	433,337	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計	575,074,001	2,640,210,368	47,744,049	4,646,923,792	158,332,279	15,824,408	37,312,921	47,808,981	20,273,974	91,160,883	219,433,285	
管理費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	575,074,001	2,640,210,368	47,744,049	4,646,923,792	158,332,279	15,824,408	37,312,921	47,808,981	20,273,974	91,160,883	219,433,285	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	▲13,772,019	13,772,019	0	34,408	0	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲13,772,019	13,772,019	0	34,407	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲13,772,019	13,772,019	0	34,407	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	▲13,772,019	13,772,019	0	34,407	0	
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等												
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,280	31,537,605	
受取基金												
受取基金計	0	0	0	0	76,221,441	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	▲186,773	0	0	0	0	▲1,385,192	▲94,066,165	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	76,034,668	0	0	0	0	▲884,912	▲62,528,560	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,459,904	391,475,119	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	76,034,668	0	0	0	0	11,574,992	328,946,559	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	76,034,668	0	▲13,772,019	13,772,019	0	11,609,399	328,946,559	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											
	56 補助事業	57 補助事業	58 補助事業	59 補助事業	60 補助事業	61 補助事業	62 補助事業	63 補助事業	64 補助事業	65 自主事業	66 自主事業	
	若手・女性リーダー応援プログラム事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出せん金)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	イノベーション多摩支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	中小企業世界発信プロジェクト事業	全国受発注ネットワーク化事業	公社管理運営事業(補助/公益)	公社管理運営事業(自主)	浜松町館指定管理事業	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,582	0	
特定資産運用益												
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	
受取補助金等												
受取補助金等計	62,626,226	0	135,138,817	84,871,881	11,163,441	5,114,068	0	24,099,437	2,086,921,041	0	0	
受取東京都補助金振替額												
受取東京都補助金振替額計	3,863,176	0	4,406,048	0	0	0	0	0	10,141,240	0	0	
基金運用益												
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取受託料												
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益												
事業収益計	3,458,591	0	0	0	0	0	0	0	0	25,540,580	137,548,945	
受取基金												
受取基金計	62,983,000	99,900	0	0	0	0	370,063,010	0	0	0	0	
引当金取崩益												
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益												
雑収益計	0	0	27,768	0	0	0	0	0	6,754	14,059,657	1,901,154	
経常収益計	132,930,993	99,900	139,572,633	84,871,881	11,163,441	5,114,068	370,063,010	24,099,437	2,097,069,035	39,864,819	139,450,099	
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	32,051,865	0	2,071,635	
給料手当	0	0	0	0	7,264,030	0	0	0	1,325,467,581	0	31,404,602	
賞金	0	0	0	1,229,140	0	0	0	0	4,891,396	0	488,400	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	67,985,576	0	325,000	
福利厚生費	0	0	0	0	1,135,444	0	0	0	257,816,684	0	5,812,045	
会議費	12,308	0	27,697	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	151,790	0	886,055	3,643,834	234,576	9,872	2,060,538	3,076,056	1,301,315	187,786	86,997	
通信運搬費	379,227	0	789,741	1,685,360	1,248	3,705	864,913	20,365	3,210,348	1,108,321	1,677,478	
支払手数料	88,972	0	177,170	187,778	7,865	1,844	137,000	44,474	313,762	136,841	288,574	
減価償却費	3,863,176	99,900	4,406,048	4,678,458	0	0	87,886,469	0	34,496,809	1,405,226	126,921	
什器備品費	0	0	114,354	0	0	0	0	0	264,000	0	0	
消耗品費	268,052	0	1,701,968	1,985,473	596,079	15,733	563,758	0	7,865,681	2,391,694	2,248,199	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,333	288,750	
印刷製本費	754,495	0	1,802,199	5,000,325	176,000	0	349,448	190,850	0	5,289,350	1,981,573	
支払助成金	62,983,000	0	4,388,500	0	0	0	125,278,000	0	0	0	0	
賞金	0	0	1,800,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	859,587	0	83,600	0	0	0	75,625	0	15,336,828	0	0	
賃借料	21,184,485	0	11,338,329	625,006	233,182	0	17,001,407	218,460	179,875,651	1,209,517	1,407,850	
納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	25,691	0	74,390	0	0	0	0	0	87,578	21,561	139,810	
報償費	2,478,150	0	6,799,400	60,044,400	154,200	282,000	33,815,500	20,414,000	168,000	3,316,214	0	
租税公課	20,200	0	89,050	2,400	0	0	83,800	0	690,900	2,564,794	5,200	
支払負担金	1,489,260	0	0	0	0	0	0	0	55,474,985	7,326,300	79,538,836	
支払利息	0	0	0	316,554	0	0	0	0	539,379	4,194	0	
役員費	0	0	65,780	0	0	0	0	0	40,920	102,300	0	
委託費	38,175,740	0	104,335,552	5,475,973	1,360,817	4,800,914	100,101,512	100,232	104,302,833	20,235,578	64,204,409	
広告宣伝費	131,560	0	693,000	0	0	0	1,584,340	35,000	108,900	516,560	2,272,597	
工事費	0	0	0	0	0	0	260,700	0	3,493,380	0	0	
研修費	1,700	0	0	0	0	0	0	0	589,000	612,968	3,600	
会費	63,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316,332	0	
事業費計	132,930,993	99,900	139,572,633	84,874,701	11,163,441	5,114,068	370,063,010	24,099,437	2,096,373,171	47,818,869	194,372,476	
管理費												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	132,930,993	99,900	139,572,633	84,874,701	11,163,441	5,114,068	370,063,010	24,099,437	2,096,373,171	47,818,869	194,372,476	
当期経常増減額	0	0	0	▲2,820	0	0	0	0	695,864	▲7,954,050	▲54,922,377	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	1	0	0	747,864	0	0	0	0	
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	1	0	0	747,864	0	0	5	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲5	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲2,820	0	0	0	0	695,864	▲7,954,055	▲54,922,377	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲2,820	0	0	0	0	695,864	▲7,954,055	▲54,922,377	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	896,934,851	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	▲2,820	0	0	0	0	897,630,715	▲7,954,055	▲54,922,377	
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等												
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	8,724,296	0	0	
受取基金												
受取基金計	0	0	0	0	0	0	57,398,000	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額計	▲3,863,176	▲99,900	▲4,406,048	▲1	0	0	▲88,634,333	0	▲10,141,240	0	0	
当期指定正味財産増減額	▲3,863,176	▲99,900	▲4,406,048	▲1	0	0	▲31,236,333	0	▲1,416,944	0	0	
指定正味財産期首残高	52,682,432	532,800	9,255,214	1	0	0	210,588,016	0	358,373,507	210,940,000	0	
指定正味財産期末残高	48,819,256	432,900	4,849,166	0	0	0	179,351,683	0	357,156,633	210,940,000	0	
III 正味財産期末残高	48,819,256	432,900	4,849,166	▲2,820	0	0	179,351,683	0	1,254,787,278	202,985,945	▲54,922,377	

(単位:円)

目	公益目的事業会計										
	67 自主事業	68 受託事業	69 受託事業	70 受託事業	71 受託事業	72 受託事業	73 受託事業	74 受託事業	75 受託事業	76 受託事業	77 受託事業
科	台東館指定管理 事業	研究開発型創業 支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参 入支援事業(受 託)	経営革新計画申 請支援事業	知的財産総合セン ター事業	輸出信用補償債 権管理事業	人手不足対策プロ ジェクト	働く人の心の健康 づくり講座	若手商人育成事 業	伝統工芸産業 等振興事業
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089
事業収益											
事業収益計	152,360,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金取崩益											
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	152,360,050	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	3,531,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	54,793,858	0	13,713,633	12,306,142	8,175,628	187,889,640	5,618,001	5,252,506	49,552	1,416,131	5,781,301
賃金	0	0	0	0	0	488,400	0	0	293,040	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	10,014,297	0	4,371,882	2,062,227	1,404,170	29,479,512	964,399	974,485	0	0	922,700
会議費	47,470	0	0	5,549	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	135,579	7,646	85,860	867,099	130,095	2,014,580	0	1,240	33,993	308,894	69,541
通信運搬費	2,292,770	318	281,248	684,541	30,339	4,469,059	84	4,147	163,669	778,380	188,938
支払手数料	248,908	21,946	40,202	74,060	32,918	338,219	4,906	1,930	7,626	178,632	0
減価償却費	307,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	4,012,394	0	84,784	233,138	0	2,448,018	166,278	0	48,315	326,606	46,860
修繕費	597,616	133,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,451,917	0	0	2,215,400	0	1,923,500	0	140,250	698,500	1,628,762	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	18,048,790	0	0	0	0	1,556,727	0	0	0	0	0
賃借料	3,509,418	0	236,267	2,493,929	105,648	31,456,883	190,488	102,348	217,236	448,916	52,824
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	227,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	4,839,300	3,801,600	20,766,200	2,772,000	32,975,008	0	0	1,919,600	18,360,400	0
租税公課	341,323	0	1,770,473	1,382,056	916,963	21,679,170	636,168	627,030	34,256	82,318	646,867
支払負担金	43,401	0	0	1,539,780	0	5,843,760	0	0	0	0	0
支払利息	752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	98,450	0	281,846	0	220,000	0	0	0	209,000	0
委託費	113,177,461	0	325,109	6,204,618	132,116	36,676,771	361,333	12,683,058	203,645	2,563,247	66,058
広告宣伝費	988,900	0	0	0	0	286,000	0	0	0	131,560	0
工事費	0	0	0	0	0	770,000	0	0	0	0	0
研修費	230,900	0	0	0	0	58,700	0	0	0	0	0
会費	54,000	0	0	0	0	817,116	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	214,056,676	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	214,056,676	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089
当期経常増減額	▲61,696,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲61,696,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲61,696,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	▲61,696,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲61,696,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	78	79	80	81	82	83	84	85	86	-
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	補助事業	自主事業	自主事業	-
	世界発信コンベ ーション事業	産業貿易センター 管理運営事業(浜 松市館)	浜松市館指定管 理受託事業	産貿センター再登 壇関連委託事業 (浜松市館)	産業貿易センター 管理運営事業(台 東館)	秋葉原庁舎維持 管理	中小企業設備リ ス事業	小規模企業者等 設備資金債権管 理事業	中小企業会館	小計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	145,582
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	36,250	241,586	397,836
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	6,110,617	0	0	13,050,082,240
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	14,647	0	0	136,018,891
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,364,603
受取受託料										
受取受託料計	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	0	0	0	1,080,073,957
事業収益										
事業収益計	0	0	0	0	0	0	39,617,682	1,730,588	208,774,287	654,302,762
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,057,013,797
引当金取崩益										
引当金取崩益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,324,520
経常収益計	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	45,742,946	1,767,838	209,015,873	24,999,724,188
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	181,318	809,005	38,645,229
給料手当	4,431,479	5,074,964	26,424,142	0	9,882,653	10,920,469	3,006,820	2,810,120	12,346,859	2,017,918,102
賃金	0	0	455,840	0	0	0	0	0	0	43,863,649
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	455,000	0	70,740,732
福利厚生費	753,663	827,309	3,536,704	0	1,730,935	1,965,848	1,792,166	522,604	2,040,965	374,584,610
会議費	0	0	4,200	0	0	0	0	0	0	567,602
旅費交通費	18,381	3,660	111,687	0	10,626	0	11,339	0	26,695	74,815,527
通信運搬費	12	0	804,451	105,600	5,004	216,138	304,630	14,445	423,398	66,798,725
支払手数料	9,568	0	63,690	0	50,160	28,764	157,335	8,030	210,684	22,028,917
減価償却費	0	0	0	0	0	0	14,647	0	0	276,895,566
什器備品費	0	0	0	95,503,100	193,600	548,900	0	0	0	127,915,321
消耗品費	0	375	732,458	114,037,790	246,638	603,217	103,038	0	1,187,083	185,230,756
修繕費	0	0	0	0	294,209	0	0	0	1,117,446	6,555,270
印刷製本費	1,566,477	0	893,310	0	0	0	0	0	0	65,124,521
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	16,141,268,500
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,150,000
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	8,872,869	13,331,809	0	0	19,169,747	93,307,940
賃借料	102,348	0	2,245,914	1,148,840	0	199,760	297,508	0	152,580	772,403,111
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,469,781
保険料	0	0	0	0	0	0	73,250	0	629,470	4,508,673
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,348,652,118
租税公課	510,803	565,498	100,000	82,940	1,089,699	1,286,999	2,203,300	16,456	45,500,672	84,911,484
支払負担金	0	0	0	0	19,499	0	0	264,822	0	159,000,893
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	885,093
役員費	287,061	0	0	0	0	0	0	0	257,730	12,111,891
委託費	9,321,387	3,777,268	12,140,742	66,584,135	41,332,974	59,306,950	576,569	66,058	53,575,567	2,846,913,289
広告宣伝費	0	0	681,544	0	88,000	0	0	0	0	103,091,038
工事費	0	0	0	33,222,310	7,810,539	12,246,388	0	0	1,373,900	71,279,535
研修費	0	0	35,200	0	0	0	0	0	0	1,537,568
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	964,716
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	28,437,780	0	0	28,437,780
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	411,167	0	411,167
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,446,864	0	0	9,446,864
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,035
事業費計	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	46,425,246	4,295,020	146,096,353	25,063,835,003
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	46,425,246	4,295,020	146,096,353	25,063,835,003
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	▲682,300	▲2,527,182	62,919,520	▲64,110,815
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	747,865
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	747,871
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲6
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲682,300	▲2,527,182	62,919,520	▲64,110,821
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲682,300	▲2,527,182	62,919,520	▲64,110,821
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	196,424,789	2,119,423,118	3,212,782,758	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	▲682,300	193,897,607	2,182,342,638	3,148,671,937
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,017,278
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,897,687
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	▲14,647	0	0	▲242,318,856
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲14,647	0	0	232,296,109
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	128,173	5,000,000	69,639,500	1,649,161,626
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	113,526	5,000,000	69,639,500	1,881,457,735
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	▲568,774	198,897,607	2,251,982,138	5,030,129,672

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合計
	87		88	
	補助事業	補助事業	法人会計	
	傷病共済			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産運用益計	0	0	0	145,582
特定資産運用益				
特定資産運用益計	20,681	0	0	418,517
受取補助金等				
受取補助金等計	9,594,862	225,797,276	13,285,474,378	
受取東京都補助金振替額				
受取東京都補助金振替額計	1,661,000	2,257,572	0	139,937,463
基金運用益				
基金運用益計	0	0	0	4,364,603
受取受託料				
受取受託料計	0	0	0	1,080,073,957
事業収益				
事業収益計	2,764,467	0	0	657,067,229
受取基金				
受取基金計	0	0	0	10,057,013,797
引当金取崩益				
引当金取崩益計	1,286,388	0	0	1,286,388
雑収益				
雑収益計	0	0	0	17,324,520
経常収益計	15,327,398	228,054,848	13,285,474,378	25,243,106,434
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	0	0	0	38,645,229
給料手当	5,247,089	0	0	2,023,165,191
賃金	0	0	0	43,863,649
退職給付費用	346,000	0	0	71,086,732
福利厚生費	930,084	0	0	375,514,694
会議費	0	0	0	567,602
旅費交通費	161,073	0	0	74,976,600
通信運搬費	56,414	0	0	66,855,139
支払手数料	166,827	0	0	22,195,744
減価償却費	1,661,000	0	0	278,556,566
什器備品費	0	0	0	127,915,321
消耗品費	77,947	0	0	185,308,703
修繕費	0	0	0	6,555,270
印刷製本費	165,000	0	0	65,289,521
支払助成金	0	0	0	16,141,268,500
賃金	0	0	0	11,150,000
支払共済給付金	3,794,000	0	0	3,794,000
光熱水料費	0	0	0	93,307,940
賃借料	105,648	0	0	772,508,759
租納付金	0	0	0	1,469,781
保険料	0	0	0	4,508,673
報償費	2,275,200	0	0	1,350,927,318
租税公課	0	0	0	84,911,484
支払負担金	0	0	0	159,000,893
支払利息	0	0	0	885,093
役員費	0	0	0	12,111,891
委託費	341,116	0	0	2,847,254,405
広告宣伝費	0	0	0	103,091,038
工事費	0	0	0	71,279,535
研修費	0	0	0	1,537,568
会費	0	0	0	964,716
リース投資資産原価	0	0	0	28,437,780
貸倒引当金繰入	0	0	0	411,167
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	9,446,864
東京都返還金	0	0	0	399,035
事業費計	15,327,398	0	0	25,079,162,401
管理費				
役員報酬	0	2,379,581	0	2,379,581
給料手当	0	113,224,363	0	113,224,363
賃金	0	1,643,490	0	1,643,490
退職給付費用	0	6,289,868	0	6,289,868
福利厚生費	0	30,819,631	0	30,819,631
会議費	0	9,500	0	9,500
旅費交通費	0	1,138,287	0	1,138,287
通信運搬費	0	1,744,459	0	1,744,459
支払手数料	0	2,122,403	0	2,122,403
減価償却費	0	3,887,012	0	3,887,012
消耗品費	0	4,458,122	0	4,458,122
印刷製本費	0	2,745,864	0	2,745,864
光熱水料費	0	822,097	0	822,097
賃借料	0	12,468,297	0	12,468,297
保険料	0	565,560	0	565,560
報償費	0	13,216,060	0	13,216,060
租税公課	0	9,620	0	9,620
支払負担金	0	3,416,664	0	3,416,664
支払利息	0	56,755	0	56,755
役員費	0	160,028	0	160,028
委託費	0	25,739,150	0	25,739,150
広告宣伝費	0	46,000	0	46,000
研修費	0	718,240	0	718,240
会費	0	287,100	0	287,100
管理費計	0	227,968,151	0	227,968,151
経常費用計	15,327,398	227,968,151	0	25,307,130,552
当期経常増減額	0	86,697	0	▲64,024,118
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	1	0	747,866
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	1	0	747,872
当期経常外増減額	0	0	0	▲6
税引前当期一般正味財産増減額	0	86,697	0	▲64,024,124
当期一般正味財産増減額	0	86,697	0	▲64,024,124
一般正味財産期首残高	145,600	43,993,485	0	3,256,921,843
一般正味財産期末残高	145,600	44,080,182	0	3,192,897,719
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金等計	0	2,420,000	0	202,437,278
受取基金				
受取基金計	0	0	0	274,597,687
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額計	▲1,661,000	▲2,257,573	▲246,237,429	
当期指定正味財産増減額	▲1,661,000	162,427	0	230,797,536
指定正味財産期首残高	8,166,585	9,387,399	0	1,666,715,610
指定正味財産期末残高	6,505,585	9,549,826	0	1,897,513,146
III 正味財産期末残高	6,651,185	53,630,008	0	5,090,410,865

参 考 資 料 3

会計別事業別収支計算書内訳表

会計別事業別収支計算書内訳表

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	中小企業ニュー マーケット開拓支 援事業	中小企業プロモ ーション支援事業	受発注創出事業 (オンライン活用型・ キャパラン型)	創業支援拠点の運 営事業	創業支援拠点(多 摩)の設置・運営事 業	創業支援施設運営 事業	創業活性化特別支 援事業	シニア創業促進事 業	行政課題解決型ス タートアップ支援事 業	ものづくりイノベ ーション企業創出進 場	デザイン経営支援 事業
1 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入												
受取補助金収入計	170,341,760	300,874,147	49,842,995	39,992,225	630,478,580	407,422,391	11,313,526	38,774,842	10,953,958	219,649,469	46,936,605	30,714,273
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	4,363,864	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入												
事業収入計	26,507,682	0	3,999,000	0	1,037,000	0	1,604,361	0	0	0	1,190,000	1,000,000
(7) 基金収入												
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	166,000,000	0	562,350,000	0	0	0	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	196,849,442	300,874,147	53,841,995	39,992,225	631,515,580	573,422,391	12,917,887	605,488,706	10,953,958	219,649,469	48,126,605	31,714,273
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出												
給料手当支出	5,764,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	3,622,040	0	0	0	1,172,160	651,200	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	3,112,907	412,092	767,281	871,574	4,066,029	3,850,937	538,462	447,568	31,210	1,619,638	783,738	267,139
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,007,950	283,800	196,042	1,039,748	633,298	672,490	435,270	996,187	0	0	1,101,100	1,771,990
旅費交通費支出	5,262,775	20,750,435	1,622,886	81,304	1,782,296	1,089,522	53,247	537,659	19,963	62,621	2,171,910	388,603
通信運搬費支出	2,229,566	789,205	697,266	75,919	1,842,193	1,367,975	46,540	1,196,956	15,193	254,388	172,387	740,999
支払手数料支出	771,434	492,059	104,700	50,514	296,476	192,366	23,118	208,482	11,052	19,778	193,809	97,094
保険料支出	0	0	0	0	106,500	0	0	0	0	8,276	0	0
役員費支出	0	0	0	0	16,500	68,628	0	0	0	0	99,488	0
広告宣伝費支出	0	0	43,780	0	29,335,311	43,248,150	0	0	0	0	316,800	284,909
什器備品費支出	0	0	97,020	0	595,056	28,745,332	164,670	0	0	456,698	914,320	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	562,350,000	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	8,350,000	0	0	0
共同給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	2,569,040	2,703,817	1,084,431	0	0	120,996	41,250	0
使用料及び賃借料支出	537,066	1,878,141	13,475,590	1,030,195	173,883,782	72,437,626	4,574,486	5,170,440	0	31,461,334	3,107,332	797,184
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	1,469,781	0	0	0	0	0
報償費支出	162,532,528	265,663,200	18,547,700	11,726,800	60,479,800	27,611,800	3,621,700	29,220,950	210,000	0	36,307,690	12,743,800
租税公課支出	0	0	22,000	30,200	250,000	210,050	134,580	0	0	93,000	0	0
負担金支出	132,000	0	0	0	0	0	671,502	0	0	6,275,750	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	10,600,622	10,605,215	17,810,330	25,085,971	336,278,946	236,979,761	100,100	996,600	2,316,600	69,753,040	2,916,761	5,292,364
工事負担費支出	0	0	0	0	561,530	4,946,245	0	0	0	5,823,733	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	10,000	82,703	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	196,573,347	300,874,147	53,385,495	39,992,225	613,868,940	423,885,899	13,000,590	601,124,842	10,953,958	115,954,752	48,126,605	22,384,073
(2) 管理費支出												
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	276,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	276,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	196,849,442	300,874,147	53,385,495	39,992,225	613,868,940	423,885,899	13,000,590	601,124,842	10,953,958	115,954,752	48,126,605	22,384,073
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	4,363,864	0	0	0	0	0
事業活動支出計	196,849,442	300,874,147	53,385,495	39,992,225	613,868,940	423,885,899	17,364,454	605,488,706	10,953,958	115,954,752	48,126,605	22,384,073
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	633,945	0	0	0	0	0
(2) 保証金数金預託金戻り収入												
保証金数金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	82,703	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	716,648	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	456,500	0	17,646,640	149,536,492	0	0	0	62,617,717	0	9,330,200
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金数金支出												
保証金数金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,077,000	0	0
(4) 受入保証金返済支出												
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	633,945	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金数金返済支出												
預り保証金数金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	456,500	0	17,646,640	149,536,492	633,945	0	0	103,694,717	0	9,330,200
投資活動収支差額	0	0	▲456,500	0	▲17,646,640	▲149,536,492	82,703	0	0	▲103,694,717	0	▲9,330,200
III 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出												
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出												
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科目	公益目的事業会計											
	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 補助事業	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業
	九都県市共同産 マッピング事業	被災県等中小企 業R&D連携支援事 業	BCP策定支援事 業	医療機器産業参 入支援事業(補助)	生産性向上のため の核人材育成支 援事業	革新的サービスの 事業化支援事業	サービス産業にお けるデータ活用 促進支援事業	生産性向上のため のIoT、AI、ロボッ トの導入支援事業	5Gによる工場のス マート化モデル事 業	中小企業SDGs経 営推進事業	事業承継・再生支 援事業	倒産防止特別支援 事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入												
受取補助金収入計	3,428,365	18,889,630	51,670,808	17,634,462	18,621,402	29,848,896	11,218,986	56,450,870	6,601,361	6,067,529	247,522,794	5,167,594
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入												
事業収入計	0	0	2,425,000	0	2,014,529	2,000,000	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入												
基金収入計	0	0	0	530,000,000	0	177,284,000	20,000,000	45,000,000	600,000,000	0	370,000,000	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	0	0	146,723,000	0	224,175,000	8,966,000	17,207,000	0	0	9,203,113	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	3,428,365	18,889,630	54,095,808	694,357,462	20,635,931	433,307,896	40,184,986	118,657,870	606,601,361	6,067,529	626,725,907	5,167,594
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	37,080	0	33,176	10,532	0	2,970	0	0	0
消耗品費支出	0	186,314	34,238	230,641	269,129	856,455	274,723	336,862	567,842	272,255	403,786	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	369,600	235,973	594,000	294,800	1,364,000	561,330	1,636,525	0	294,800	771,320	160,600
旅費交通費支出	355,580	18,214	111,102	984,993	271,811	210,704	172,282	1,544,728	254,947	61,455	4,076,348	200,086
通信運搬費支出	159	19,033	256,805	162,480	324,955	2,694,148	72,202	1,527,988	48,603	3,795	907,459	6,820
支払手数料支出	24,026	0	26,130	60,662	54,642	103,778	59,896	129,636	16,588	8,784	235,218	15,438
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	31,350	0	0	0	0	0	0	0	0	52,912	0
広告宣伝費支出	0	165,000	0	263,120	0	904,200	0	482,240	0	0	7,920,000	0
什器備品費支出	0	0	0	296,386	0	0	0	0	0	0	▲359,700	0
助成金支出	0	0	0	146,723,000	0	224,175,000	8,966,000	17,207,000	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	2,477,750	1,042,458	513,920	2,485,010	2,706,648	706,421	2,541,000	650,211	520,740	8,066,824	47,850
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	3,048,600	12,070,800	3,076,000	14,160,300	13,893,705	21,647,440	9,361,600	30,032,600	4,763,200	252,800	53,014,300	4,604,800
租税公課支出	0	0	22,000	0	0	0	0	200	0	1,000	154,000	0
負担金支出	0	0	0	0	77,000	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	3,716,569	48,856,327	594,000	2,701,759	1,328,347	0	18,219,096	297,000	4,651,900	55,254,619	132,000
工事雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,400	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保証預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	3,428,365	18,889,630	53,826,033	164,357,462	20,635,931	256,023,896	20,184,986	73,657,870	6,601,361	6,067,529	130,267,486	5,167,594
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,275,577	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,163,444	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,439,021	0
事業費支出計	3,428,365	18,889,630	53,826,033	164,357,462	20,635,931	256,023,896	20,184,986	73,657,870	6,601,361	6,067,529	256,006,507	5,167,594
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	0	0	530,000,000	0	177,284,000	20,000,000	45,000,000	600,000,000	0	370,000,000	0
事業活動支出計	3,428,365	18,889,630	53,826,033	694,357,462	20,635,931	433,307,896	40,184,986	118,657,870	606,601,361	6,067,529	626,006,507	5,167,594
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	269,775	0	0	0	0	0	0	0	719,400	0
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出												
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出												
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	269,775	0	0	0	0	0	0	0	719,400	0
投資活動収支差額	0	0	▲269,775	0	0	0	0	0	0	0	▲719,400	0
III 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
2. 財務活動支出												
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出												
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

目	公益目的事業会計											
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
科	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	下請企業振興事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	海外展開総合支援事業	越境ECプラットフォーム支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	ASEAN展開サポート事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	ものづくり企業グループ高度化支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入												
受取補助金収入計	112,358,764	11,323,028	184,936,824	30,997,686	30,251,588	4,635,481	24,157,256	52,605,090	43,423,726	1,743,000	57,646	20,769,538
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	739	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入												
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入												
基金収入計	0	0	0	0	0	0	189,177,749	541,577,000	187,981,000	240,000,000	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	131,169,000	0	0	0	0	133,508,386	246,466,000	467,699,000	0	40,706,000	55,969,000
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	1,787,433	83,719	0	0	0	0
事業活動収入計	112,358,764	142,492,028	184,936,824	30,997,686	30,251,588	4,635,481	348,631,563	840,731,809	699,103,726	241,743,000	40,763,646	76,738,538
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	1,855,920	785,660	0	0	0	27,525,028	348,445	0	0	0	0
会議費支出	10,730	0	0	0	0	0	50,724	22,540	39,523	0	0	14,868
消耗品費支出	1,036,753	260,915	1,484,161	6,545	26,233	19,761	2,259,552	849,394	719,197	0	0	235,125
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	5,537	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	5,353,950	629,267	1,137,400	0	421,520	0	804,085	1,275,098	528,958	261,162	0	726,330
旅費交通費支出	3,574,514	357,987	2,091,933	157,150	372,815	89,055	2,386,850	377,747	925,906	0	3,872	272,674
通信運搬費支出	975,103	567,496	827,217	4,756	6,174	2,992	5,712,857	2,288,146	634,630	0	0	442,181
支払手数料支出	200,314	172,543	276,014	11,658	29,859	19,514	3,693,681	122,086	111,928	0	2,374	54,130
保険料支出	0	0	0	0	0	0	3,088,617	0	0	0	0	0
役員費支出	96,250	0	0	0	0	0	9,818,185	1,575	1,575	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	299,200	0	0	2,595,141	1,340,900	979,000	0	0	115,500
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	131,169,000	0	0	0	0	0	246,466,000	467,699,000	0	1,620,000	55,969,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	701,600	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	5,877,375	302,280	19,685,972	0	9,772,754	0	17,138,018	6,834,261	5,497,672	0	0	913,583
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	63,497,700	1,801,100	45,418,600	4,640,000	4,536,000	409,500	3,694,933	21,297,500	24,862,000	567,000	51,400	12,978,500
租税公課支出	40,000	1,200	150,600	20,000	0	2,000	214,669	1,000	0	0	0	0
負担金支出	0	0	125,000	0	0	0	157,996	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	31,695,675	4,642,911	40,009,151	25,858,377	5,602,230	4,092,659	73,103,948	5,013,165	10,038,185	0	0	4,926,722
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	261,470	0	0	0	0	0
販運返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,086,000	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保証預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	112,358,764	141,760,619	111,991,708	30,997,686	20,767,585	4,635,481	153,701,101	286,217,857	512,037,564	828,162	40,763,646	76,648,613
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	60,902,916	0	8,079,640	0	1,875,954	11,592,802	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	10,689,200	0	1,404,363	0	9,677	1,991,840	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	1,795,200	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	71,592,116	0	9,484,003	0	3,680,631	13,584,642	0	0	0	0
事業費支出計	112,358,764	141,760,619	183,583,824	30,997,686	30,251,588	4,635,481	157,381,732	299,802,499	512,037,564	828,162	40,763,646	76,648,613
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	189,178,488	541,660,719	187,981,000	240,000,000	0	0
事業活動支出計	112,358,764	141,760,619	183,583,824	30,997,686	30,251,588	4,635,481	346,560,420	841,463,218	700,018,564	240,828,162	40,763,646	76,648,613
事業活動収支差額	0	731,409	1,353,000	0	0	0	2,071,143	▲731,409	▲914,838	914,838	0	89,925
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	1,795,200	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	936,520	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	2,731,720	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	1,353,000	0	0	0	3,779,743	0	0	0	0	89,925
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	306,000	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出												
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出												
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	1,353,000	0	0	0	4,085,743	0	0	0	0	89,925
投資活動収支差額	0	0	▲1,353,000	0	0	0	▲1,354,023	0	0	0	0	▲89,925
III 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	717,120	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	717,120	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	▲717,120	0	0	0	0	0
IV 予備費												

(単位:円)

科目	公益目的事業会計											
	61 補助事業	62 補助事業	63 補助事業	64 補助事業	65 自主事業	66 自主事業	67 自主事業	68 受託事業	69 受託事業	70 受託事業	71 受託事業	72 受託事業
	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	中小企業世界市場プロジェクト事業	全国受発注ネットワーク化事業	公社管理運営事業(補助/公益)	公社管理運営事業(自主)	浜松町館指定管理事業	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業(受託)	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	144,582	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入												
受取補助金収入計	5,114,068	0	24,099,437	2,095,645,337	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063
(6) 事業収入												
事業収入計	0	0	0	0	25,540,580	137,548,945	152,360,050	0	0	0	0	0
(7) 基金収入												
基金収入計	0	135,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	339,574,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	6,754	14,735,714	1,901,154	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	5,114,068	474,774,541	24,099,437	2,095,652,091	40,540,876	139,450,099	152,360,050	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	0	0	94,003,694	0	5,659,190	1,999,107	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	4,891,396	0	488,400	0	0	0	0	0	488,400
賞金支出	0	0	0	0	0	0	47,470	0	0	0	0	6,549
会議費支出	15,733	563,758	0	7,865,681	2,391,694	2,248,199	4,012,394	0	84,784	233,138	0	2,448,018
消耗品費支出	0	0	0	0	0	288,750	597,616	133,199	0	0	0	0
修繕費支出	0	349,448	190,850	0	5,289,450	1,981,573	1,451,917	0	0	2,215,400	0	1,923,500
印刷製本費支出	9,872	2,060,538	3,076,056	1,301,315	197,786	86,997	135,579	7,646	85,860	887,099	130,095	2,014,580
旅費交通費支出	3,705	864,913	20,365	3,210,348	1,108,321	1,677,478	2,292,770	318	281,248	684,541	30,339	4,469,059
通信運搬費支出	1,844	137,000	44,474	313,762	136,841	288,574	248,908	0	40,202	74,060	32,918	338,219
支払手数料支出	0	0	0	87,578	21,561	139,810	227,820	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	40,920	102,300	0	0	98,450	0	281,846	0	220,000
役員費支出	0	1,584,340	35,000	109,900	516,350	2,272,397	988,900	0	0	0	0	286,000
広告宣伝費支出	0	0	0	264,000	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	125,278,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	75,625	0	15,336,828	0	0	0	18,048,790	0	0	0	1,556,727
使用料及び賃借料支出	0	17,001,407	218,460	179,875,651	1,209,517	1,407,850	3,509,418	0	236,267	2,493,929	105,648	31,456,883
都納付金支出	0	0	0	169,000	3,316,214	0	0	4,839,300	3,801,600	20,766,200	2,772,000	32,975,008
報償費支出	282,000	33,815,500	20,414,000	690,900	2,564,794	5,200	341,323	0	1,770,473	1,382,056	916,963	21,679,170
租税公課支出	0	83,800	0	55,474,985	7,326,300	79,538,836	43,401	0	0	1,539,780	0	5,843,760
負担金支出	0	0	0	589,000	612,968	3,600	230,900	0	0	0	0	58,700
会費支出	0	0	0	0	0	0	54,000	0	0	0	0	817,116
支払利息支出	0	0	0	539,379	4,194	0	752	0	0	0	0	0
委託費支出	4,800,914	100,101,512	100,232	104,302,633	20,235,578	64,204,409	113,177,461	0	325,109	6,204,618	132,116	36,676,771
工事請負費支出	0	260,700	0	3,453,380	0	0	0	0	0	0	0	770,000
東京都返還金支出	0	0	0	0	992,389	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	5,114,068	282,176,541	24,099,437	472,558,388	47,016,367	160,291,463	147,408,626	5,100,859	6,625,543	36,749,216	4,120,079	144,021,911
管理費支出												
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	32,051,865	0	2,071,635	3,531,406	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	1,231,463,887	0	25,745,412	52,794,751	0	13,713,633	12,306,142	8,175,628	187,889,640
福利厚生費支出	0	0	0	257,816,684	0	5,812,045	10,014,297	0	4,371,882	2,062,227	1,404,170	29,479,512
退職給付支出	0	0	0	89,136,644	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	1,321,332,496	89,136,644	33,629,092	66,340,454	0	18,085,515	14,388,369	9,579,799	217,369,152
事業費支出計	5,114,068	282,176,541	24,099,437	1,993,890,824	136,153,011	193,920,555	213,748,980	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	135,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	5,114,068	417,376,541	24,099,437	1,993,890,824	136,153,011	193,920,555	213,748,980	5,100,859	24,711,058	51,117,585	13,699,877	361,391,063
事業活動収支差額	0	57,398,000	0	101,761,267	▲95,612,135	▲54,470,456	▲61,388,930	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	89,136,644	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	89,136,644	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	57,398,000	0	76,709,872	0	325,900	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	1,087,900	362,450	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出												
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出												
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	57,398,000	0	76,709,872	0	1,412,900	362,450	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	▲57,398,000	0	▲76,709,872	89,136,644	▲1,412,900	▲362,450	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
2. 財務活動支出												
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	25,051,395	141,978	0	40,852	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	25,051,395	141,978	0	40,852	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	▲25,051,395	▲141,978	0	▲40,852	0	0	0	0	0
IV 予備費支出												
当期収支差額	0	0	0	0	▲6,617,469	▲55,883,356	▲61,792,232	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計											
	73 受託事業	74 受託事業	75 受託事業	76 受託事業	77 受託事業	78 受託事業	79 受託事業	80 受託事業	81 受託事業	82 受託事業	83 受託事業	84 補助事業
	輸出信用補償債権 管理事業	人手不足対策プロ ジェクト	働く人の心の健康 づくり講座	若手商人育成事業	伝統工芸品産業等 振興事業	世界発信コンペティ ション事業	産業貿易センター 管理運営事業(浜 松町館)	浜松町館指定管理 受託事業	産貿センター再整 備関連委託事業 (浜松町館)	産業貿易センター 管理運営事業(台 東館)	秋葉原庁舎維持管 理	中小企業設備リー ス事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基金資産運用収入												
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入												
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入												
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,110,617
(4) 基金運用収入												
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入												
受託料収入計	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	0
(6) 事業収入												
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,617,682
(7) 基金収入												
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入												
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 基金戻り収入												
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雑収入												
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	45,728,299
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	0	49,552	1,416,131	0	0	359,830	4,809,922	0	0	797,423	0
給料手当支出	0	0	293,040	0	0	0	0	455,840	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	4,200	0	0	0	0
会議費支出	166,278	0	48,315	326,806	46,860	0	375	732,458	114,037,790	246,638	603,217	103,038
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,209	0	0
印刷製本費支出	0	140,250	698,500	1,628,762	0	1,566,477	0	893,310	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	1,249	33,993	308,894	69,541	3,860	111,887	10,626	0	10,626	0	11,339
通信運搬費支出	84	4,147	163,669	778,380	188,938	12	0	804,451	105,600	5,004	216,138	304,630
支払手数料支出	4,906	1,930	7,626	178,632	0	9,568	0	63,690	0	50,160	28,764	157,335
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,250
役員費支出	0	0	0	209,000	0	287,061	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	131,560	0	0	0	681,544	0	88,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	95,503,100	193,600	548,900	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,872,869	13,331,809	0
使用料及び賃借料支出	190,488	102,348	217,236	448,916	52,824	102,348	0	2,245,914	1,148,840	0	199,760	297,508
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	1,919,600	18,360,400	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	636,168	627,030	34,256	82,318	646,867	510,803	565,498	100,000	82,940	1,089,699	1,286,999	2,203,300
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,499	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	35,200	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	361,333	12,683,058	203,645	2,563,247	66,058	9,321,387	3,777,268	12,140,742	66,584,135	41,332,974	59,306,950	576,569
工事雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	33,222,310	7,810,539	12,246,388	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保証預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,359,257	13,560,003	3,669,432	26,432,846	1,071,088	11,816,037	4,706,631	23,078,958	310,684,715	60,013,817	88,566,348	3,726,969
(2) 管理費支出												
管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	5,618,001	5,252,506	0	0	5,781,301	4,431,479	4,715,134	21,614,220	9,882,653	10,123,046	3,006,820	0
給料手当支出	964,399	974,485	0	0	922,700	753,663	827,309	3,536,704	0	1,730,935	1,965,848	1,792,166
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	6,582,400	6,226,991	0	0	6,704,001	5,185,142	5,542,443	25,150,924	0	11,613,588	12,088,994	4,798,980
管理費支出計	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	8,525,955
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	7,941,657	19,786,994	3,669,432	26,432,846	7,775,089	17,001,179	10,249,074	48,229,882	310,684,715	71,627,405	100,655,242	8,525,955
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,202,344
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,837,980
(2) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,837,980
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出												
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,499,452
(2) 固定資産取得支出												
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出												
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出												
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出												
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,499,452
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲47,661,472
III 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出												
(1) リース債務返済支出												
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出												
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲10,459,128
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,489,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,872

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	85	86	—	87	88	
	自主事業	自主事業	—	補助事業	補助事業	
	小規模企業者等設備資金債権管理事業	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入						
基本財産運用収入計	1,000	0	145,582	0	0	145,582
(2) 特定資産運用収入						
特定資産運用収入計	36,250	241,586	397,836	20,681	0	418,517
(3) 受取補助金収入						
受取補助金収入計	0	0	13,236,070,755	9,594,862	228,217,276	13,473,882,893
(4) 基金運用収入						
基金運用収入計	0	0	4,364,603	0	0	4,364,603
(5) 受託料収入						
受託料収入計	0	0	1,080,073,957	0	0	1,080,073,957
(6) 事業収入						
事業収入計	1,336,193	208,774,287	653,908,367	2,764,467	0	656,672,834
(7) 基金収入						
基金収入計	0	0	17,164,582,749	0	0	17,164,582,749
(8) 基金取崩収入						
基金取崩収入計	0	0	10,407,390,987	0	0	10,407,390,987
(9) 基金戻り収入						
基金戻り収入計	0	0	52,037	0	0	52,037
(10) 雑収入						
雑収入計	0	0	22,178,093	0	0	22,178,093
事業活動収入計	1,373,443	209,015,873	42,569,164,966	12,380,010	228,217,276	42,809,762,252
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出						
事業費支出						
給料手当支出	0	0	121,710,705	403,778	0	122,114,483
賃金支出	0	0	43,863,649	0	0	43,863,649
会議費支出	0	0	567,602	0	0	567,602
消耗品費支出	0	1,187,083	185,230,756	77,947	0	185,308,703
修繕費支出	0	1,117,446	6,481,937	0	0	6,481,937
印刷製本費支出	0	0	65,124,521	165,000	0	65,289,521
旅費交通費支出	0	26,695	74,815,527	161,073	0	74,976,600
通信運搬費支出	14,445	423,398	66,798,725	56,414	0	66,855,139
支払手数料支出	8,030	210,684	22,028,917	166,827	0	22,195,744
保険料支出	0	629,470	4,508,673	0	0	4,508,673
役員費支出	0	257,730	12,111,891	0	0	12,111,891
広告宣伝費支出	0	0	103,091,038	0	0	103,091,038
什器備品費支出	0	0	127,915,321	0	0	127,915,321
助成金支出	0	1,200,000	16,141,268,500	0	0	16,141,268,500
賞金支出	0	0	11,150,000	0	0	11,150,000
共済給付金支出	0	0	0	3,794,000	0	3,794,000
光熱水料費支出	0	19,169,747	93,307,940	0	0	93,307,940
使用料及び賃借料支出	0	152,580	772,403,111	105,648	0	772,508,759
都納付金支出	0	0	1,469,781	0	0	1,469,781
報償費支出	0	1,320,000	1,348,652,118	2,275,200	0	1,350,927,318
租税公課支出	16,456	45,500,672	84,911,484	0	0	84,911,484
食糧金支出	264,822	0	159,000,893	0	0	159,000,893
研修費支出	0	0	1,537,568	0	0	1,537,568
会費支出	0	30,000	964,716	0	0	964,716
支払利息支出	0	0	885,093	0	0	885,093
委託費支出	66,058	53,575,567	2,846,913,289	341,116	0	2,847,254,405
工事賃借費支出	0	1,373,900	71,279,535	0	0	71,279,535
東京都返還金支出	0	0	178,898,643	0	0	178,898,643
為替差損支出	0	0	458,246	0	0	458,246
リース信用保険預り金返還支出	17,114	0	17,114	0	0	17,114
事業費支出計	386,925	126,174,972	22,547,367,293	7,547,003	0	22,554,914,296
管理費支出						
役員報酬支出	181,318	809,005	38,645,229	0	0	38,645,229
給料手当支出	2,810,120	12,346,859	1,896,207,397	4,843,311	0	1,901,050,708
福利厚生費支出	522,604	2,040,965	374,584,610	930,084	0	375,514,694
退職給付支出	0	0	80,931,844	0	0	80,931,844
管理費支出計	3,514,042	15,196,829	2,400,369,090	5,773,395	0	2,408,142,475
事業費支出計	3,900,967	141,371,801	24,947,736,373	13,320,398	0	24,961,056,771
(2) 管理費支出						
役員報酬支出	0	0	0	0	2,379,581	2,379,581
給料手当支出	0	0	0	0	113,224,363	113,224,363
賃金支出	0	0	0	0	1,643,490	1,643,490
福利厚生費支出	0	0	0	0	30,819,631	30,819,631
会議費支出	0	0	0	0	9,500	9,500
旅費交通費支出	0	0	0	0	1,138,287	1,138,287
通信運搬費支出	0	0	0	0	1,744,459	1,744,459
支払手数料支出	0	0	0	0	2,122,403	2,122,403
消耗品費支出	0	0	0	0	4,458,122	4,458,122
印刷製本費支出	0	0	0	0	2,745,864	2,745,864
光熱水料費支出	0	0	0	0	822,097	822,097
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	12,468,297	12,468,297
保険料支出	0	0	0	0	565,560	565,560
報償費支出	0	0	0	0	13,216,060	13,216,060
租税公課支出	0	0	0	0	9,620	9,620
負担金支出	0	0	0	0	3,416,664	3,416,664
支払利息支出	0	0	0	0	56,735	56,735
役員費支出	0	0	0	0	160,028	160,028
委託費支出	0	0	0	0	25,739,150	25,739,150
広告宣伝費支出	0	0	0	0	46,000	46,000
研修費支出	0	0	0	0	718,240	718,240
会費支出	0	0	0	0	287,100	287,100
管理費支出計	0	0	0	0	217,791,271	217,791,271
基金資産取得支出						
基金資産取得支出計	0	0	17,171,862,108	0	0	17,171,862,108
事業活動支出計	3,900,967	141,371,801	42,119,598,481	13,320,398	217,791,271	42,350,710,150
事業活動収支差額	▲2,527,524	67,644,072	449,566,485	▲940,388	10,428,005	459,052,102
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
特定資産取崩収入計	0	2,212,378	95,616,147	1,307,069	0	96,923,216
(2) 保証金敷金預託金戻り収入						
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	1,019,223	0	0	1,019,223
投資活動収入計	0	2,212,378	96,635,370	1,307,069	0	97,942,439
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
特定資産取得支出計	0	67,644,072	541,608,418	366,681	8,709,868	550,684,967
(2) 固定資産取得支出						
固定資産取得支出計	0	0	1,450,350	0	0	1,450,350
(3) 保証金敷金支出						
保証金敷金支出計	0	0	106,407,400	0	0	106,407,400
(4) 受入保証金返済支出						
受入保証金返済支出計	0	0	633,945	0	0	633,945
(5) 預り保証金敷金返済支出						
預り保証金敷金返済支出計	0	2,212,378	2,212,378	0	0	2,212,378
投資活動支出計	0	69,856,450	652,312,131	366,681	8,709,868	661,388,680
投資活動収支差額	0	▲67,644,072	▲355,676,761	940,388	▲8,709,868	▲363,446,241
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
(1) リース債務返済支出						
リース債務返済支出計	0	0	31,169,433	0	1,716,137	32,885,570
財務活動収入計	0	0	31,169,433	0	1,716,137	32,885,570
財務活動収支差額	0	0	▲31,169,433	0	▲1,716,137	▲32,885,570
IV 予備費支出						
当期収支差額	▲2,527,524	0	▲137,279,709	0	0	▲137,279,709
前期繰越収支差額	51,349,124	21,374,755	91,747,523	0	354,330,303	440,977,826
次期繰越収支差額	48,821,600	21,374,755	▲45,532,186	0	354,330,303	308,798,117